

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		738,865人 740,822人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市
		増 減 率		-0.3%					令 5. 1. 1	731,476 人	724,201 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		390.32 km ²		令 4. 1. 1	731,722 人	725,630 人	第 1 次	10,994	12,472	熊本市	地方交付税種地	1 - 7			
		人口密度		1,893 人		増 減 率	-0.0%	-0.2%		第 2 次	3.3			3.8	第 3 次	16.9	17.0
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税	125,493,743	30.4	116,895,317	59.8	普 通 税			114,341,824	91.1	2,217,072	旧 新 産 産 〇	収 入 総 額	412,805,953	430,551,321			
地 方 譲 与 税	2,245,631	0.5	2,245,631	1.1	法 定 普 通 税			114,341,824	91.1	2,217,072	低 開 発 産 〇	歳 入 歳 出 総 額	403,175,196	420,269,419			
利 子 割 交 付 金	25,108	0.0	25,108	0.0	市 町 村 民 税			61,947,936	49.4	2,217,072	旧 工 特 産 〇	歳 入 歳 出 差 引	9,630,757	10,281,902			
配 当 割 交 付 金	481,356	0.1	481,356	0.2	内 個 人 均 等 割			1,265,803	1.0	-	山 振 産 〇	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	2,054,272	3,609,294			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	326,696	0.1	326,696	0.2	所 得 割			51,621,866	41.1	-	過 首 産 〇	実 質 収 入 支	7,576,485	6,672,608			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	149,140	0.0	149,140	0.1	法 人 均 等 割			3,006,534	2.4	499,299	近 畿 産 〇	単 年 度 収 支	903,877	1,116,367			
地 方 消 費 税 交 付 金	18,641,036	4.5	18,641,036	9.5	法 定 資 産 税			44,842,462	35.7	-	中 部 産 〇	積 立 金 取 崩 し 金 額	2,794,520	3,343,851			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,602	0.0	8,602	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税			44,514,568	35.5	-	指 数 表 選 定 〇	繰 上 償 還 金 額	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			2,127,012	1.7	-	財 政 健 全 化 等 〇	積 立 金 取 崩 し 金 額	2,194,520	3,340,000			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			5,424,414	4.3	-	財 源 超 過 〇	実 質 単 年 度 収 支	1,503,877	1,120,218			
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,658,547	0.9	3,658,547	1.9	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	100.0					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	234,018	0.1	234,018	0.1	法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金	1,504,214	0.4	1,504,214	0.8	目 的 的 税			11,151,919	8.9	-	議 員 公 務 災 害 〇	一 般 職 員	4,895	15,668,895	3,201		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,222,886	0.3	1,222,886	0.6	入 湯 税			28,271	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	う ち 消 防 職 員	805	2,540,580	3,156		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,205,173	0.3	1,205,173	0.6	事 業 所 税			2,525,222	2.0	-	退 職 手 当 〇	う ち 技 能 労 務 員	391	1,400,562	3,582		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	17,713	0.0	17,713	0.0	都 市 計 画 税			8,598,426	6.9	-	事 務 機 共 同 〇	教 育 公 務 員	3,721	13,481,062	3,623		
地 方 交 付 税	52,446,177	12.7	49,435,001	25.3	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	員 臨 時 職 員 等 合 計	3,721	1,027,836	2,763			
内 普 通 交 付 税	49,435,001	12.0	49,435,001	25.3	旧 法 に よ る 税			-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	8,988	30,177,793	3,358			
内 特 別 交 付 税	3,011,176	0.7	-	-	合 計			125,493,743	100.0	2,217,072	伝 染 病 〇	そ の 他 〇	46	31,044,011	6,760		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税			11,151,919	8.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
(一 般 財 源 計)	206,437,154	50.0	194,827,552	99.6	内 入 湯 税			28,271	0.0	-	議 員 公 務 災 害 〇	市 区 町 村 長	1	31.04.01	11,900		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	203,308	0.0	203,308	0.1	事 業 所 税			2,525,222	2.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	副 市 区 町 村 長	2	31.04.01	9,470		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,900,510	0.5	-	-	都 市 計 画 税			8,598,426	6.9	-	退 職 手 当 〇	教 育 長	1	31.04.01	7,050		
使 用 料	5,690,739	1.4	437,123	0.2	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 〇	議 会 議 長	1	31.04.01	8,200		
手 数 料	2,758,294	0.7	105,514	0.1	旧 法 に よ る 税			-	-	-	税 務 事 務 〇	議 会 副 議 長	1	31.04.01	7,460		
国 庫 支 出	107,186,945	26.0	-	-	合 計			125,493,743	100.0	2,217,072	伝 染 病 〇	そ の 他 〇	46	31.04.01	6,760		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	4,509	0.0	4,509	0.0	目 的 的 税			11,151,919	8.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金	25,891,827	6.3	-	-	内 入 湯 税			28,271	0.0	-	議 員 公 務 災 害 〇	市 区 町 村 長	1	31.04.01	11,900		
財 産 収 入 金	4,506,258	1.1	-	-	事 業 所 税			2,525,222	2.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	副 市 区 町 村 長	2	31.04.01	9,470		
寄 附 金	898,543	0.2	-	-	都 市 計 画 税			8,598,426	6.9	-	退 職 手 当 〇	教 育 長	1	31.04.01	7,050		
繰 上 収 入 金	4,212,736	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 〇	議 会 議 長	1	31.04.01	8,200		
繰 上 収 入 金	10,291,142	2.5	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	税 務 事 務 〇	議 会 副 議 長	1	31.04.01	7,460		
繰 上 収 入 金	8,680,688	2.1	19,117	0.0	合 計			125,493,743	100.0	2,217,072	伝 染 病 〇	そ の 他 〇	46	31.04.01	6,760		
繰 上 収 入 金	34,143,300	8.3	-	-	目 的 的 税			11,151,919	8.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税			28,271	0.0	-	議 員 公 務 災 害 〇	市 区 町 村 長	1	31.04.01	11,900		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	13,797,500	3.3	-	-	事 業 所 税			2,525,222	2.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	副 市 区 町 村 長	2	31.04.01	9,470		
歳 入 合 計	412,805,953	100.0	195,597,123	100.0	都 市 計 画 税			8,598,426	6.9	-	退 職 手 当 〇	教 育 長	1	31.04.01	7,050		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1						
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	123,067人	127,472人	令5.1.1	令4.1.1	122,625人	119,557人	123,982人	121,542人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2024	熊本市	八代市	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
地方譲与税	16,173,822	23.2	16,173,822	46.2	地方譲与税	629,923	0.9	629,923	1.8	利子割交付金	2,991	0.0	2,991	0.0	配当割交付金	57,479	0.1	57,479	0.2	株式等譲渡所得割交付金	39,441	0.1	39,441	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	地方消費税交付金	3,058,904	4.4	3,058,904	8.7	ゴルフ場利用税交付金	8,126	0.0	8,126	0.0	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	自動車税環境性能割交付金	43,782	0.1	43,782	0.1	法人事業税交付金	205,203	0.3	205,203	0.6	地方特例交付金等	113,918	0.2	113,918	0.3	内個人住民税減取補填特例交付金	104,914	0.2	104,914	0.3
内新型コロナウィルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	9,004	0.0	9,004	0.0	内普通交付税	14,604,276	21.0	14,604,276	41.7	内特別交付税	1,852,484	2.7	-	-	内普通交付税	14,604,276	21.0	14,604,276	41.7	内特別交付税	1,852,484	2.7	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	(一般財源計)	36,790,349	52.8	34,937,865	99.7	交通安全対策特別交付金	13,246	0.0	13,246	0.0	分担金・負担金	356,095	0.5	-	-	使用料	345,934	0.5	47,040	0.1
国庫支出	13,477,427	19.4	-	-	国庫支出	420,560	0.6	8,720	0.0	国庫支出	13,477,427	19.4	-	-	国庫支出	420,560	0.6	8,720	0.0	国庫支出	13,477,427	19.4	-	-
国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0	国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0	国庫支出	-	-	-	-
国庫支出	6,160,391	8.8	-	-	国庫支出	2,228,274	3.2	-	-	国庫支出	6,160,391	8.8	-	-	国庫支出	2,228,274	3.2	-	-	国庫支出	6,160,391	8.8	-	-
国庫支出	183,238	0.3	5,630	0.0	国庫支出	2,356,967	3.4	-	-	国庫支出	183,238	0.3	5,630	0.0	国庫支出	2,356,967	3.4	-	-	国庫支出	183,238	0.3	5,630	0.0
国庫支出	2,228,274	3.2	-	-	国庫支出	1,678,428	2.4	-	-	国庫支出	2,228,274	3.2	-	-	国庫支出	1,678,428	2.4	-	-	国庫支出	2,228,274	3.2	-	-
国庫支出	2,356,967	3.4	-	-	国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0	国庫支出	2,356,967	3.4	-	-	国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0	国庫支出	2,356,967	3.4	-	-
国庫支出	1,678,428	2.4	-	-	国庫支出	4,629,400	6.6	-	-	国庫支出	1,678,428	2.4	-	-	国庫支出	4,629,400	6.6	-	-	国庫支出	1,678,428	2.4	-	-
国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0	国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0	国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	1,003,335	1.4	15,123	0.0
国庫支出	4,629,400	6.6	-	-	国庫支出	514,300	0.7	-	-	国庫支出	4,629,400	6.6	-	-	国庫支出	514,300	0.7	-	-	国庫支出	4,629,400	6.6	-	-
国庫支出	514,300	0.7	-	-	国庫支出	69,643,644	100.0	35,027,624	100.0	国庫支出	514,300	0.7	-	-	国庫支出	69,643,644	100.0	35,027,624	100.0	国庫支出	514,300	0.7	-	-
国庫支出	69,643,644	100.0	35,027,624	100.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
うち職員	9,342,578	13.8	8,886,199	24.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,833,496	13,883,803												
扶助	5,909,206	8.7	5,602,939	-	議会費	339,828	0.5	-	-	基準財政需要額	29,437,772	28,923,414												
公債	16,670,839	24.6	4,190,993	11.8	総務費	10,345,467	15.3	497,829	5,929,102	標準税収入額等	18,719,839	17,471,050												
元利償還金	6,602,086	9.7	6,501,661	18.3	民生費	25,511,312	37.7	80,976	11,361,238	標準財政規模	33,838,437	34,312,805												
一時借入金	6,324,333	9.3	6,226,250	17.5	衛生費	4,632,739	6.8	73,089	2,826,529	財政力指数	0.50	0.50												
義務的経費計	277,753	0.4	275,411	0.8	労働費	54,563	0.1	-	51,303	実質収支比率(%)	4.5	4.5												
維持補修費	7,781,084	11.5	5,217,456	14.5	農林水産業費	3,328,487	4.9	1,007,206	2,010,731	公債費負担比率(%)	15.8	15.3												
補助費	439,443	0.6	348,067	-	商工費	2,853,988	4.2	140,725	1,829,301	健全率	-	-												
うち一部事務組合負担	9,664,284	14.3	6,803,429	18.3	土木費	5,108,130	7.5	2,747,991	2,664,050	健全率	9.3	9.2												
繰出	2,233,513	3.3	1,948,848	5.4	消防費	2,434,196	3.6	103,730	2,003,010	健全率	90.1	90.3												
繰立	6,480,100	9.6	5,114,704	13.3	教育費	4,613,056	6.8	867,294	3,512,398	健全率	3,459,435	3,455,015												
投資・出資金・貸付	2,817,588	4.2	792,259	-	災害復旧費	1,924,881	2.8	-	249,526	健全率	3,046,142	1,907,942												
前年度繰上充用	507,010	0.7	-	-	公債	6,602,086	9.7	-	6,501,661	健全率	4,962,992	5,642,661												
投資的経費	7,443,721	11.0	1,423,909	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	84,056,428	85,751,361												
うち人件費	419,560	0.6	419,466	-	歳出合計	67,748,733	100.0	5,518,840	39,278,677	健全率	14,331	-												
普通建設事業費	5,518,840	8.1	1,174,383	-	繰上	7,872,824	11.5	722,376	-	健全率	-	-												
うち補助	1,890,418	2.8	123,626	91.9%	営下水	1,281,126	1.9	464,025	-	健全率	-	-												
うち単独	3,216,571	4.7	993,706	93.3%	事簡水	149,932	0.2	19,073	-	健全率	-	-												
災害復旧事業費	1,924,881	2.8	249,526	-	業上水	18,292	0.0	29,856	-	健全率	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	等工業用水	-	-	-	-	健全率	-	-												
歳出合計	67,748,733	100.0	39,278,677	-	国民健康保険	1,432,633	2.1	111	-	健全率	99.2	96.8	99.1	96.1										
					その他	4,990,841	7.2	382	-	健全率	99.2	96.7	99.2	96.5										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	31,108人 33,880人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3		
		増減率		-8.2%	令5.1.1	30,734人	30,486人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2032				
		面積		210.55km ²	令4.1.1	31,136人	30,899人	第1次	1,048	1,255	熊本市	人吉市	地方交付税種地	I-2		
		人口密度		148人	増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	7.3	7.9						
								第3次	2,705	2,952						
									18.9	18.7						
									10,553	11,592						
									73.8	73.4						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	3,664,617	16.0	3,495,301	38.0	区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	22,917,545	32,444,672
地方譲与税	178,078	0.8	178,078	1.9	普通税					3,483,842	95.1	66,475	低開発○	歳入総額	21,780,216	31,984,116
配当金	748	0.0	748	0.0	法定普通税					3,483,842	95.1	66,475	旧産炭×	歳入歳出差引	1,137,329	460,556
株式等譲渡所得割交付金	14,369	0.1	14,369	0.2	市町村民税					1,503,250	41.0	66,475	山振×	翌年度に繰越すべき財源支	177,830	147,521
分離課税所得割交付金	9,711	0.0	9,711	0.1	個人均等割					51,790	1.4	-	過疎×	実質収入	959,499	313,035
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					1,166,193	31.8	-	首都×	単年度収支	646,464	-883,610
ゴルフ場利用税交付金	824,735	3.6	824,735	9.0	法人均等割					123,271	3.4	20,357	近畿×	繰上立債還	140,011	400,004
特別地方消費税交付金	960	0.0	960	0.0	法人税					161,996	4.4	46,118	中部×	繰上立債還	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税					1,550,572	42.3	-	財政健全化等×	繰上立債還	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					1,541,101	42.1	-	指数表選定○	繰上立債還	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,822	0.0	10,822	0.1	軽自動車税					129,918	3.5	-	財源超過×	繰上立債還	-	-
法人事業税交付金	65,354	0.3	65,354	0.7	市町村たばこ税					300,102	8.2	-	-	繰上立債還	-	-
地方特例交付金等	12,754	0.1	12,754	0.1	鉱産税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,943	0.1	11,943	0.1	特別土地保有税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	811	0.0	811	0.0	法定外普通税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
内 地方交付税	6,140,418	26.8	4,555,457	49.5	目的税					180,775	4.9	-	-	繰上立債還	-	-
内 普通交付税	4,555,457	19.9	4,555,457	49.5	法定目的税					180,775	4.9	-	-	繰上立債還	-	-
内 特別交付税	1,584,961	6.9	-	-	入湯税					11,459	0.3	-	-	繰上立債還	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
(一般財源計)	10,922,566	47.7	9,168,289	99.7	都市計画税					169,316	4.6	-	-	繰上立債還	-	-
交通安全対策特別交付金	2,964	0.0	2,964	0.0	水利地益等					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
分担金・負担金	92,129	0.4	-	-	法定外目的税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
使用料	215,226	0.9	19,883	0.2	旧法による税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
手数料	52,125	0.2	-	-	合 計					3,664,617	100.0	66,475	-	繰上立債還	-	-
国庫支出	4,650,315	20.3	-	-	入湯税					11,459	0.3	-	-	繰上立債還	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税					169,316	4.6	-	-	繰上立債還	-	-
都道府県支出	2,598,865	11.3	-	-	水利地益等					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
都道府県収入	38,976	0.2	4,256	0.0	法定外目的税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
寄附入金	404,022	1.8	-	-	旧法による税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
繰入金	705,248	3.1	-	-	合 計					3,664,617	100.0	66,475	-	繰上立債還	-	-
繰越入金	460,556	2.0	-	-	入湯税					11,459	0.3	-	-	繰上立債還	-	-
繰越諸地債	610,149	2.7	2,449	0.0	事業所税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
うち減取補填債(特例分)	2,164,404	9.4	-	-	都市計画税					169,316	4.6	-	-	繰上立債還	-	-
うち臨時財政対策債	126,304	0.6	-	-	水利地益等					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
歳入合計	22,917,545	100.0	9,197,841	100.0	法定外目的税					-	-	-	-	繰上立債還	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
うち職員	2,563,031	11.8	2,315,993	2,226,172	23.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,552,508	3,402,259			
扶助	1,538,621	7.1	1,439,963	-	-	議 会 費	161,186	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,127,527	8,063,444			
公債	4,697,729	21.6	1,219,846	1,171,905	12.6	総 務 費	3,582,331	16.4	344,730	2,270,945	標 準 税 収 入 額 等	4,451,790	4,270,140			
元利償還金	2,242,442	10.3	1,710,032	1,708,888	18.3	民 生 費	7,184,814	33.0	20,801	3,050,497	標 準 財 政 規 模	9,133,551	9,383,209			
一時借入金	2,172,681	10.0	1,641,663	1,640,519	17.6	衛 生 費	1,351,510	6.2	28,500	1,095,501	財 政 力 指 数	0.44	0.44			
(義務的経費計)	9,503,202	43.6	5,245,871	5,106,965	54.8	労 働 費	16,882	0.1	-	16,882	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	3.3			
維持補修	96,925	0.4	69,795	67,661	0.7	農 林 水 産 業 費	465,236	2.1	69,722	323,257	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	10.4			
補助費	2,454,970	11.3	2,222,124	1,247,837	13.4	商 工 費	837,225	3.8	60,990	105,910	判 断 全 率 化	-	-			
うち一部事務組合負担	979,426	4.5	979,354	908,222	9.7	土 木 費	1,929,939	8.9	1,292,592	765,947	健 全 率 化	-	-			
繰出立	1,805,621	8.3	1,388,994	1,357,868	14.6	消 防 費	639,255	2.9	54,147	569,840	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	5.6			
投資・出資金・貸付金	651,000	3.0	-	-	-	教 育 費	1,141,479	5.2	129,773	970,556	率 化	15.9	24.8			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	2,227,917	10.2	-	299,699	積 立 金 高	740,096	600,085			
投資的経費	4,229,172	19.4	756,460	-	-	公 債 費	2,242,442	10.3	-	1,710,032	現 在 高	2,618,276	2,629,393			
うち人件費	201,925	0.9	201,925	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,733,068	1,768,273			
普通建設事業費	2,001,255	9.2	456,761	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	24,164,412	24,172,689			
うち補助	601,231	2.8	58,484	-	-	歳 出 合 計	21,780,216	100.0	2,001,255	11,340,252	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
うち単独	1,345,572	6.2	372,625	-	-	繰 合 計	2,114,403	9.7	337,546	337,546	債 務 負 担 比 率 (%)	1,513,685	950,434			
災害復旧事業費	2,227,917	10.2	299,699	-	-	営 下 水 道 事 業 宅 地 造 成 等 工 業 用 水 道 等	235,682	1.1	4,508	4,508	実 質 的 な も の	640,686	457,153			
歳出合計	21,780,216	100.0	11,340,252	-	-	国民健康保険	60,513	0.3	6,923	6,923	取 益 事 業 収 入	-	-			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		23,557人 25,411人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-3
		増 減 率		-7.3%					令 5. 1. 1	22,709人	22,606人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	43		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		163.29 km ² 144人		令 4. 1. 1	23,246人	23,177人	第 1 次	605	725	熊 本 県	水 俣 市	地 方 交 付 税 種 地		I-2	
		増 減 率		-2.3%		-2.5%	第 2 次	5.9		6.5	第 3 次			7.5	69.8		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税	3,169,451	18.9	3,169,451	35.3	普 通 税			3,165,560	99.9	225,802	旧 新 産 特 ×	収 入 総 額	16,811,436	21,126,476			
地 方 譲 与 税	147,411	0.9	147,411	1.6	法 定 普 通 税			3,165,560	99.9	225,802	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	15,680,100	19,967,017			
利 子 割 交 付 金	518	0.0	518	0.0	市 町 村 民 税			1,054,483	33.3	46,727	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,131,336	1,159,459			
配 当 割 交 付 金	9,972	0.1	9,972	0.1	内 個 人 均 等 割			34,561	1.1	-	山 振 振 ×	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	36,642	62,633			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,806	0.0	6,806	0.1	所 得 割			780,239	24.6	-	過 疎 都 ×	支 実 質 収 入	1,094,694	1,096,826			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			76,259	2.4	-	近 畿 ×	支 単 年 度 収 入 支	-2,132	781,844			
地 方 消 費 税 交 付 金	609,504	3.6	609,504	6.8	法 定 資 産 税			1,868,671	59.0	179,075	財 政 健 全 化 等 ×	積 上 立 債 金	809	557			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,852,055	58.4	179,075	指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	69,913	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			90,093	2.8	-	財 源 超 過 ×	支 実 質 単 年 度 収 入 支	68,590	782,401			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			152,313	4.8	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	一 般 職 員	245	757,050	3,090		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,300	0.1	9,300	0.1	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	45,250	0.3	45,250	0.5	目 的 的 税			3,891	0.1	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	12,552	3,138		
地 方 特 例 交 付 金 等	11,903	0.1	11,903	0.1	法 定 目 的 的 税			3,891	0.1	-	-	教 育 公 務 員	1	*	*		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,903	0.1	11,903	0.1	入 湯 税			3,891	0.1	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	等 合 計	246	761,423	3,095		
地 方 交 付 税	5,761,102	34.3	4,935,022	55.0	都 市 計 画 税			-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	95.8		
内 普 通 交 付 税	4,935,022	29.4	4,935,022	55.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 特 別 交 付 税	826,080	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	シ 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	29.03.01	8,140
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	29.02.01	6,450
(一 般 財 源 計)	9,771,217	58.1	8,945,137	99.7	入 湯 税			3,891	0.1	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ○	教 育 長	1	26.02.22	5,680
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,126	0.0	2,126	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	23.05.01	3,573
分 担 金 ・ 負 担 金	89,979	0.5	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	23.05.01	3,285
使 用 料	171,416	1.0	20,622	0.2	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	23.05.01	3,069
手 数 料	14,300	0.1	731	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	-	-	-	-
国 庫 支 出	3,220,478	19.2	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出	1,547,984	9.2	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	45,861	0.3	6,654	0.1	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	201,300	1.2	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	251,191	1.5	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	389,459	2.3	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 債	213,333	1.3	25	0.0	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	892,792	5.3	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	106,792	0.6	-	-	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	16,811,436	100.0	8,975,295	100.0	合 計			3,169,451	100.0	225,802	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令和2年国調 平成27年国調	増減率	令和5.1.1	令和4.1.1	増減率	令和5.1.1	令和4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2067	43	2067	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 税		7,188,433	19.6	7,028,601	38.5	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地 方 譲 与 税		282,794	0.8	282,794	1.6	普 通 税		7,019,516	97.7	65,443	低 開 発	×	収 入 総 額									
利 子 割 交 付 金		1,580	0.0	1,580	0.0	法 定 普 通 税		7,019,516	97.7	65,443	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 総 額									
配 当 割 交 付 金		30,342	0.1	30,342	0.2	市 町 村 民 税		2,951,051	41.1	65,443	旧 産 炭	×	歳 入 歳 出 差 引									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,754	0.1	20,754	0.1	内 個 人 均 等 割		109,757	1.5	-	山 振 振	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		2,482,397	34.5	-	過 首 都	×	支 出 総 額									
地 方 消 費 税 交 付 金		1,541,652	4.2	1,541,652	8.5	法 人 均 等 割		177,849	2.5	29,517	近 畿	×	歳 入 歳 出 差 引									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,723	0.0	17,723	0.1	法 人 税		181,048	2.5	35,926	中 部	×	歳 入 歳 出 差 引									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		3,343,087	46.5	-	財 政 健 全 化	×	支 出 総 額									
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		3,341,304	46.5	-	指 数 表 選 定	○	支 出 総 額									
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		271,227	3.8	-	財 源 超 過	×	支 出 総 額									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		24,020	0.1	24,020	0.1	市 町 村 た ば こ 税		454,151	6.3	-	-	-	支 出 総 額									
法 人 事 業 税 交 付 金		95,215	0.3	95,215	0.5	鉦 産 産 税		-	-	-	-	-	支 出 総 額									
地 方 特 例 交 付 金 等		61,486	0.2	61,486	0.3	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-	支 出 総 額									
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		60,289	0.2	60,289	0.3	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	-	支 出 総 額									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		1,197	0.0	1,197	0.0	目 的 的 税		168,917	2.3	-	-	-	支 出 総 額									
地 方 交 付 税		10,097,352	27.5	9,119,711	50.0	法 定 目 的 的 税		168,917	2.3	-	-	-	支 出 総 額									
内 普 通 交 付 税		9,119,711	24.8	9,119,711	50.0	内 入 湯 税		9,085	0.1	-	議 員 公 務 災 害	×	支 出 総 額									
特 別 交 付 税		977,651	2.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	支 出 総 額									
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税		159,832	2.2	-	退 職 手 当	○	支 出 総 額									
(一 般 財 源 計)		19,361,361	52.7	18,223,878	99.9	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	事 務 機 共 同	×	支 出 総 額									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,978	0.0	5,978	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	税 務 事 務	×	支 出 総 額									
分 担 金 ・ 負 担 金		177,693	0.5	-	-	合 計		7,188,433	100.0	65,443	伝 染 病	×	支 出 総 額									
使 用 料		205,730	0.6	12,702	0.1	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,224,780	6,666,290			
手 庫 支 出		118,174	0.3	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		16,344,497	15,975,439					
国 有 提 供 交 付 金		6,627,395	18.0	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		標 準 税 収 入 額 等		9,079,323	8,337,058					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		標 準 財 政 規 模		18,452,992	18,534,268					
都 道 府 県 支 出 金		3,097,167	8.4	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		財 政 力 指 数		0.44	0.44					
財 産 附 収 入 金		225,924	0.6	12	0.0	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		実 質 収 支 比 率 (%)		7.7	9.9					
繰 上 入 金		1,047,707	2.9	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8	15.8					
繰 上 越 入 金		1,264,065	3.4	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		判 断 全 比 率 化		-	-					
繰 上 諸 入 債		1,953,936	5.3	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		5,174,550	5,175,589					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		561,001	1.5	44	0.0	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		現 在 高		852,802	800,933					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		2,076,258	5.7	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		地 方 債 現 在 高		2,916,183	2,496,846					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		253,958	0.7	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		31,502,957	33,000,385					
歳 入 合 計		36,722,389	100.0	18,242,614	100.0	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846			
人 員 給 与 費		4,313,630	12.2	3,971,879	21.3	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
扶 助 費		2,637,153	7.5	2,404,200	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
公 債 費		7,867,191	22.3	2,267,124	11.7	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
内 元 利 償 還 金		3,710,534	10.5	3,697,916	20.0	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
一 時 借 入 金 利 子		3,573,686	10.1	3,561,787	19.3	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
(義 務 的 経 費 計)		136,848	0.4	136,129	0.7	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
物 件 補 修 費		15,891,355	45.1	9,936,919	53.0	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
維 持 補 修 費		4,768,579	13.5	3,460,392	11.5	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
補 助 費		588,300	1.7	450,391	2.1	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		5,253,918	14.9	4,859,005	17.7	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
繰 上 出 立 金		2,570,661	7.3	2,570,661	11.9	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
繰 上 積 立 金		3,282,572	9.3	2,623,887	13.3	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,621,282	4.6	1,450,599	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
前 年 度 繰 上 充 用 金		86,000	0.2	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
投 資 的 経 費		3,760,130	10.7	765,820	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
う ち 人 件 費		194,096	0.6	194,096	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
普 通 建 設 事 業 費		3,733,131	10.6	742,286	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
内 うち 補 助 費		1,828,847	5.2	233,463	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
うち 単 独 費		1,720,119	4.9	488,608	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
災 害 復 旧 事 業 費		26,999	0.1	23,534	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					
歳 出 合 計		35,252,136	100.0	23,547,013	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		積 立 金 財 政 調 査		2,916,183	2,496,846					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O				
				令和2年国調		46,416人		47,103人		46,125人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2105		地方交付税種地		1-0				
				平成27年国調		48,167人		47,414人		46,648人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.6%		増減率		-0.7%		-1.1%		第1次		3,701		4,165		熊本市		菊池市		1-2	
				面積		276.85km ²		人口密度		168人		第2次				16.2		17.7							
区 分				構成比		經常一般財源等		構成比		第3次		12,656		13,126		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
				決算額		5,992,905		20.1		5,992,905		38.9		第1次		3,701		4,165							
地方譲与税				312,932		1.1		312,932		2.0		第2次		6,487		6,222		市 町 村 類 型		I-O					
配当割交付金				1,066		0.0		1,066		0.0		第3次		28.4		26.5		熊本市		菊池市					
株式等譲渡所得割交付金				20,483		0.1		20,483		0.1		第1次		12,656		13,126		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
分離課税所得割交付金				13,988		0.0		13,988		0.1		第2次		55.4		55.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方消費税交付金				1,192,654		4.0		1,192,654		7.8		第3次		3,701		4,165		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
ゴルフ場利用税交付金				30,570		0.1		30,570		0.2		第1次		16.2		17.7		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		第3次		28.4		26.5		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		第1次		12,656		13,126		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
自動車税環境性能割交付金				22,943		0.1		22,943		0.1		第2次		55.4		55.8		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
法人事業税交付金				99,600		0.3		99,600		0.6		第3次		3,701		4,165		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
地方特例交付金等				41,568		0.1		41,568		0.3		第1次		16.2		17.7		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
内 個人住民税減取補填特例交付金				40,179		0.1		40,179		0.3		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,389		0.0		1,389		0.0		第3次		55.4		55.8		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
地 方 交 付 金				8,828,973		29.7		7,654,968		49.7		第1次		3,701		4,165		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
内 普通交付税				7,654,968		25.7		7,654,968		49.7		第2次		16.2		17.7		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
内 特別交付税				1,174,005		3.9		-		-		第3次		28.4		26.5		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		第1次		12,656		13,126		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
(一 般 財 源 計)				16,557,682		55.6		15,383,677		100.0		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
交通安全対策特別交付金				4,762		0.0		4,762		0.0		第3次		55.4		55.8		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
分担金・負担金				178,548		0.6		-		-		第1次		16.2		17.7		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
使用料				295,582		1.0		-		-		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
国庫支出				67,048		0.2		-		-		第3次		28.4		26.5		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
国有提供交付金				5,330,254		17.9		-		-		第1次		12,656		13,126		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
都道府県支出				2,932,133		9.9		-		-		第3次		55.4		55.8		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
財産収入				108,876		0.4		-		-		第1次		16.2		17.7		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
寄附金				343,439		1.2		-		-		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
繰入金				642,429		2.2		-		-		第3次		28.4		26.5		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
繰越金				1,076,532		3.6		-		-		第1次		12,656		13,126		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
繰上金				621,927		2.1		110		0.0		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
地 方 債				1,601,700		5.4		-		-		第3次		55.4		55.8		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		第1次		16.2		17.7		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
うち臨時財政対策債				203,600		0.7		-		-		第2次		6,487		6,222		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
歳入合計				29,760,912		100.0		15,388,549		100.0		第3次		55.4		55.8		歳入総額		29,760,912		32,105,748			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
人 員				3,756,256		13.0		3,315,628		3,166,981		20.3		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員				2,144,739		7.4		1,983,029		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
扶助費				6,709,419		23.2		1,977,418		1,874,618		12.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
公債費				3,572,528		12.3		3,473,679		3,473,679		22.3		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 元利償還金				3,459,523		11.9		3,369,913		3,369,913		21.6		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 一時借入金				113,000		0.4		103,761		103,761		0.7		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 一時借入金				5		0.0		5		5		0.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
(義 務 的 経 費 計)				14,038,203		48.4		8,766,725		8,515,278		54.6		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
維持補修費				4,063,811		14.0		2,478,800		1,860,205		11.9		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
維持補修費				116,433		0.4		109,038		30,273		0.2		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
補助費				4,024,064		13.9		3,152,704		1,869,669		12.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち一部事務組合負担				1,059,123		3.7		1,058,228		957,499		6.1		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
繰出金				2,397,769		8.3		1,920,300		1,573,160		10.1		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
繰立金				809,811		2.8		641,049		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
投資・出資金・貸付金				233,773		0.8		202,435		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
投資的経費				3,298,113		11.4		1,050,884		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち人件費				205,809		0.7		205,727		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 普通建設事業費				3,107,762		10.7		996,966		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 うち補助				1,192,550		4.1		195,753		88.8%		(90.0%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 うち単独				1,826,139		6.3		787,540		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 災害復旧事業費				190,351		0.7		53,918		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
歳出合計				28,981,977		100.0		18,321,935		19,100,870		100.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,915,823		5,627,481									
区 分				決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		13,570,289		13,612,637									
議会費				194,306		0.7		-		194,244		標準税収入額等		7,435,974		7,092,617									
総務費				3,529,565		12.2		116,301		2,648,556		標準財政規模		15,294,545		15,823,035									
民生費				10,649,541		36.7		130,643		5,065,335		財政力指数		0.43		0.43									
衛生費				1,681,264		5.8		2,344		1,338,489		実質収支比率(%)		4.8		4.4									
労働費				-		-		-		-		公債費負担比率(%)		18.2		18.6									
農林水産業費				2,179,972		7.5		611,581		1,021,812		健全率		-		-									
商工費				1,048,817		3.6		70,259		638,928		健全率		-		-									
土木費				2,306,772		8.0		1,304,161		1,140,732		健全率		9.2		10.4									
消防費				900,089		3.1		58,907		807,746		健全率		6.5		13.7									
教育費				2,728,772		9.4		813,566		1,938,496		健全率		-		-									
災害復旧費				190,351		0.7		-		53,918		健全率		-		-									
公債費				3,572,528		12.3		-		3,473,679		健全率		-		-									
諸支出金				-		-		-		-		健全率		-		-				</					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																																																	
				令和2年国調		36,122人		36,483人		36,196人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2113		地方交付税種地		2-3																																																	
				平成27年国調		37,026人		36,584人		36,359人																																																												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.4%		増減率		-0.3%		-0.4%		第1次		1,265		1,626		第2次		8.1		9.4																																														
				面積		74.30 km ²		増減率		-0.3%		-0.4%				第3次		10,693				11,719		68.8		67.7																																												
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		〇		低開発		×		旧工特		×		旧産炭		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×	
歳入の状況 (単位:千円・%)				4,211,184		18.0		4,211,184		44.6		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		〇		低開発		×		旧工特		×		旧産炭		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×			
地方譲与税				4,211,184		18.0		4,211,184		44.6		普通			4,211,184		100.0		204,656		低開発		×		低開発		×		旧工特		×		旧産炭		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×			
地方譲与税				152,159		0.7		152,159		1.6		法定普通			4,211,184		100.0		204,656		低開発		×		低開発		×		旧工特		×		旧産炭		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×			
配当割交付金				883		0.0		883		0.0		市町村民			1,705,929		40.5		66,737		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
株式等譲渡所得割交付金				11,607		0.0		11,607		0.1		内			個人均等割		61,196		1.5		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所			所得割		1,361,975		32.3		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
地方消費税交付金				860,090		3.7		860,090		9.1		法人均等割			119,700		2.8		20,168		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
ゴルフ場利用税交付金				10,190		0.0		10,190		0.1		法人税			163,058		3.9		46,569		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			2,079,281		49.4		137,919		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			2,077,141		49.3		137,919		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			147,332		3.5		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
自動車税環境性能割交付金				12,659		0.1		12,659		0.1		市町村たばこ税			278,642		6.6		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
法人事業税交付金				55,454		0.2		55,454		0.6		特別土地保有税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
地方特例交付金等				46,723		0.2		46,723		0.5		法定外普通税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				45,768		0.2		45,768		0.5		目的			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
新				955		0.0		955		0.0		内			入湯税		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
新				4,693,394		20.1		4,052,684		42.9		事業所税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				4,052,684		17.3		4,052,684		42.9		都市計画税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				640,710		2.7		-		-		特別土地保有税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		法定外普通税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				10,071,332		43.1		9,430,622		99.9		目的			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				3,721		0.0		3,721		0.0		内			入湯税		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				168,382		0.7		-		-		事業所税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				162,341		0.7		6,417		0.1		都市計画税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				75,479		0.3		-		-		水利地益等			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				4,393,477		18.8		-		-		法定外目的税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		合計			4,211,184		100.0		204,656		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		内			入湯税		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		水利地益等			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		合計			4,211,184		100.0		204,656		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		内			入湯税		-		-		山振		×		山振		×		過疎		×		首都		×		近畿		×		中部		×		財政健全化		×		指数表選定		〇		財源超過		×															
内				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		山振		×																																															

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	24,563人 27,006人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		-9.0%	令5.1.1	25,015人	24,875人	区分	令和2年国調	43	2121		
		面積		126.67km ²	令4.1.1	25,652人	25,555人	第1次	平成27年国調	熊本市	上天草市	地方交付税種地	I-1
		人口密度		194人	増減率	-2.5%	-2.7%	第2次					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	2,333,726	10.7	2,333,726	22.1	普通税	2,312,375	99.1	旧新産特	1,340	1,558	21,861,161	22,639,593	
地方譲与税	133,692	0.6	133,692	1.3	法定普通税	2,312,375	99.1	旧工特	12.0	12.9	20,487,805	21,373,166	
利子割交付金	522	0.0	522	0.0	市町村民税	982,320	42.1	低開発	20.8	21.0	1,373,356	1,266,427	
配当割交付金	10,037	0.0	10,037	0.1	内個人均等割	39,381	1.7	旧産炭	7,507	7,954	358,857	309,841	
株式等譲渡所得割交付金	6,881	0.0	6,881	0.1	所得割	840,407	36.0	山振	67.2	66.1	1,014,499	956,586	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,637	2.6	過疎			57,913	152,770	
地方消費税交付金	617,569	2.8	617,569	5.9	法人税割	42,895	1.8	首都			481,756	881,345	
ゴルフ場利用税交付金	8,863	0.0	8,863	0.1	固定資産税	1,049,072	45.0	近畿			-	22,245	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,048,113	44.9	中部			-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,653	4.0	財政健全化等			539,669	1,056,360	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	188,289	8.1	指数表選定					
自動車税環境性能割交付金	11,075	0.1	11,075	0.1	特別土地保有税	41	0.0	財源超過					
法人事業税交付金	37,585	0.2	37,585	0.4	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況					
地方特例交付金等	9,742	0.0	9,742	0.1	目的税	21,351	0.9	特別職等					
内個人住民税減取補填特例交付金	9,527	0.0	9,527	0.1	法定目的税	21,351	0.9	定数					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	215	0.0	215	0.0	内入湯税	21,351	0.9	適用開始年月日					
地方交付税	8,201,770	37.5	7,336,892	69.5	事業所税	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内普通交付税	7,336,892	33.6	7,336,892	69.5	都市計画税	-	-	ラ					
特別交付税	864,878	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	ス					
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	パ					
(一般財源計)	11,371,462	52.0	10,506,584	99.5	旧法による税	-	-	イ					
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.0	合	2,333,726	100.0	レ					
分担金・負担金	49,842	0.2	-	-				ス					
使用料	112,235	0.5	8,300	0.1				バ					
手数料	38,883	0.2	-	-				イ					
国庫支出	3,185,507	14.6	-	-				レ					
国有提供交付金	-	-	-	-				ス					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				バ					
都道府県支出	1,215,513	5.6	-	-				イ					
財産収入	24,041	0.1	4,073	0.0				レ					
寄附収入	732,325	3.3	-	-				ス					
繰入金	1,099,826	5.0	-	-				バ					
繰越金	1,266,427	5.8	-	-				イ					
繰上金	258,304	1.2	35,141	0.3				レ					
地方債	2,505,444	11.5	-	-				ス					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				バ					
うち臨時財政対策債	99,744	0.5	-	-				イ					
歳入合計	21,861,161	100.0	10,555,450	100.0				レ					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,461,342	2,383,814
うち職員	2,605,020	12.7	2,326,826	2,260,492	21.2	議会費	144,195	0.7	1,155	144,195	基準財政需要額	9,784,585	9,818,836
扶助	1,454,243	7.1	1,339,148	-	-	総務費	3,579,972	17.5	95,822	2,446,560	標準税収入額等	3,077,858	2,966,563
公債	3,170,503	15.5	781,341	779,270	7.3	民生費	5,883,700	28.7	-	2,620,463	標準財政規模	10,514,494	10,780,014
内元利償還金	2,402,223	11.7	2,335,319	2,335,319	21.9	衛生費	1,944,215	9.5	69,767	1,373,788	財政力指数	0.25	0.25
一時借入金	69,168	0.3	69,168	69,168	0.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.6	8.9
(義務的経費計)	8,246,914	40.3	5,512,654	5,444,249	51.1	農林水産業費	797,295	3.9	333,510	338,831	公債費負担比率(%)	17.8	17.0
維持補修費	2,448,586	12.0	1,593,812	1,324,120	12.4	商工費	734,126	3.6	10,993	540,637	健全率	-	-
補助費	55,298	0.3	46,963	46,963	0.4	土木費	1,143,986	5.6	758,178	418,748	断全	-	-
うち一部事務組合負担	3,555,924	17.4	2,558,206	1,553,140	14.6	消防費	750,161	3.7	73,970	650,318	率化	11.6	11.5
繰出金	1,030,775	5.0	946,475	945,716	8.9	教育費	2,714,920	13.3	1,416,432	1,131,514	積立	4,066,036	3,584,281
繰上金	1,756,145	8.6	1,379,206	1,310,014	12.3	災害復旧費	323,844	1.6	-	78,146	現在	620,096	619,535
投資・出資金・貸付金	1,271,020	6.2	542,247	-	-	公債	2,471,391	12.1	-	2,404,487	地方債現在高	3,870,766	4,181,169
前年度繰上充用金	70,247	0.3	61,727	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	18,140,944	18,037,723
投資的経費	3,083,671	15.1	452,872	-	-	歳出合計	20,487,805	100.0	2,759,827	12,147,687	物件等購入 保証・補償 その他	2,036,557	2,762,804
うち人件費	94,193	0.5	94,193	94,193	0.6	繰公計	2,367,679	11.6	603,772	603,772	取益事業収入	-	-
普通建設事業費	2,759,827	13.5	374,726	9,678,486千円	90.8%	営病院	285,198	1.4	540,603	540,603	土地開発基金現在高	352,749	352,743
うち補助	1,115,774	5.4	126,180	90.8%	(91.7%)	下水道	170,373	0.8	4,176	4,176	徴収率・計	98.3	94.0
うち単独	1,563,028	7.6	242,165	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	155,963	0.8	89	89	市町村民税	99.2	96.9
災害復旧事業費	323,844	1.6	78,146	歳入一般財源等	-	業工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	97.2	90.3
失業対策事業費	-	-	-	13,521,043千円	-	その他	313,457	1.6	474	474		98.4	90.1
歳出合計	20,487,805	100.0	12,147,687			のそ	1,442,688	7.0	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1										
令和4年度決算状況				令和2年国調		57,032人		57,562人		56,882人		区分		令和2年国調		平成27年国調		43		2130		熊本市		地方交付税種地		1-2				
				平成27年国調		59,756人		57,981人		57,432人																		増減率		増減率
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.6%		増減率		-0.7%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率								
				面積		188.67 km ²		人口密度		302人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率						
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)		区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)								
地方譲与税				6,253,859	17.4	6,253,859		34.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		35,905,918		37,608,565		収 入 総 額		34,225,716		36,440,534					
地方譲与税				315,596	0.9	315,596		1.7	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特		○		低 開 発		×		旧 産 炭		×	
利子割交付金				1,315	0.0	1,315		0.0	普 通 税				6,253,859		100.0		-		-		-		-		-		-			
配当割交付金				25,306	0.1	25,306		0.1	法 定 普 通 税				6,253,859		100.0		-		-		-		-		-		-			
株式等譲渡所得割交付金				17,392	0.0	17,392		0.1	市 町 村 民 税				2,468,337		39.5		-		-		-		-		-		-			
分離課税所得割交付金				-	-	-		-	内 個人均等割				97,871		1.6		-		-		-		-		-		-			
地方消費税交付金				1,405,504	3.9	1,405,504		7.8	所 得 割				2,077,052		33.2		-		-		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				36,332	0.1	36,332		0.2	法 人 均 等 割				144,360		2.3		-		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	法 定 資 産 税				3,086,477		49.4		-		-		-		-		-		-			
自動車取得税交付金				-	-	-		-	うち純固定資産税				3,082,702		49.3		-		-		-		-		-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-		-	軽自動車税				238,603		3.8		-		-		-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金				26,329	0.1	26,329		0.1	市 町 村 た ば こ 税				460,442		7.4		-		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金				84,747	0.2	84,747		0.5	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金等				66,150	0.2	66,150		0.4	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金				62,291	0.2	62,291		0.3	目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,859	0.0	3,859		0.0	内 入 湯 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税				10,788,644	30.0	9,774,059		54.2	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
内 普通交付税				9,774,059	27.2	9,774,059		54.2	都 市 計 画 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
特別交付税				1,014,585	2.8	-		-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
内 震災復興特別交付税				-	-	-		-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
(一 般 財 源 計)				19,021,174	53.0	18,006,589		99.8	内 法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金				5,868	0.0	5,868		0.0	内 入 湯 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金				182,335	0.5	-		-	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
使用料				224,483	0.6	11,787		0.1	都 市 計 画 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
手数料				102,013	0.3	-		-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出				7,535,413	21.0	-		-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金				-	-	-		-	合 計				6,253,859		100.0		-		-		-		-		-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-		-	内 入 湯 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出				3,057,007	8.5	-		-	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入				26,981	0.1	21,163		0.1	都 市 計 画 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金				642,445	1.8	-		-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金				181,265	0.5	-		-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越金				729,031	2.0	-		-	内 法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
繰上り金				1,408,103	3.9	1		0.0	内 法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
諸地方債				2,789,800	7.8	-		-	内 法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-	内 法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債				229,100	0.6	-		-	内 法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計				35,905,918	100.0	18,045,408		100.0	合 計				6,253,859		100.0		-		-		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)																		
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)												
うち職員				3,723,387	10.9	3,464,280		3.4	区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		6,483,610		6,152,392					
扶助				2,369,154	6.9	2,158,964		-	議 会 費				206,179		0.6		-		206,001		基 準 財 政 需 要 額		16,257,669		15,978,415					
公債				7,931,632	23.2	2,124,889		2.1	総 務 費				4,229,214		12.4		690,592		2,526,146		標 準 税 収 入 額 等		8,118,987		7,688,740					
内 元利償還金				4,355,231	12.7	4,293,512		4.2	民 生 費				11,767,340		34.4		25,103		4,915,521		標 準 財 政 規 模		18,122,209		18,333,181					
一時借入金				139,051	0.4	133,316		0.1	衛 生 費				2,520,582		7.4		26,867		1,969,310		財 政 力 指 数		0.40		0.41					
(義 務 的 経 費 計)				16,149,309	47.2	10,016,005		10.0	農 林 水 産 業 費				1,552,834		4.5		409,467		878,768		実 質 収 支 比 率 (%)		5.7		4.8					
維持補修費				4,794,982	14.0	2,747,754		2.7	商 工 費				2,148,228		6.3		3,471		975,716		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.1		19.9					
補助費				464,672	1.4	234,061		0.2	土 木 費				2,419,094		7.1		1,279,636		1,350,317		判 断 全 比 率 化		-		-					
うち一部事務組合負担				4,895,856	14.3	3,830,511		3.8	消 防 費				1,095,222		3.2		61,805		1,022,018		財 政 力 指 数		0.40		0.41					
繰上り金				2,825,355	8.3	2,277,420		2.2	教 育 費				3,675,562		10.7		1,733,044		2,044,993		実 質 収 支 比 率 (%)		5.7		4.8					
投資・出資金・貸付金				340,433	1.0	329,127		0.3	災 害 復 旧 費				117,171		0.3		-		7,023		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.1		19.9					
前年度繰上り金				407,953	1.2	166,918		0.1	公 債 費				4,494,290		13.1		-		4,426,836		健 全 断 比 率 化		-		-					
投資的経費				4,347,156	12.7	720,853		0.7	諸 支 出 金				-		-		-		-		積 立 金 高		9,999,778		9,557,223					
うち人件費				40,065	0.1	29,815		0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		現 在 高		41,216,887		42,782,318					
内 うち補助				1,779,047	5.2	190,151		0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				3,689,375		11.1		-		-		財 政 特 定 目 的 債 務 負 担 比 率 (%)		-		-					
うち単独				2,257,293	6.6	518,063		0.5	経 常 収 支 比 率				649,450		1.9		-		-		調 査 年 度 末 現 在 高		494,870		122,550					
災害復旧事業費				117,171	0.3	7,023		0.0	92.9% (94.1%)				138,045		0.4		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		-		-					
失業対策事業費				-	-	-		-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)				76,525		0.2		-		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.4		9.1					
歳入一般財源等				34,225,716	100.0	20,322,649		100.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く				516,601		1.6		-		-		率 化		22.7		22.9					
歳入合計				34,225,716	100.0	20,322,649		100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				2,308,754		7.3		-		-		積 立 金 高		9,999,778		9,557,223					
									経 常 収 支 比 率				-		-		-		調 査 年 度 末 現 在 高		494,870		122,550							
									92.9% (94.1%)				-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		-		-					
									(減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		率 化		22.7		22.9							
									及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く				-		-		-		積 立 金 高		9,999,778		9,557,223							
									経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				-		-		-		調 査 年 度 末 現 在 高		494,870		122,550							
									92.9% (94.1%)				-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		-		-					
									(減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		率 化		22.7		22.9							
									及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く				-		-		-		積 立 金 高		9,999,778		9,557,223							
									経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計																					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	24,930人 27,018人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
					令5.1.1	24,751人	24,165人	区分	令和2年国調	43	2148	地方交付税種地	I-1	
					令4.1.1	25,213人	24,719人	令和2年国調	平成27年国調	熊本市	阿蘇市			
						増減率	-1.8%	-2.2%	2,368	2,402				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	3,093,789	15.3	3,093,789	30.7	普通税				×	20,213,072	20,351,465			
地方交付金	232,418	1.1	232,418	2.3	法定普通税				×	18,616,441	18,624,727			
配当交付金	578	0.0	578	0.0	市町村民税				×	1,596,631	1,726,738			
株式等譲渡所得交付金	11,134	0.1	11,134	0.1	個人均等割				×	173,589	392,254			
分離課税所得割交付金	7,642	0.0	7,642	0.1	所得割				×	1,423,042	1,334,484			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	88,558	240,668			
ゴルフ場利用税交付金	635,316	3.1	635,316	6.3	固定資産税				×	200,133	200,237			
特別地方消費税交付金	29,972	0.1	29,972	0.3	うち純固定資産税				×	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				×	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				×	-	-			
自動車税環境性能割交付金	16,009	0.1	16,009	0.2	特別土地保有税				×	-	-			
法人事業税交付金	45,497	0.2	45,497	0.5	法定外普通税				×	288,691	440,905			
地方特例交付金等	18,758	0.1	18,758	0.2	目的税				×					
内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税				×					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	18,758	0.1	18,758	0.2	法的				×					
地方交付税	6,891,717	34.1	5,972,571	59.3	入湯税				×					
内 普通交付税	5,972,571	29.5	5,972,571	59.3	事業所税				×					
内 特別交付税	919,146	4.5	-	-	都市計画税				×					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				×					
(一般財源計)	10,982,830	54.3	10,063,684	100.0	法定外目的税				×					
交通安全対策特別交付金	2,892	0.0	2,892	0.0	旧法による税				×					
分担金・負担金	69,739	0.3	-	-	合				×					
使用料	202,634	1.0	-	-	入湯税				×					
手数料	17,263	0.1	-	-	事業所税				×					
国庫支出	3,030,406	15.0	-	-	都市計画税				×					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等				×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				×					
都道府県支出	1,870,117	9.3	-	-	旧法による税				×					
財産収入	65,949	0.3	-	-	合				×					
寄附金	225,231	1.1	-	-	入湯税				×					
繰入金	240,310	1.2	-	-	事業所税				×					
繰越金	1,726,738	8.5	-	-	都市計画税				×					
繰上金	256,563	1.3	32	0.0	水利地益税等				×					
繰下金	1,522,400	7.5	-	-	法定外目的税				×					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税				×					
うち臨時財政対策債	119,700	0.6	-	-	合				×					
歳入合計	20,213,072	100.0	10,066,608	100.0	入湯税				×					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,152,837	2,983,685	
うち職員給与	2,392,074	12.8	2,262,627	2,159,816	21.2	議会費	133,652	0.7	-	133,121	基準財政需要額	9,110,382	9,074,060	
扶助費	1,489,808	8.0	1,432,046	-	-	総務費	2,185,227	11.7	25,492	1,709,446	標準税収入額等	3,946,876	3,717,818	
公債費	3,010,880	16.2	934,851	929,521	9.1	民生費	5,888,587	31.6	217,400	3,017,057	標準財政規模	10,039,220	10,246,843	
内 元利償還金	1,935,103	10.4	1,868,535	1,868,535	18.3	衛生費	1,860,278	10.0	139,598	1,392,136	財政力指数	0.35	0.35	
内 一時借入金	81,500	0.4	81,500	81,500	0.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	14.2	13.0	
(義務的経費計)	7,419,557	39.9	5,147,513	5,039,372	49.5	農林水産業費	1,542,127	8.3	316,383	536,804	公債費負担比率(%)	14.5	13.7	
維持補修費	2,390,551	12.8	1,531,478	1,157,698	11.4	商工費	1,127,429	6.1	256,981	693,036	健全率	-	-	
補助費	14,399	0.1	12,488	7,038	0.1	土木費	982,319	5.3	480,319	593,777	断全	-	-	
うち一部事務組合負担	3,837,165	20.6	2,484,427	1,803,164	17.7	消防費	1,416,930	7.6	920,703	541,468	率化	8.5	8.1	
繰出金	1,013,233	5.4	1,006,833	876,194	8.6	教育費	1,341,213	7.2	83,469	1,224,855	積立	1,947,941	1,747,808	
繰入金	1,812,456	9.7	1,545,223	1,454,395	14.3	災害復旧費	122,076	0.7	-	38,500	現在	120,019	120,017	
投資・出資金・貸付金	579,892	3.1	570,337	-	-	公債	2,016,603	10.8	-	1,950,035	調	2,949,101	2,787,153	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	20,968,790	21,381,493	
投資的経費	2,562,421	13.8	538,769	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	方	835,535	55,164	
うち人件費	56,137	0.3	55,150	-	-	歳出合計	18,616,441	100.0	2,440,345	11,830,235	債	91,145	64,929	
内 普通建設事業費	2,440,345	13.1	500,269	9,461,667千円	92.9%	繰合	2,365,580	12.7	75,208	75,208	務	648,238	784,711	
内 うち補助	765,834	4.1	186,046	92.9%	(94.0%)	営病	501,866	2.7	69,759	69,759	負	1,377,184	1,228,183	
内 うち単独	1,618,828	8.7	291,815	(減取補填債(特例分)		計	289,254	1.5	3,824	3,824	担	-	-	
内 災害復旧事業費	122,076	0.7	38,500	業上水道	51,258	0.3	12,522	0.1	5,913	5,913	の	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		業有	268,771	1.4	117	117	他	-	-	
歳出合計	18,616,441	100.0	11,830,235	経常経費充当一般財源等計		等	1,241,909	6.7	405	405	徴	98.5	92.9	
										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
										98.5		92.9	98.8	92.5
										99.0		94.8	99.1	94.5
										97.9		90.4	98.5	89.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	75,783人 82,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1				
				増減率		-8.4%	令 5. 1. 1	75,101人	74,704人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2156						
				面積		683.82 km ²	令 4. 1. 1	76,683人	76,392人	第 1 次	4,294	5,064	熊本市	天草市	地方交付税種地	1-2				
				人口密度		111人/km ²	増減率	-2.1%	-2.2%	第 2 次	12.3	13.5								
										第 3 次	5,832	6,290								
											16.7	16.8								
											24,815	26,079								
											71.0	69.7								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		7,671,022	11.9	7,358,577	24.1	区 分											43		2156	
地方譲与税		545,972	0.8	545,972	1.8	普通税											64,702,661		63,371,505	
利子割交付金		1,607	0.0	1,607	0.0	法定普通税											60,566,638		59,785,430	
配当割交付金		30,880	0.0	30,880	0.1	市町村民税											4,136,023		3,586,075	
株式等譲渡所得割交付金		21,166	0.0	21,166	0.1	内 個人均等割											344,519		120,969	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											3,791,504		3,465,106	
地方消費税交付金		1,891,128	2.9	1,891,128	6.2	法人均等割											326,398		501,182	
ゴルフ場利用税交付金		11,311	0.0	11,311	0.0	法人税											1,769,087		1,875,167	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											331,413		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											1,764,072		2,376,349	
自動車税環境性能割交付金		41,082	0.1	41,082	0.1	市町村たばこ税											-		-	
法人事業税交付金		117,914	0.2	117,914	0.4	鉱産産税											-		-	
地方特例交付金等		44,376	0.1	44,376	0.1	特別土地保有税											-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		43,043	0.1	43,043	0.1	法定外普通税											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,333	0.0	1,333	0.0	目的税											-		-	
地方交付税		22,999,246	35.5	20,344,423	66.7	法定目的税											-		-	
内 普通交付税		20,344,423	31.4	20,344,423	66.7	入湯税											-		-	
特別交付税		2,654,823	4.1	-	-	事業所税											-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税											-		-	
(一般財源計)		33,375,704	51.6	30,408,436	99.7	水利地益税等											-		-	
交通安全対策特別交付金		5,249	0.0	5,249	0.0	法定外目的税											-		-	
分担金・負担金		273,339	0.4	-	-	旧法による税											-		-	
使用料		447,358	0.7	32,918	0.1	合 計											7,671,022		100.0	
手数料		180,702	0.3	7,829	0.0	議員公務災害											-		-	
国庫支出金		11,554,211	17.9	-	-	非常勤公務災害											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当											-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同											-		-	
都道府県支出金		4,017,954	6.2	-	-	税務事務											-		-	
都道府県収入金		156,036	0.2	39,411	0.1	小学校											-		-	
寄附収入金		2,186,631	3.4	-	-	中学校											-		-	
繰入金		1,970,737	3.0	-	-	その他											-		-	
繰越金		3,586,075	5.5	-	-	伝染病											-		-	
繰上金		718,965	1.1	58	0.0	-											-		-	
地方債		6,229,700	9.6	-	-	-											-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	-											-		-	
うち臨時財政対策債		299,300	0.5	-	-	-											-		-	
歳入合計		64,702,661	100.0	30,493,901	100.0	-											-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
うち職員		6,585,589	10.9	6,177,225	5,795,776	18.8	区 分					7,857,733		7,624,992						
扶助		3,884,929	6.4	3,619,908	-	-	会 費					28,226,853		28,744,127						
公債		11,953,738	19.7	3,214,963	3,152,746	10.2	総 務 費					9,798,644		9,487,419						
内 元利償還金		7,057,583	11.7	7,057,283	7,057,283	22.9	民 生 費					30,442,460		31,754,474						
一時借入金		6,912,346	11.4	6,912,046	6,912,046	22.4	衛 生 費					0.28		0.27						
(義務的経費計)		145,237	0.2	145,237	145,237	0.5	農 林 水 産 業 費					12.5		10.9						
維持補修費		25,596,910	42.3	16,449,471	16,005,805	52.0	商 工 費					17.6		18.0						
補助費		7,317,048	12.1	4,308,954	3,772,227	12.3	土 木 費					-		-						
うち一部事務組合負担		512,126	0.8	194,455	146,655	0.5	消 防 費					-		-						
繰出立		8,565,671	14.1	6,835,259	4,425,529	14.4	教 育 費					9.7		9.5						
投資・出資金・貸付金		2,299,317	3.8	1,968,117	1,766,462	5.7	災 害 復 旧 費					-		-						
前年度繰上充用金		4,964,397	8.2	4,033,111	3,584,068	11.6	公 債					-		-						
投資的経費		3,811,141	6.3	2,804,154	-	-	諸 支 出 金					-		-						
うち人件費		9,799,345	16.2	1,252,096	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-						
内 うち補助		307,550	0.5	307,550	-	-	歳 出 合 計					-		-						
うち単独		8,838,377	14.6	1,213,042	27,934,284	90.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち単独		4,473,835	7.4	119,230	90.7%	91.6%	経 常 収 支 比 率					-		-						
内 うち単独		4,138,295	6.8	1,081,687	(減取補填債(特例分)	-	繰 公 合 計					-		-						
内 うち単独		960,968	1.6	39,054	27,934,284	90.7%	業 務 費					-		-						
内 うち単独		-	-	-	(減取補填債(特例分)	-	業 務 費					-		-						
内 うち単独		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	業 務 費					-		-						
内 うち単独		-	-	-	歳入一般財源等	-	業 務 費					-		-						
内 うち単独		-	-	-	40,013,343	90.7%	業 務 費					-		-						
内 うち単独		-	-	-	40,013,343	90.7%	業 務 費					-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	61,772人 58,370人	5.8%	令5.1.1 令4.1.1	64,474人 63,701人	64,059人 63,390人	1.2%	1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2164	熊本市	合志市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		増減率		増減率		第1次			第2次			第3次			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方譲与税	8,149,154	28.1	8,149,154		55.0		普通税			8,149,154	100.0	低開発	×	一般職員	301	887,047	2,947					
地方譲与税	176,922	0.6	176,922		1.2		法定普通税			8,149,154	100.0	旧産炭	×	うち消防職員	-	-	-					
利子割交付金	1,748	0.0	1,748		0.0		市町村民税			4,444,745	54.5	山振	×	うち技能労務員	17	58,820	3,460					
配当割交付金	33,627	0.1	33,627		0.2		個人均等割			107,940	1.3	過疎	×	教 育 時 職 員	-	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	23,131	0.1	23,131		0.2		所得割			2,904,937	35.6	首都	×	等 合 計	301	887,047	2,947					
分離課税所得割交付金	-	-	-		-		法人均等割			127,042	1.6	近畿	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-					
地方消費税交付金	1,446,170	5.0	1,446,170		9.8		固定資産税			3,095,843	38.0	財政健全化	×	一 般 職 員	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	8,672	0.0	8,672		0.1		うち純固定資産税			3,092,208	37.9	指数表選定	○	職 員 等	17	58,820	3,460					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			218,172	2.7	財源超過	×	等 合 計	301	887,047	2,947					
自動車取得税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			390,394	4.8			ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		鉱産税			-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	14,768	0.1	14,768		0.1		特別土地保有税			-	-			1	18.02.27	8,250						
法人事業税交付金	146,959	0.5	146,959		1.0		法定外普通税			-	-			1	18.02.27	6,340						
地方特例交付金等	129,759	0.4	129,759		0.9		目的税			-	-			1	18.02.27	5,650						
内 個人住民税減取補填特例交付金	127,375	0.4	127,375		0.9		入湯税			-	-			1	27.05.01	4,400						
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,384	0.0	2,384		0.0		事業所税			-	-			1	27.05.01	3,900						
地方交付税	5,164,180	17.8	4,637,182		31.3		都市計画税			-	-			17	27.05.01	3,700						
内 普通交付税	4,637,182	16.0	4,637,182		31.3		水利地益税等			-	-											
内 特別交付税	526,998	1.8	-		-		法定外目的税			-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-		-		旧法による税			-	-											
(一般財源計)	15,295,090	52.7	14,768,092		99.7		法定目的税			-	-											
交通安全対策特別交付金	8,183	0.0	8,183		0.1		入湯税			-	-											
分担金・負担金	265,130	0.9	-		-		事業所税			-	-											
使用料	216,466	0.7	14,022		0.1		都市計画税			-	-											
手数料	95,386	0.3	-		-		水利地益税等			-	-											
国庫支出	6,708,453	23.1	-		-		法定外目的税			-	-											
国有提供交付金	15,079	0.1	15,079		0.1		旧法による税			-	-											
(特別区財調交付金)	2,746,864	9.5	-		-		法定目的税			-	-											
都道府県支出	52,098	0.2	2,270		0.0		入湯税			-	-											
都道府県収入	242,936	0.8	-		-		事業所税			-	-											
繰入金	273,968	0.9	-		-		都市計画税			-	-											
繰入金	1,708,239	5.9	-		-		水利地益税等			-	-											
繰越金	135,057	0.5	6,529		0.0		法定外目的税			-	-											
繰越債	1,267,941	4.4	-		-		旧法による税			-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-		-		法定目的税			-	-											
うち臨時財政対策債	325,741	1.1	-		-		入湯税			-	-											
歳入合計	29,030,890	100.0	14,814,175		100.0		事業所税			8,149,154	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)														
区 分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,323,262	7,175,091									
うち職員	2,967,436	10.8	2,785,758	2,782,517	18.4	会 費	184,401	0.7	-	184,401	基 準 財 政 需 要 額	11,945,595	11,476,293									
扶助	1,748,074	6.4	1,633,772	-	-	総 務 費	3,296,450	12.0	44,214	2,923,322	標 準 税 収 入 額 等	9,239,527	9,061,143									
公債	9,071,181	33.1	2,304,496	2,304,496	15.2	民 生 費	12,544,203	45.8	8,767	4,791,582	標 準 財 政 規 模	14,202,450	14,567,948									
元利償還金	2,368,488	8.6	2,314,780	2,314,780	15.3	衛 生 費	1,563,534	5.7	-	1,169,673	財 政 力 指 数	0.64	0.66									
一時借入金	95,403	0.3	95,403	95,403	0.6	衛 生 費	1,563,534	5.7	-	1,169,673	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	8.8									
(義務的経費計)	14,503,001	52.9	7,500,930	7,497,689	49.5	農 林 水 産 業 費	394,294	1.4	13,285	246,254	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.7									
維持補修	3,935,984	14.4	2,869,169	2,405,234	15.9	商 工 費	448,246	1.6	40,128	277,832	判 断 全 比 率 化	-	-									
補助費	90,337	0.3	69,350	69,350	0.5	土 木 費	2,835,660	10.3	1,993,567	1,928,549	健 全 率 化	-	-									
うち一部事務組合負担	2,628,705	9.6	2,080,547	1,330,226	8.8	消 防 費	708,595	2.6	22,670	699,125	積 立 金	4,069,243	3,460,399									
繰入金	968,789	3.5	968,789	753,104	5.0	教 育 費	2,971,350	10.8	843,987	2,174,946	現 在 高	789,891	988,013									
繰越金	1,896,254	6.9	1,500,927	1,318,525	8.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,428,122	3,111,867									
繰越債	979,013	3.6	971,867	-	-	公 債	2,464,384	9.0	-	2,410,676	債 務 負 担 率	20,960,389	22,060,936									
投資・出資金・貸付金	411,205	1.5	408,853	11,061	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-									
投資的経費	2,966,618	10.8	1,404,717	1,404,717	10.8	歳 出 合 計	27,411,117	100.0	2,966,618	16,806,360	そ の 他	2,480,167	5,723,456									
うち人件費	89,156	0.3	89,156	89,156	0.3	繰 合 計	2,481,343	9.1	55,020	2,536,363	実 質 的 な も の	7,852,379	235,403									
普通建設事業費	2,966,618	10.8	1,404,717	1,404,717	10.8	営 下 水 道	581,000	2.1	581,000	581,000	取 益 事 業 収 入	-	-									
うち補助	1,757,145	6.4	587,409	587,409	6.4	事 上 水 道	4,089	0.0	4,089	4,089	土 地 開 発 基 金 現 在 高	760,000	760,000									
うち単独	1,207,847	4.4	815,682	815,682	4.4	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率	99.6	98.5									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.2									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	440,289	1.6	440,289	440,289	純 固 定 資 産 税	99.7	98.7									
歳出合計	27,411,117	100.0	16,806,360	16,806,360	100.0	出 の 他	1,455,965	5.3	1,455,965	1,455,965												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O											
				令和2年国調		5,045人		5,265人		5,241人		5,191人		区分		令和2年国調		平成27年国調		43		3641		地方交付税種地		2-3					
				平成27年国調		5,265人		5,241人		5,191人																					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.2%				5,206人		5,184人		第1次		554		620		熊本市		玉東町		地方交付税種地		2-3					
				面積		24.33 km ²		増減率		0.7%		0.1%				21.6		23.2													
区 分				人口密度		207人								第2次		605		627		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				増減率		0.7%		0.1%						第3次		1,410		1,430													
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		○		歳入総額		5,202,462		5,824,655	
地方譲与税				29,904		0.6		29,904		1.4		市町村民税		185,688		29.8		-		-		-		-		歳入総額		4,893,899		5,733,125	
配当金				1,967		0.0		1,967		0.0		個人均等割		8,244		1.3		-		-		-		-		歳入総額		308,563		91,530	
株式等譲渡所得割交付金				1,356		0.0		1,356		0.1		所得割		165,346		26.5		-		-		-		-		歳入総額		43,829		40,864	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割		8,354		1.3		-		-		-		-		歳入総額		264,734		50,666	
地方消費税交付金				114,539		2.2		114,539		5.3		法人税割		3,744		0.6		-		-		-		-		歳入総額		214,068		-158,473	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税		382,588		61.3		-		-		-		-		歳入総額		18		23	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		382,401		61.3		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		24,172		3.9		-		-		-		-		歳入総額		30,000		40,000	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		31,247		5.0		-		-		-		-		歳入総額		184,086		-198,450	
自動車税環境性能割交付金				2,496		0.0		2,496		0.1		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
法人事業税交付金				4,195		0.1		4,195		0.2		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
地方特例交付金等				5,224		0.1		5,224		0.2		法的		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				5,224		0.1		5,224		0.2		目的		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		入湯税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
地方交付税				1,494,746		28.7		1,367,531		63.5		事業所税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
内 普通交付税				1,367,531		26.3		1,367,531		63.5		都市計画税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
特別交付税				127,215		2.4		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
(一般財源計)				2,278,223		43.8		2,151,008		99.8		旧法による税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金				561		0.0		561		0.0		内 入湯税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
分担金・負担金				19,785		0.4		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
使用料				69,697		1.3		1,266		0.1		都市計画税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
手数料				2,741		0.1		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
国庫支出				623,787		12.0		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合 計		623,695		100.0		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
都道府県支出				234,617		4.5		-		-		議員公務災害		×		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
都道府県収入				30,191		0.6		352		0.0		非常勤公務災害		○		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
寄附金				1,272,970		24.5		-		-		退職手当		○		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰入金				386,893		7.4		-		-		事務機共同		×		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰越金				61,530		1.2		-		-		税務事務		×		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰上金				25,822		0.5		1,185		0.1		老人福祉		×		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰上債				195,645		3.8		-		-		伝染病		×		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		合 計		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債				21,945		0.4		-		-		内 入湯税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
歳入合計				5,202,462		100.0		2,154,372		100.0		事業所税		-		-		-		-		-		-		歳入総額		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区内				622,548		12.7		572,491		564,448		25.9		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		610,012		546,107			
うち職員				329,298		6.7		308,877		-		-		議会費		51,752		1.1		-		-		基準財政需要額		1,977,543		1,954,771			
扶助				592,826		12.1		165,751		163,489		7.5		総務費		1,958,288		40.0		38,728		1,894,590		標準税収入額等		768,422		681,100			
公債				237,593		4.9		228,665		228,665		10.5		民生費		1,016,211		20.8		395		514,921		標準財政規模		2,157,898		2,172,500			
内 元利償還金				228,613		4.7		219,905		219,905		10.1		衛生費		494,580		10.1		53,646		412,332		財政力指数		0.30		0.31			
一時借入金				8,980		0.2		8,760		8,760		0.4		労働費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		12.3		2.3			
(義務的経費計)				1,452,967		29.7		966,907		956,602		44.0		農林水産業費		91,186		1.9		6,518		62,917		公債費負担比率(%)		5.5		5.4			
維持補修費				1,132,559		23.1		1,033,945		287,196		13.2		商工費		58,234		1.2		-		58,097		健全断全		実質赤字比率(%)		-		-	
補助費				7,384		0.2		7,384		7,384		0.3		土木費		457,329		9.3		370,905		170,413		連結実質赤字比率(%)		-		-			
うち一部事務組合負担				580,064		11.9		531,033		419,349		19.3		消防費		165,840		3.4		8,827		156,630		実質公債費比率(%)		5.7		4.7			
繰上金				365,707		7.5		314,501		262,472		12.1		教育費		356,893		7.3		108,220		286,801		率化		-		-			
投資・出資金・貸付金				761,986		15.6		751,890		-		-		災害復旧費		5,993		0.1		-		3,425		積立金高		516,131		516,113			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		公債		237,593		4.9		-		228,665		現在高		371,324		370,090			
投資的経費				593,232		12.1		234,883		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		2,689,351		2,252,359			
うち人件費				17,384		0.4		17,384		-		-		歳出合計		4,893,899		100.0		587,239		3,840,543		債務負担行為額(支出予定額)		51,855		60,445			
普通建設事業費				587,239		12.0		231,458		1,933,003千円		經常収支比率		繰上金		365,707		会国民健康保険		60,658		-		物件等購入保証・補償の他		419,055		431,360			
うち補助				239,998		4.9		17,106		88.8% (89.7%)		-		営簡易水道		67,693		計		50,059		-		取益事業収入		-		-			
うち単独				347,241		7.1		214,352		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		事上水道		-		の		753		-		土地開発基金現在高		-		-			
災害復旧事業費				5,993		0.1		3,425		-		-		業工業用水道		-		の		1,250		-		徴収率・計		99.5		98.2			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等交		64,022		状		-		-		市町村民税		99.3		98.1			
歳出合計				4,893,899		100.0		3,840,543		4,149,106千円		出の		そ		233,992		業		329		-		純固定資産税		99.6		98.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1					
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	9,979人	9,786人	9,001人	8,817人	9,201人	9,057人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	3675	熊本市	南関町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		人口密度				第1次		第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																		
地方譲与税	1,339,645	18.4	1,339,645	35.5																			
地方譲与税	60,329	0.8	60,329	1.6																			
利子割交付金	177	0.0	177	0.0																			
配当割交付金	3,406	0.0	3,406	0.1																			
株式等譲渡所得割交付金	2,328	0.0	2,328	0.1																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																			
地方消費税交付金	232,856	3.2	232,856	6.2																			
ゴルフ場利用税交付金	8,411	0.1	8,411	0.2																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
自動車税環境性能割交付金	4,649	0.1	4,649	0.1																			
法人事業税交付金	16,817	0.2	16,817	0.4																			
地方特例交付金等	6,671	0.1	6,671	0.2																			
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,418	0.1	6,418	0.2																			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	253	0.0	253	0.0																			
地方交付税	2,254,925	31.0	2,095,009	55.5																			
内 普通交付税	2,095,009	28.8	2,095,009	55.5																			
内 特別交付税	159,916	2.2	-	-																			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																			
(一般財源計)	3,930,214	54.0	3,770,298	99.8																			
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0																			
分担金・負担金	31,831	0.4	-	-																			
使用料	98,202	1.3	4,271	0.1																			
手数料	15,900	0.2	-	-																			
国庫支出	1,187,805	16.3	-	-																			
国有提供交付金	-	-	-	-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出金	953,045	13.1	-	-																			
財産収入	848	0.0	780	0.0																			
寄附金	144,074	2.0	-	-																			
繰入金	42,472	0.6	-	-																			
繰越金	211,579	2.9	-	-																			
繰上金	26,263	0.4	9	0.0																			
諸地方債	641,568	8.8	-	-																			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	48,768	0.7	-	-																			
歳入合計	7,284,676	100.0	3,776,233	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,285,977	1,226,549					
うち職員		886,457	12.5	833,682	829,417	21.7	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,380,986	3,331,245					
扶助		490,727	6.9	461,000	-	-	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		1,630,367	1,549,615					
公債		1,119,895	15.8	304,792	303,943	7.9	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		3,774,144	3,837,932					
元利償還金		771,058	10.9	711,123	711,123	18.6	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.39	0.40					
一時借入金		25,865	0.4	23,667	23,667	0.6	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		5.3	5.4					
義務的経費計		169	0.0	169	169	0.0	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		16.4	16.5					
維持補修費		2,803,444	39.6	1,873,433	1,868,319	48.8	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
維持補修費		863,919	12.2	593,843	473,512	12.4	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
補助費		44,466	0.6	27,898	27,874	0.7	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
うち一部事務組合負担		1,066,007	15.1	858,676	631,929	16.5	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
繰上金		408,509	5.8	405,502	383,000	10.0	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
繰上金		646,893	9.1	537,298	494,389	12.9	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
繰上金		171,216	2.4	147,090	-	-	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
投資・出資金・貸付金		20,000	0.3	20,000	-	-	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
投資的経費		1,462,884	20.7	216,926	216,926	5.7	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
うち人件費		49,378	0.7	49,378	49,378	1.3	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
普通建設事業費		814,014	11.5	174,734	3,496,023	93.0	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
うち補助		203,846	2.9	9,038	91.4%	(92.6%)	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
うち単独		543,093	7.7	157,821	(減取補填債(特例分)		区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
災害復旧事業費		648,870	9.2	42,192	及び臨時財政対策債除く)		区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
歳出合計		7,078,829	100.0	4,275,164	4,481,011	100.0	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-					
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,285,977	1,226,549												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,380,986	3,331,245												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		1,630,367	1,549,615												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		3,774,144	3,837,932												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.39	0.40												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		5.3	5.4												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		16.4	16.5												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-	-												
区 分		決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-													

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	15,372人	15,889人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.3%		令5.1.1	15,506人	14,898人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	43	3683	地方交付税種地	2-2	
				面積		19.44 km ²		令4.1.1	15,601人	15,112人		令和2年度国調	平成27年度国調					
区				増減率		-0.6%		増減率		-1.4%	第1次	391	393	熊本市		長洲町		
				構成比		791人				第2次	5.3	5.5	第3次	2,873	2,787	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		8,920,174	8,919,970	
地方譲与税				49,878	0.6	49,878	1.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額		8,624,591	8,627,119	
配当割交付金				333	0.0	333	0.0	区分			普通税	27,842	低開発×	歳入歳出差引		295,583	292,851	
株式等譲渡所得割交付金				6,417	0.1	6,417	0.1	市町村市民税			676,833	34.6	27,842	山振×	翌年度に繰越すべき財源支		117,570	13,473
分離課税所得割交付金				4,358	0.0	4,358	0.1	個人均等割			25,667	1.3	-	過疎×	単年度収支		178,013	279,378
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割			510,968	26.2	-	首都×	積立金取崩し		-101,365	201,825
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割			54,472	2.8	10,829	近畿×	繰上償還		183,700	332,246
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			85,726	4.4	17,013	中部×	繰上償還		-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税			1,096,124	56.1	-	財政健全化×	繰上償還		280,000	100,000
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			1,095,866	56.1	-	指数表選定○	繰上償還		-197,665	434,071
自動車税環境性能割交付金				4,235	0.0	4,235	0.1	軽自動車税			59,366	3.0	-	財源超過×	繰上償還		-	-
法人事業税交付金				31,156	0.3	31,156	0.7	市町村たばこ税			121,559	6.2	-	-	繰上償還		-	-
地方特例交付金等				15,020	0.2	15,020	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金				14,977	0.2	14,977	0.3	法定外普通税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				43	0.0	43	0.0	目的税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
内 地方交付税				1,933,774	21.7	1,812,229	42.3	入湯税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
内 普通交付税				1,812,229	20.3	1,812,229	42.3	事業所税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
内 特別交付税				121,545	1.4	-	-	都市計画税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	水田地益等			-	-	-	-	繰上償還		-	-
(一般財源計)				4,397,029	49.3	4,275,484	99.9	法定外目的税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
交通安全対策特別交付金				836	0.0	836	0.0	旧法による税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
分担金・負担金				10,071	0.1	-	-	入湯税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
使用料				195,578	2.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
手数料				45,617	0.5	-	-	都市計画税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
国庫支出				1,523,842	17.1	-	-	水田地益等			-	-	-	-	繰上償還		-	-
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	繰上償還		-	-
都道府県支出				540,058	6.1	-	-	合			1,953,882	100.0	27,842	-	繰上償還		-	-
都道府県収入				4,770	0.1	4,372	0.1	議員公務災害×			シ尿処理○	市市区町村長	1	22.04.01	7,500			
繰入金				569,711	6.4	-	-	非常勤公務災害○			ごみ処理○	副市区町村長	1	22.04.01	5,500			
繰入金				312,400	3.5	-	-	退職手当○			火葬場×	教 育 長	1	22.04.01	5,000			
繰入金				152,851	1.7	-	-	事務機共同×			常備消防○	議 会 議 長	1	11.04.01	3,340			
繰入金				119,411	1.3	1,207	0.0	税務事務×			小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	11.04.01	2,760			
地方債				1,048,000	11.7	-	-	老人福祉×			中 学 校 ×	議 会 議 員	12	11.04.01	2,510			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	伝 染 病 ×			そ の 他 ○							
うち臨時財政対策債				75,400	0.8	-	-	合										
歳入合計				8,920,174	100.0	4,281,899	100.0	合										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,871,128	1,841,832		
うち職員				1,080,291	12.5	958,490	875,540	20.1	区	101,609	1.2	-	101,609	基準財政需要額	3,683,357	3,636,061		
扶助				598,916	6.9	531,615	-	-	議 会 費	1,597,273	18.5	284,150	1,228,847	標準税収入額等	2,360,038	2,324,878		
公債				1,592,183	18.5	503,120	396,785	9.1	総 務 費	2,649,076	30.7	1,947	1,357,970	標準財政規模	4,247,758	4,369,708		
元利償還金				506,063	5.9	506,063	506,063	11.6	民 生 費	736,166	8.5	2,728	554,620	財政力指数	0.52	0.53		
一時借入金				29,361	0.3	29,361	29,361	0.7	衛 生 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.2	6.4		
(義務的経費計)				3,207,918	37.2	1,997,054	1,807,769	41.5	労 働 費	243,039	2.8	84,124	139,862	公債費負担比率(%)	9.3	9.5		
維持補修費				1,173,752	13.6	826,136	570,528	13.1	農 林 水 産 業 費	74,298	0.9	-	74,258	健全率化	-	-		
補助費				23,796	0.3	19,570	15,343	0.4	商 工 費	1,251,634	14.5	593,912	655,386	健全率化	6.6	6.9		
うち一部事務組合負担				1,514,902	17.6	1,428,852	953,680	21.9	土 木 費	336,032	3.9	28,743	304,724	健全率化	35.6	29.3		
繰出金				541,373	6.3	541,331	509,238	11.7	消 防 費	1,100,020	12.8	553,319	527,111	健全率化	1,080,631	1,036,931		
繰入金				775,833	9.0	620,872	589,719	13.5	教 育 費	535,444	6.2	-	535,444	健全率化	53,797	53,781		
積立金				223,595	2.6	183,487	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	健全率化	135,394	127,915		
投資・出資金・貸付金				155,872	1.8	155,872	155,872	3.6	公 債	-	-	-	-	健全率化	6,845,336	6,303,399		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	健全率化	3,942,106	4,395,544		
投資的経費				1,548,923	18.0	247,988	247,988	5.6	歳 出 合 計	8,624,591	100.0	1,548,923	5,479,831	健全率化	2,652	2,765		
うち人件費				89,753	1.0	89,753	89,753	2.1	繰 合 計	1,246,228	14.5	9,809	9,809	債務負担行為額(支出予定額)	361,643	486,835		
普通建設事業費				1,548,923	18.0	247,988	247,988	5.6	会 計 上 業 務 費	461,021	5.3	9,809	9,809	債務負担行為額(支出予定額)	673,005	678,489		
うち補助				590,736	6.8	42,140	42,140	0.5	国 民 健 康 保 険 事 業 費	9,374	0.1	2,313	2,313	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独				894,027	10.4	198,888	198,888	2.2	業 務 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	交 通 費	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.2		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	165,116	1.9	83	83	市 町 村 民 税	99.1	96.6		
歳出合計				8,624,591	100.0	5,479,831	5,775,414	66.5	出 の 他	610,717	7.1	437	437	純 固 定 資 産 税	99.5	97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	9,342人 10,191人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.3%	令5.1.1	9,303人	9,229人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	3691	地方交付税種地	2-2		
				面積		98.78 km ²	令4.1.1	9,541人	9,487人	第1次	875	965						
				人口密度		95人	増減率		-2.5%	-2.7%	第2次	19.0	19.9					
										第3次	26.3	27.2	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
											54.6	52.9						
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○								
地方譲与税	979,960	10.8	979,960	22.3	普通税	977,152	99.7	-	低開発	×								
地方譲与税	82,032	0.9	82,032	1.9	法定普通税	977,152	99.7	-	旧産炭	×								
利子割交付金	177	0.0	177	0.0	市町村民税	356,296	36.4	-	山振	×								
配当割交付金	3,417	0.0	3,417	0.1	内個人均等割	13,977	1.4	-	過疎	○								
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.1	所得割	277,766	28.3	-	首都	×								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,076	2.8	-	近畿	×								
地方消費税交付金	232,566	2.6	232,566	5.3	法人税	37,477	3.8	-	中部	×								
ゴルフ場利用税交付金	11,634	0.1	11,634	0.3	固定資産税	512,002	52.2	-	財政健全化等	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	512,002	52.2	-	指数表選定	×								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,505	5.4	-	財源超過	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	56,349	5.8	-										
自動車税環境性能割交付金	6,141	0.1	6,141	0.1	特別土地保有税	-	-	-										
法人事業税交付金	14,836	0.2	14,836	0.3	法定外普通税	-	-	-										
地方特例交付金等	5,174	0.1	5,174	0.1	目的税	2,808	0.3	-										
内個人住民税減取補填特例交付金	4,904	0.1	4,904	0.1	法定目的税	2,808	0.3	-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	270	0.0	270	0.0	内入湯税	2,808	0.3	-										
地方交付税	3,317,572	36.5	3,059,269	69.5	事業所税	-	-	-										
内普通交付税	3,059,269	33.6	3,059,269	69.5	都市計画税	-	-	-										
特別交付税	258,303	2.8	-	-	水田地益税等	-	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
(一般財源計)	4,655,846	51.2	4,397,543	100.0	旧法による税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	合計	979,960	100.0	-										
分担金・負担金	19,155	0.2	-	-														
使用料	33,681	0.4	165	0.0														
手数料	16,659	0.2	47	0.0														
国庫支出	1,224,778	13.5	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	532,371	5.9	-	-														
財産収入	8,628	0.1	864	0.0														
寄附金	590,321	6.5	-	-														
繰入金	41,947	0.5	-	-														
繰越金	1,340,606	14.7	-	-														
繰上金	51,787	0.6	-	-														
地方債	577,898	6.4	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	41,598	0.5	-	-														
歳入合計	9,094,680	100.0	4,399,622	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,072,392	978,043					
うち職員	1,025,180	12.1	957,096	947,777	21.3	議会費	71,465	0.8	-	71,465	基準財政需要額	4,131,661	4,165,498					
扶助	584,677	6.9	545,298	-	-	総務費	2,409,553	28.4	161,086	1,737,317	標準税収入額等	1,338,438	1,210,066					
公債	671,109	7.9	162,776	162,153	3.7	民生費	1,925,662	22.7	10,392	1,034,168	標準財政規模	4,439,305	4,554,720					
内元利償還金	941,968	11.1	941,968	941,968	21.2	衛生費	816,678	9.6	5,203	692,257	財政力指数	0.25	0.25					
一時借入金	26,414	0.3	26,414	26,414	0.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.6	27.6					
(義務的経費計)	2,664,671	31.4	2,088,254	2,078,312	46.8	農林水産業費	284,965	3.4	22,223	152,008	公債費負担比率(%)	15.2	14.6					
維持補修費	97,887	1.2	64,176	576,944	13.0	商工費	182,964	2.2	16,166	169,416	健全断全比率	-	-					
補助費	1,534,594	18.1	1,053,476	858,924	19.3	土木費	747,458	8.8	600,070	149,593	実質公債費比率(%)	10.2	10.3					
うち一部事務組合負担	431,725	5.1	428,736	402,715	9.1	消防費	287,608	3.4	15,326	264,341	率化	-	-					
繰出金	812,117	9.6	692,089	508,180	11.4	教育費	517,184	6.1	53,509	468,266	積立金高	2,821,454	2,760,678					
繰上金	1,108,592	13.1	880,758	-	-	災害復旧費	282,994	3.3	-	48,745	現在高	1,788,199	970,692					
投資・出資金・貸付金	41,057	0.5	39,857	30,423	0.7	公債	968,382	11.4	-	968,382	地方債現在高	7,515,982	7,880,051					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償の他	-	-					
投資的経費	1,166,969	13.7	323,839	44,465	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	338,499	97,014					
うち人件費	44,465	0.5	44,465	4,114,204	92.6%	歳出合計	8,494,913	100.0	883,975	5,755,958	実質的なもの	767,331	781,637					
内普通建設事業費	883,975	10.4	275,094	92.6%	(93.5%)	繰上金	1,054,597	12.5	90,940	90,940	取益事業収入	-	-					
うち補助	373,123	4.4	26,659	92.6%	(93.5%)	会国民健康保険	242,480	2.9	90,940	90,940	土地開発基金現在高	113,726	113,724					
うち単独	503,302	5.9	248,285	(減取補填債(特例分)		事業下水道	125,000	1.5	1,415	1,415	徴収率・計	99.3	95.8					
内災害復旧事業費	282,994	3.3	48,745	37,825	0.4	簡易水道	71,398	0.8	98	98	合計	99.6	95.6					
失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		等	37,825	0.4	-	-	市町村民税	98.9	94.5					
歳出合計	8,494,913	100.0	5,755,958	6,354,946	92.6%	出のその他	463,259	5.5	395	395	純固定資産税	99.4	96.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,187人 33,452人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1	
		増減率		5.2%	令5.1.1	36,030人	35,444人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4035			
		面積		99.10km ²	令4.1.1	35,807人	35,372人	第1次	1,232	1,241	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
		人口密度		355人	増減率	0.6%	0.2%	第2次	7.1	7.7					
								第3次	6,232	5,402					
									35.8	33.7					
									9,920	9,382					
									57.1	58.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	5,819,548	32.1	5,819,548	63.4	普 通 税					旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額	18,126,945	20,909,908		
地 方 譲 与 税	120,276	0.7	120,276	1.3	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 出 総 額	16,911,249	19,562,212		
利 子 割 交 付 金	998	0.0	998	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,215,696	1,347,696		
配 当 割 交 付 金	19,207	0.1	19,207	0.2	内 個 人 均 等 割					山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	113,551	203,543		
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金	13,287	0.1	13,287	0.1	所 得 割					過 疎 ×	実 質 収 支	1,102,145	1,144,153		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	単 年 度 収 支	-42,008	474,155		
地 方 消 費 税 交 付 金	918,909	5.1	918,909	10.0	法 定 資 産 税					近 畿 ×	積 立 金 債 還 金	553,138	311,109		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,246	0.1	18,246	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税					中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	511,130	485,264		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税					財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,245	0.1	9,245	0.1	特 別 土 地 保 有 税					一 般 職 員	186	530,100	2,850		
法 人 事 業 税 交 付 金	74,021	0.4	74,021	0.8	法 定 外 普 通 税					う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	65,049	0.4	65,049	0.7	目 的 的 税					う ち 技 能 労 務 員	7	20,356	2,908		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	59,738	0.3	59,738	0.7	法 定 目 的 的 税					教 育 時 職 員	11	33,250	3,023		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	5,311	0.0	5,311	0.1	入 湯 税					等 合 計	197	563,350	2,860		
地 方 交 付 税	2,399,772	13.2	2,091,202	22.8	事 業 所 税					ラ ス パ イ レ ス 指 数					
内 普 通 交 付 税	2,091,202	11.5	2,091,202	22.8	都 市 計 画 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 特 別 交 付 税	308,570	1.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税					議 員 公 務 災 害 ×	1	3.03.01	5,229		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					非 常 勤 公 務 災 害 ×	1	18.04.01	5,930		
(一 般 財 源 計)	9,458,558	52.2	9,149,988	99.7	合 計					退 職 手 当 ×	1	18.04.01	5,420		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,673	0.0	3,673	0.0	内 入 湯 税					事 務 機 共 同 ×	1	10.04.01	3,320		
分 担 金 ・ 負 担 金	127,512	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税					税 務 事 務 ×	1	10.04.01	2,739		
使 用 料	203,444	1.1	7,609	0.1	旧 法 に よ る 税					老 人 福 祉 ×	14	10.04.01	2,490		
手 庫 数 支 出	71,586	0.4	260	0.0	合 計					伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
国 有 提 供 交 付 金	3,286,993	18.1	-	-	内 入 湯 税										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税										
都 道 府 県 支 出 金	1,486,330	8.2	-	-	都 市 計 画 税										
財 産 附 収 入 金	39,621	0.2	15,464	0.2	法 定 外 目 的 的 税										
繰 上 収 入 金	1,040,804	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税										
繰 上 収 入 金	351,784	1.9	-	-	合 計										
繰 上 収 入 金	1,347,696	7.4	-	-	内 入 湯 税										
諸 地 方 債	57,216	0.3	645	0.0	事 業 所 税										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	651,728	3.6	-	-	都 市 計 画 税										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	216,028	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税										
歳 入 合 計	18,126,945	100.0	9,177,639	100.0	合 計										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費	2,008,216	11.9	1,869,015	1,856,967	19.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,287,432	5,025,807		
う ち 職 員 給 付 費	1,082,194	6.4	991,654	-	-	議 会 費	106,788	0.6	-	106,788	基 準 財 政 需 要 額	7,378,634	7,044,269		
扶 助 費	4,233,371	25.0	1,166,708	1,133,706	12.1	総 務 費	3,378,653	20.0	68,343	3,206,249	標 準 税 収 入 額 等	6,736,606	6,402,169		
公 債 費	1,958,584	11.6	1,867,459	1,856,922	19.8	民 生 費	6,067,884	35.9	101,184	2,446,795	標 準 財 政 規 模	9,043,836	9,219,403		
内 元 利 償 還 金	1,909,881	11.3	1,822,532	1,811,995	19.3	衛 生 費	1,164,248	6.9	7,684	875,570	財 政 力 指 数	0.73	0.76		
一 時 借 入 金 利 子	48,703	0.3	44,927	44,927	0.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.2	12.4		
(義 務 的 経 費 計)	8,200,171	48.5	4,903,182	4,847,595	51.6	農 林 水 産 業 費	505,938	3.0	71,027	329,862	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	14.5		
物 件 補 修 費	2,491,980	14.7	1,973,539	1,247,543	13.3	商 工 費	535,616	3.2	5,841	338,344	判 断 全 比 率 化	-	-		
維 持 補 修 費	346,110	2.0	252,185	252,185	2.3	土 木 費	1,207,540	7.1	612,988	500,618	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	6.5		
補 助 費 等	2,074,216	12.3	1,606,306	787,799	8.4	消 防 費	530,059	3.1	40,230	501,456	調 査 積 立 金 高	3,303,982	2,750,844		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	655,974	3.9	655,974	522,257	5.6	教 育 費	1,449,372	8.6	232,509	1,256,467	財 政 特 定 目 的 債	516,403	535,441		
繰 上 収 入 金	1,132,985	6.7	911,097	879,122	9.4	災 害 復 旧 費	6,567	0.0	-	6,567	地 方 債 現 在 高	17,413,099	18,671,252		
積 立 金	1,324,150	7.8	1,323,856	-	-	公 債 費	1,958,584	11.6	-	1,867,459	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,068,360	2,910,196		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	195,264	1.2	195,189	37,784	0.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	4,713,788	118,850		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	1,146,373	6.8	270,821	270,821	2.9	歳 出 合 計	16,911,249	100.0	1,139,806	11,436,175	土 地 開 発 基 金 現 在 高	418,345	418,327		
う ち 人 員 費	995	0.0	685	685	0.0	繰 上 収 入 金	1,442,993	-	-	97,776	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.3	97.5		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,139,806	6.7	264,254	264,254	2.9	会 計 事 業 費	310,008	-	-	73,313	合 計	99.0	96.2		
う ち 補 助 費	546,828	3.2	22,955	22,955	0.3	国 民 健 康 保 険 事 業 費	236,376	-	-	100	市 町 村 民 税	99.0	96.2		
う ち 単 独 費	588,253	3.5	240,774	240,774	2.9	業 務 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2		
内 災 害 復 旧 事 業 費	6,567	0.0	6,567	6,567	0.0	等 交 渉 費	-	-	-	-					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	896,609	-	-	356					
歳 出 合 計	16,911,249	100.0	11,436,175	12,651,871	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	43,337人	40,984人	5.7%	令5.1.1	43,714人	43,185人	令4.1.1	43,335人	42,917人	増減率	0.9%	0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4043	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		37.46 km ²		1,157人					43		4043		地方交付税種地		1-3		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
地 方 税 収		7,690,162	35.6	7,690,162	80.5	普 通 税			7,690,162			100.0									
地 方 譲 与 税		198,856	0.9	198,856	2.1	法 定 普 通 税			7,690,162			100.0									
利 子 割 交 付 金		1,439	0.0	1,439	0.0	市 町 村 民 税			3,263,961			42.4									
配 当 割 交 付 金		27,709	0.1	27,709	0.3	内 個 人 均 等 割			77,776			1.0									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,180	0.1	19,180	0.2	所 得 割			2,475,639			32.2									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			179,177			2.3									
地 方 消 費 税 交 付 金		1,072,502	5.0	1,072,502	11.2	法 定 資 産 税			3,896,535			50.7									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		13,220	0.1	13,220	0.1	うち純固定資産税			3,841,100			49.9									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽自動車税			150,704			2.0									
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			378,962			4.9									
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 産 税			-			-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		9,582	0.0	9,582	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-			-									
法 人 事 業 税 交 付 金		96,066	0.4	96,066	1.0	法 定 外 普 通 税			-			-									
地 方 特 例 交 付 金 等		74,119	0.3	74,119	0.8	目 的 的 税			-			-									
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		73,103	0.3	73,103	0.8	内 入 湯 税			-			-									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		1,016	0.0	1,016	0.0	事 業 所 税			-			-									
地 方 交 付 税		556,175	2.6	342,452	3.6	都 市 計 画 税			-			-									
内 普 通 交 付 税		342,452	1.6	342,452	3.6	水 利 地 益 税 等			-			-									
特 別 交 付 税		213,723	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-			-									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-			-									
(一 般 財 源 計)		9,759,010	45.2	9,545,287	99.9	内 入 湯 税			-			-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,514	0.0	7,514	0.1	事 業 所 税			-			-									
分 担 金 ・ 負 担 金		170,819	0.8	-	-	都 市 計 画 税			-			-									
使 用 料		102,861	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-									
手 庫 数 支 出		81,883	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-			-									
国 庫 支 出		5,184,070	24.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-			-									
国 有 提 供 交 付 金		4,381	0.0	4,381	0.0	合 計			7,690,162			100.0									
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出		1,678,920	7.8	-	-																
財 産 収 入		70,264	0.3	-	-																
寄 附 金		276,124	1.3	-	-																
繰 上 金		617,684	2.9	-	-																
繰 越 金		1,055,293	4.9	-	-																
繰 上 債		345,341	1.6	-	-																
地 方 債		2,225,400	10.3	-	-																
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		90,800	0.4	-	-																
歳 入 合 計		21,579,564	100.0	9,557,182	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	7,085,311	6,704,743							
うち職員		2,073,074	10.1	1,832,421	1,823,042	18.9	議 会 費	121,337	0.6	-	121,337	基 準 財 政 需 要 額	7,433,062	7,184,512							
扶助		1,106,872	5.4	915,300	-	-	総 務 費	2,227,863	10.8	242,260	1,656,568	標 準 税 収 入 額 等	9,080,261	8,575,332							
公債		4,907,846	23.9	1,337,992	1,328,740	13.8	民 生 費	7,351,555	35.7	539,771	2,785,601	標 準 財 政 規 模	9,513,567	9,650,034							
元利償還金		1,846,895	9.0	1,823,808	1,461,043	15.1	衛 生 費	1,461,366	7.1	1,161	1,098,986	財 政 力 指 数	0.96	0.97							
一時借入金		88,449	0.4	88,449	88,449	0.9	農 林 水 産 業 費	12,490	0.1	-	12,176	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	7.1							
(義 務 的 経 費 計)		29	0.0	29	29	0.0	農 林 水 産 業 費	500,091	2.4	144,020	237,872	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	12.3							
維持補修費		8,916,293	43.4	5,082,699	4,701,303	48.7	商 工 費	629,717	3.1	31,000	272,965	判 断 全 率 化	-	-							
維持補修費		2,851,670	13.9	1,960,377	1,702,733	17.6	土 木 費	3,979,229	19.4	3,169,544	980,447	健 全 率 化	-	-							
補助費		57,612	0.3	45,181	9,208	0.1	消 防 費	537,897	2.6	12,236	527,949	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担		2,184,632	10.6	1,680,001	1,126,447	11.7	教 育 費	1,799,430	8.8	314,663	1,485,824	比 率 化	5.9	5.0							
繰上金		695,652	3.4	695,652	663,539	6.9	災 害 復 旧 費	7,531	0.0	-	5,862	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-							
繰上債		1,206,701	5.9	967,082	910,069	9.4	公 債 費	1,935,373	9.4	-	1,912,286	積 立 金 高	2,216,069	2,196,004							
投資・出資金・貸付金		775,726	3.8	746,148	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	388,856	388,848							
前年度繰上充用金		109,059	0.5	108,723	98,723	1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,048,137	2,872,402							
投資的経費		4,462,186	21.7	507,662	-	-	歳 出 合 計	20,563,879	100.0	4,454,655	11,097,873	債 務 負 担 率 率 (%)	17,416,550	17,038,045							
うち人件費		133,751	0.7	133,349	8,548,483	88.6%	繰 上 金	1,456,875	7.1	72,500	72,500	債 務 負 担 率 率 (%)	1,154,766	1,055,047							
普通建設事業費		4,454,655	21.7	501,800	8,548,483	88.6%	営 下 水 道	250,174	1.2	42,426	42,426	保 証 ・ 補 償	5,490,003	3,153,454							
うち補助		3,440,988	16.7	180,377	88.6%	(89.4%)	事 宅 地 造 成	24,658	0.1	4,161	4,161	そ の 他	-	-							
うち単独		978,154	4.8	312,210	(減取補填債(特例分)	-	業 上 水 道	-	-	6,515	6,515	取 益 事 業 収 入	-	-							
災害復旧事業費		7,531	0.0	5,862	及び臨時財政対策債除く)	-	等 工 業 用 水 道	-	-	106	106	土 地 開 発 基 金 現 在 高	640,728	640,726							
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	286,561	1.4	-	-	徴 収 率 率 (%)	99.4	97.0							
歳 出 合 計		20,563,879	100.0	11,097,873	12,113,558	58.9%	出 の 他	895,482	4.4	354	354	市 町 村 民 税	99.3	96.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,750人 4,048人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1 - 2						
		面積	115.90 km ²	令 5. 1. 1	3,850 人	3,733 人	区分	令和2年国調	43	4230								
		人口密度	32 人	令 4. 1. 1	3,877 人	3,770 人	第 1 次	平成27年国調	熊本市	南小国町	地方交付税種地	2 - 1						
		増減率	-0.7%		-0.7%	-1.0%	第 2 次											
							第 3 次											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税		437,046	6.8	437,046	16.5	普 通 税		×	新 産 業 特 種 税	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 譲 与 税		79,951	1.3	79,951	3.0	法 定 普 通 税		×	低 開 発 特 種 税	一 般 職 員		78	211,926	2,717				
利 子 割 交 付 金		76	0.0	76	0.0	市 町 村 民 税		×	旧 産 炭 税	教 育 時 職 員		1	*	*				
配 当 割 交 付 金		1,482	0.0	1,482	0.1	内 個 人 均 等 割 賦		×	山 振 興 税	等 合 計		78	211,926	2,717				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,017	0.0	1,017	0.0	所 得 割 賦		×	過 疎 税	ラ ス パ イ レ ス 指 数				95.7				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦		×	首 都 圏 振 興 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 消 費 税 交 付 金		99,678	1.6	99,678	3.8	法 人 税 割 賦		×	中 部 圏 振 興 税	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	2.04.01	7,570
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		×	財 政 健 全 化 等	非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,610
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		○	指 数 表 選 定	退 職 手 当		○	火 葬 場	○	教 育 長	1	2.04.01	5,200
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		×	財 源 超 過	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	2.04.01	3,010
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,480
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		4,886	0.1	4,886	0.2	特 別 土 地 保 有 税		-	-	旧 法 に よ る 税		○	中 学 校	×	議 会 議 員	8	2.04.01	2,260
法 人 事 業 税 交 付 金		6,796	0.1	6,796	0.3	法 定 外 普 通 税		-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 特 例 交 付 金 等		815	0.0	815	0.0	法 定 目 的 税		10.4	10.4	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		815	0.0	815	0.0	入 湯 税		10.4	10.4	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 交 付 税		2,267,988	35.5	2,014,421	75.9	都 市 計 画 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
内 普 通 交 付 税		2,014,421	31.5	2,014,421	75.9	水 利 地 益 等 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
特 別 交 付 税		253,567	4.0	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計		437,046	100.0	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
(一 般 財 源 計)		2,899,735	45.3	2,646,168	99.7	内 入 湯 税		45,611	10.4	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
分 担 金 ・ 負 担 金		14,646	0.2	-	-	都 市 計 画 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
使 用 料		71,938	1.1	5,594	0.2	水 利 地 益 等 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
手 庫 数 支 出		2,612	0.0	4	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
国 庫 支 出		799,501	12.5	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計		437,046	100.0	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 入 湯 税		45,611	10.4	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
都 道 府 県 支 出 金		369,895	5.8	-	-	事 業 所 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
財 産 附 収 入 金		26,450	0.4	2,735	0.1	都 市 計 画 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
繰 上 充 用 金		1,081,701	16.9	-	-	水 利 地 益 等 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
繰 上 充 用 金		208,013	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
繰 上 充 用 金		643,992	10.1	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
繰 上 充 用 金		52,875	0.8	498	0.0	合 計		437,046	100.0	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 債		224,722	3.5	-	-	内 入 湯 税		45,611	10.4	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		23,122	0.4	-	-	都 市 計 画 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
歳 入 合 計		6,396,080	100.0	2,654,999	100.0	水 利 地 益 等 税		-	-	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	472,434	452,524				
人 員		774,208	13.5	742,351	733,414	27.4	区 分	59,609	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,486,855	2,444,180				
う ち 職 員		402,562	7.0	388,635	-	-	議 会 費	59,609	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	577,033	551,137				
扶 助 費		280,617	4.9	94,924	94,924	3.5	総 務 費	2,067,468	35.9	19,200	765,109	標 準 財 政 規 模	2,614,576	2,631,910				
公 債		379,674	6.6	352,195	351,698	13.1	民 生 費	843,772	14.7	-	547,131	財 政 力 指 数	0.20	0.21				
内 元 利 償 還 金		373,651	6.5	346,172	345,675	12.9	衛 生 費	398,065	6.9	-	342,962	実 質 収 支 比 率 (%)	17.0	17.4				
利 子		6,023	0.1	6,023	6,023	0.2	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	7.7				
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	452,928	7.9	101,775	262,010	判 断 全 比 率 化	-	-				
(義 務 的 経 費 計)		1,434,499	24.9	1,189,470	1,180,036	44.1	商 工 費	260,144	4.5	2,290	97,486	健 全 化 率 化	-	-				
物 持 補 修 費		818,056	14.2	433,147	374,205	14.0	土 木 費	357,489	6.2	170,583	204,694	積 立 金	1,612,807	1,431,998				
維 持 補 修 費		32,350	0.6	14,950	627	0.0	消 防 費	135,315	2.4	20	127,015	財 政 調 整 目 的	4,687	4,687				
補 助 費 等		1,488,928	25.9	653,803	498,027	18.6	教 育 費	263,481	4.6	10,039	201,186	特 定 目 的	1,452,127	1,081,881				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		238,178	4.1	234,939	205,977	7.7	災 害 復 旧 費	537,160	9.3	-	64,122	地 方 債 現 在 高	3,028,134	3,177,063				
繰 上 充 用 金		381,441	6.6	327,230	306,732	11.5	公 債	379,674	6.6	-	352,195	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
繰 上 充 用 金		758,764	13.2	234,266	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	62,161	88,937				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 的 な も の	212,538	207,043				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,755,105	100.0	303,907	3,023,519	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費		841,067	14.6	170,653	170,653	6.6	繰 上 充 用 金	473,317	8.2	5,751	5,751	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
う ち 人 員 費		2,434	0.0	2,434	2,359,627	88.1%	繰 上 充 用 金	91,876	1.6	639	639	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.9	97.6				
内 普 通 建 設 事 業 費		303,907	5.3	106,531	106,531	4.0	公 病 院	76,781	1.3	66,425	66,425	市 町 村 民 税	99.2	97.8				
う ち 補 助 費		149,080	2.6	32,686	32,686	1.2	事 業 下 水 道	66,425	1.2	48,788	48,788	純 固 定 資 産 税	99.2	96.6				
う ち 単 独 費		141,377	2.5	73,395	73,395	2.8	業 上 水 道	66,425	1.2	48,788	48,788							
災 害 復 旧 事 業 費		537,160	9.3	64,122	64,122	2.4	他	189,447	3.3	189,447	189,447							
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-							
歳 入 合 計		6,396,080	100.0	2,654,999	2,654,999	100.0	出 の 他	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																									
					令和2年国調		6,590人		区分			令和2年国調			平成27年国調			43		4248		熊本市		小国町		地方交付税種地		2-1																					
					平成27年国調		7,187人																							増減率		-8.3%		令5.1.1		6,634人		6,545人		令4.1.1		6,730人		6,688人		増減率		-1.4%	
					面積		136.94 km ²																																										
					人口密度		48人																																										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																	
区分					決算額		構成比		経常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
地方譲与税					706,733	8.3	706,733			19.6			普通税			697,064	98.6	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方譲与税					117,098	1.4	117,098			3.2			市町村民税			254,136	36.0	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
配当割交付金					147	0.0	147			0.0			個人均等割			10,693	1.5	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
株式等譲渡所得割交付金					2,803	0.0	2,803			0.1			所得割			206,913	29.3	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分離課税所得割交付金					1,753	0.0	1,753			0.0			法人均等割			21,990	3.1	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金					165,803	1.9	165,803			4.6			固定資産税			347,594	49.2	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-			-			うち純固定資産税			344,906	48.8	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金					-	-	-			-			軽自動車税			40,811	5.8	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金					-	-	-			-			市町村たばこ税			54,523	7.7	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
軽油引取税交付金					-	-	-			-			特別土地保有税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金					6,614	0.1	6,614			0.2			法定外普通税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金					10,734	0.1	10,734			0.3			目的税			9,669	1.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等					2,227	0.0	2,227			0.1			法定目的税			9,669	1.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内個人住民税減収補填特例交付金					1,796	0.0	1,796			0.0			入湯税			9,669	1.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					431	0.0	431			0.0			事業所税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
地方交付税					2,939,055	34.4	2,554,421			70.7			都市計画税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
内普通交付税					2,554,421	29.9	2,554,421			70.7			水利地益税等			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
内特別交付税					384,634	4.5	-			-			法定外目的税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
内震災復興特別交付税					-	-	-			-			旧法による税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
(一般財源計)					3,952,967	46.2	3,568,333			98.8			合			706,733	100.0	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
交通安全対策特別交付金					664	0.0	664			0.0			内入湯税			9,669	1.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
分担金・負担金					14,718	0.2	-			-			事業所税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
使用料					164,283	1.9	11,330			0.3			都市計画税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
手数料					4,778	0.1	-			-			水利地益税等			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
国庫支出					1,736,848	20.3	-			-			法定外目的税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
国有提供交付金					-	-	-			-			旧法による税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
(特別区財調交付金)					-	-	-			-			合			706,733	100.0	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
都道府県支出					816,164	9.5	-			-			内入湯税			9,669	1.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
財産収入					17,695	0.2	13,327			0.4			事業所税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
寄附金					191,980	2.2	-			-			都市計画税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
繰入金					173,075	2.0	-			-			水利地益税等			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
繰越入金					848,548	9.9	-			-			法定外目的税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
繰上入金					102,606	1.2	18,704			0.5			旧法による税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
地方債					529,464	6.2	-			-			合			706,733	100.0	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
うち減収補填債(特例分)					-	-	-			-			内入湯税			9,669	1.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
うち臨時財政対策債					33,264	0.4	-			-			事業所税			-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
歳入合計					8,553,790	100.0	3,612,358			100.0			合			706,733	100.0	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																																	
区分					決算額		構成比		充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																										
人件費					1,008,158	14.0	918,297			902,873			24.8			区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		799,360		775,444																		
うち職員給与					560,097	7.8	500,887			-			-			議会費			62,031	0.9	-		-		-		-		3,360,769		3,348,392																		
扶助費					541,522	7.5	175,760			165,370			4.5			総務費			1,068,060	14.9	48,512		735,829		-		-		978,512		949,615																		
公債費					575,807	8.0	550,705			550,705			15.1			民生費			1,472,123	20.5	100		862,621		-		-		3,566,197		3,647,616																		
内元利償還金					565,362	7.9	541,123			541,123			14.8			衛生費			551,335	7.7	6,132		487,235		-		-		0.24		0.24																		
内子利					10,311	0.1	9,448			9,448			0.3			労働費			-	-	-		-		-		-		21.8		8.9																		
内一時借入金					134	0.0	134			134			0.0			農林水産業費			579,639	8.1	36,353		328,279		-		-		10.6		10.9																		
内(義務的経費計)					2,125,487	29.6	1,644,762			1,618,948			44.4			農林水産業費			579,639	8.1	36,353		328,279		-		-		-		-																		
維持補修費					909,097	12.7	448,546			309,176			8.5			商工費			416,249	5.8	109,777		198,287		-		-		-		-																		
維持補修費					25,790	0.4	12,749			12,749			0.3			土木費			649,318	9.0	546,035		97,128		-		-		7.9		7.7																		
補助費等					1,316,995	18.3	959,994			652,785			17.9			消防費			181,920	2.5	6,660		176,131		-		-		1.3		4.7																		
うち一部事務組合負担金					351,615	4.9	351,615			308,714			8.5			教育費			354,794	4.9	7,095		286,839		-		-		-		-																		
繰出金					517,580	7.2	444,566			366,970			10.1			災害復旧費			1,271,912	17.7	-		50,385		-		-		-		-																		
繰立金					254,583	3.5	170,526			-			-			公債			575,807	8.0	-		550,705		-		-		-		-																		
投資・出資金・貸付金					1,080	0.0	-			-			-			諸支出金			-	-	-		-		-		-		-		-																		
前年度繰上充用金					-	-	-			-			-			前年度繰上充用金			-	-	-		-		-		-		-		-																		
投資的経費					2,032,576	28.3	154,327			-			-			歳出合計			7,183,188	100.0	760,664		3,835,470		-		-		-		-																		
うち人件費					-	-	-			-			-			合			742,956	10.0	-		20,702		-		-		-		-																		

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,382人 1,510人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
					令5.1.1	1,411人	1,362人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4256							
					令4.1.1	1,416人	1,379人	第1次	336	319	熊本県	産山村	地方交付税種地	2-1					
					増減率	-0.4%	-1.2%	第2次	41.5	38.8									
					面積	60.81 km ²		第3次	112	114									
					人口密度	23人			13.8	13.9									
									361	389									
									44.6	47.3									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
地方譲与税	126,239	4.7	126,239	10.1						旧新産×	2,706,599	2,762,558							
地方譲与税	49,871	1.8	49,871	4.0						旧工特×	2,581,348	2,613,483							
利子割交付金	23	0.0	23	0.0						低開発×	125,251	149,075							
配当割交付金	470	0.0	470	0.0						旧産炭×	9,009	16,016							
株式等譲渡所得割交付金	331	0.0	331	0.0						山振○	116,242	133,059							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						過疎○	16,016	16,016							
地方消費税交付金	32,967	1.2	32,967	2.6						首都×	116,242	133,059							
ゴルフ場利用税交付金	17,235	0.6	17,235	1.4						近畿×	-16,817	110,782							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						中部×	181,465	144,125							
自動車取得税交付金	-	-	-	-						財政健全化等×	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-						指数表選定○	-	-							
自動車税環境性能割交付金	3,545	0.1	3,545	0.3						財源超過×	181,465	144,125							
法人事業税交付金	1,732	0.1	1,732	0.1							-	-							
地方特例交付金等	225	0.0	225	0.0							164,648	154,907							
内 個人住民税減取補填特例交付金	225	0.0	225	0.0							区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-							一 一般職員	39	110,955	2,845					
地方交付税	1,164,028	43.0	1,022,386	81.5							う ち 消防職員	-	-	-					
内 普通交付税	1,022,386	37.8	1,022,386	81.5							う ち 技能労務員	1	*	*					
内 特別交付税	141,642	5.2	-	-							教 育 公 務 員	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-							員 臨 時 職	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	1,396,666	51.6	1,255,024	100.0							等 合 計	39	110,955	2,845					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							ラ ス パ イ レ ス 指 数			91.0					
分担金・負担金	8,162	0.3	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使 用 料	61,994	2.3	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	25.11.29	6,500	
手 数 料	6,463	0.2	-	-							非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,140	
国 庫 支 出	441,796	16.3	-	-							退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	27.04.01	4,900	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-							事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,600	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,130	
都 道 府 県 支 出	234,743	8.7	-	-							旧 法 定 外 目 的 税	-	中 学 校	×	議 会 議 員	6	17.04.01	1,940	
財 産 附 収 入	19,304	0.7	-	-							合 計	126,239	100.0	-	そ の 他	○			
繰 入 金	52,559	1.9	-	-															
繰 上 金	85,351	3.2	-	-															
繰 越 金	149,075	5.5	-	-															
繰 上 債	29,633	1.1	3	0.0															
地 方 債	220,853	8.2	-	-															
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	10,453	0.4	-	-															
歳 入 合 計	2,706,599	100.0	1,255,027	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	182,913	181,963						
うち職員	407,655	15.8	369,170	294,797	23.3	区 分	45,238	1.8	-	45,238	基 準 財 政 需 要 額	1,210,139	1,203,970						
扶助	200,028	7.7	174,782	-	-	議 会 費	794,516	30.8	110,084	515,358	標 準 税 収 入 額 等	218,231	217,196						
公債	100,796	3.9	33,182	28,999	2.3	民 生 費	367,111	14.2	5,114	246,241	標 準 財 政 規 模	1,251,070	1,279,146						
元 利 償 還 金	228,435	8.8	213,691	213,691	16.9	衛 生 費	161,027	6.2	3,800	90,830	財 政 力 指 数	0.16	0.16						
元 利 償 還 金	221,685	8.6	206,941	206,941	16.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	10.4						
元 利 償 還 金	6,713	0.3	6,713	6,713	0.5	農 林 水 産 業 費	264,796	10.3	85,034	78,501	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	12.8						
元 利 償 還 金	37	0.0	37	37	0.0	商 工 費	70,032	2.7	17,624	56,934	判 断 全 比 率 化	-	-						
元 利 償 還 金	37	0.0	37	37	0.0	土 木 費	330,098	12.8	322,665	39,319	健 全 率 化	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	736,886	28.5	616,043	537,487	42.5	消 防 費	62,381	2.4	8,855	54,347	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維持補修	412,468	16.0	263,868	215,732	17.0	教 育 費	165,262	6.4	13,529	142,963	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	7.1						
維持補修	12,894	0.5	9,702	-	-	災 害 復 旧 費	91,458	3.5	-	23,513	率 化	-	-						
補助費	400,858	15.5	204,931	161,644	12.8	公 債	228,435	8.8	-	213,691	積 立 金	998,453	816,951						
うち一部事務組合負担	83,842	3.2	83,842	67,153	5.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	994	0.0	994	994	現 在 高	77,233	77,852						
繰 上 金	137,236	5.3	118,242	118,242	9.3	歳 出 合 計	2,581,348	100.0	567,699	1,507,929	調 査 特 定 目 的	209,175	191,293						
繰 上 債	221,849	8.6	189,894	-	-	諸 支 出 金	994	0.0	994	994	地 方 債 現 在 高	2,302,096	2,302,927						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	998,453	816,951						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,581,348	100.0	567,699	1,507,929	現 在 高	77,233	77,852						
投資的経費	659,157	25.5	105,249	105,249	8.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,033,105	40.0	1,033,105	1,033,105	特 定 目 的	209,175	191,293						
うち人件費	20,249	0.8	20,249	20,249	1.5	経 常 収 支 比 率	81.6%	(82.3 %)			地 方 債 現 在 高	2,302,096	2,302,927						
普通建設事業費	567,699	22.0	81,736	81,736	6.2	繰 上 金	137,236	5.3	137,236	137,236	物 件 等 購 入	-	-						
うち補助	405,281	15.7	10,959	10,959	0.8	繰 上 債	5,053	0.2	5,053	5,053	保 証 ・ 補 償	-	-						
うち単独	162,418	6.3	70,777	70,777	5.2	普 通 建 設 事 業 費	567,699	22.0	567,699	567,699	そ の 他	40,204	37,491						
災害復旧事業費	91,458	3.5	23,513	23,513	1.8	内 うち補助	405,281	15.7	405,281	405,281	実 質 的 な も の	70,489	62,778						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 うち単独	162,418	6.3	162,418	162,418	取 益 事 業 収 入	-	-						
歳 出 合 計	2,581,348	100.0	1,507,929	1,507,929	58.3	内 うち単独	162,418	6.3	162,418	162,418	土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,915	33,915						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O									
		令和2年国調		平成27年国調		5,789人		6,325人		6,057人		5,939人		43		4281		地方交付税種地		2-1							
		増減率		増減率		-		-		-		-		-		-		-		-							
		面積		175.06 km ²		33人		-		-		-		-		-		-									
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税		585,508		5.6		585,508		18.7		普通		631		782		熊本市		42,811		42,811							
地方譲与税		100,520		1.0		100,520		3.2		法定普通		21.5		24.8		高森町		10,447,248		9,604,820							
利子割交付金		120		0.0		120		0.0		市町村民		591		571				10,040,028		9,380,353							
配当割交付金		2,324		0.0		2,324		0.1		内		20.2		18.1				407,220		224,467							
株式等譲渡所得割交付金		1,595		0.0		1,595		0.1		個人均等割		1,711		1,797				327,722		53,077							
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		所得割		58.3		57.0				79,498		171,390							
地方消費税交付金		144,488		1.4		144,488		4.6		法人均等割		-		-				-91,892		19,051							
ゴルフ場利用税交付金		6,829		0.1		6,829		0.2		法人税割		-		-				269,060		377,195							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		-		-				-		-							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		-		-				-		-							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		-		-				-		-							
自動車税環境性能割交付金		6,141		0.1		6,141		0.2		市町村たばこ税		-		-				-		-							
法人事業税交付金		8,578		0.1		8,578		0.3		特別土地保有税		-		-				-		-							
地方特例交付金等		3,361		0.0		3,361		0.1		法定外普通税		-		-				-		-							
内 個人住民税減取補填特例交付金		3,361		0.0		3,361		0.1		法的		-		-				-		-							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-		法定目的税		3,975		0.7				-		-							
内 地方交付税		2,770,224		26.5		2,273,032		72.5		内 入湯税		3,975		0.7				-		-							
内 普通交付税		2,273,032		21.8		2,273,032		72.5		事業所税		-		-				-		-							
内 特別交付税		497,192		4.8		-		-		都市計画税		-		-				-		-							
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		水陸地益等		-		-				-		-							
(一般財源計)		3,629,688		34.7		3,132,496		100.0		法定外目的税		-		-				-		-							
交通安全対策特別交付金		679		0.0		679		0.0		旧法による税		-		-				-		-							
分担金・負担金		20,775		0.2		-		-		合計		585,508		100.0				-		-							
使用料		76,389		0.7		-		-		議員公務災害		-		-				-		-							
手庫支出		9,972		0.1		-		-		非常勤公務災害		-		-				-		-							
国庫支出		848,523		8.1		-		-		退職手当		-		-				-		-							
国有提供交付金		-		-		-		-		事務機共同		-		-				-		-							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		税務事務		-		-				-		-							
都道府県支出		703,334		6.7		-		-		老人福祉		-		-				-		-							
財産収入		28,605		0.3		-		-		伝染病		-		-				-		-							
寄附収入		2,656,704		25.4		-		-		その他		-		-				-		-							
繰上入金		1,695,351		16.2		-		-		-		-		-				-		-							
繰越入金		224,467		2.1		-		-		-		-		-				-		-							
繰上入金		22,740		0.2		12		0.0		-		-		-				-		-							
繰上入金		530,021		5.1		-		-		-		-		-				-		-							
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-				-		-							
うち臨時財政対策債		29,621		0.3		-		-		-		-		-				-		-							
歳入合計		10,447,248		100.0		3,133,187		100.0		-		-		-				-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員		949,287		9.5		909,087		626,604		19.8		区		66,634		0.7		普通建設事業費		66,634		693,258		669,888			
扶助		442,993		4.4		427,936		-		-		議会費		5,270,696		52.5		充当一般財源等		1,128,839		2,966,290		2,939,456			
公債		666,198		6.6		245,126		140,351		4.4		総務費		1,531,119		15.3		-		856,584		849,107		820,069			
元利償還金		509,967		5.1		485,904		485,904		15.4		民生費		301,415		3.0		8,796		234,209		3,151,760		3,194,541			
一時借入金		7,963		0.1		7,963		-		0.3		衛生費		-		-		-		-		0.24		0.24			
(義務的経費計)		2,133,415		21.2		1,648,080		1,260,822		39.9		労働費		-		-		-		-		2.5		5.4			
維持補修費		81,213		0.8		61,680		335,064		10.6		農林水産業費		404,711		4.0		32,933		186,062		11.8		12.2			
補助費		1,448,007		14.4		914,979		454,242		14.4		商工費		233,461		2.3		31,648		65,119		-		-			
うち一部事務組合負担		318,420		3.2		316,684		316,684		10.0		土木費		493,230		4.9		216,192		154,986		-		-			
繰上入金		452,563		4.5		384,299		323,066		10.2		消防費		346,533		3.5		162,733		186,154		5.4		5.6			
投資・出資金・貸付金		1,020		0.0		-		-		-		教育費		843,767		8.4		299,158		386,108		-		-			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		災害復旧費		30,248		0.3		-		12,507		2,192,280		2,034,220			
投資的経費		1,443,620		14.4		102,535		-		-		公債		517,930		5.2		-		493,867		10,157		10,157			
うち人件費		-		-		-		-		-		諸支出金		284		0.0		-		-		2,051,349		2,687,279			
普通建設事業費		1,413,372		14.1		90,028		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		5,278,030		5,257,972			
うち補助		655,945		6.5		53,164		-		-		歳出合計		10,040,028		100.0		1,413,372		3,771,070		-		-			
うち単独		755,327		7.5		34,764		-		-		繰上入金		452,563		4.5		8,019		8,019		74,541		80,373			
災害復旧事業費		30,248		0.3		12,507		-		-		国民健康保険		27,103		0.3		-		-		-		-			
失業対策事業費		-		-		-		-		-		事業用水道		-		-		-		-		-		-			
歳出合計		10,040,028		100.0		3,771,070		4,178,290		100.0		等交通		82,914		1.0		-		-		-		-			
												その他		342,546		3.4		394		394		265,721		297,682			
												繰上入金		452,563		4.5		8,019		8,019		-		-			
												国民健康保険		27,103		0.3		-		-		-		-			
												事業用水道		-		-		-		-		-		-			
												等交通		82,914		1.0		-		-		-		-			
												その他		342,546		3.4		394		394		265,721		297,682			
												繰上入金		452,563		4.5		8,019		8,019		74,541		80,373			
												国民健康保険		27,103		0.3		-		-		-		-			
												事業用水道		-		-		-		-		-		-			
												等交通		82,914		1.0		-		-		-		-			
												その他		342,546		3.4		394		394		265,721		297,682			
												繰上入金		452,563		4.5		8,019		8,019		74,541		80,373			
												国民健康保険		27,103		0.3		-		-		-		-			
												事業用水道		-		-		-		-		-		-			
												等交通		82,914		1.0		-		-		-		-			
												その他		342,546		3.4		394		394		265,721		297,682			
												繰上入金		452,563		4.5		8,019		8,019		74,541		80,373			
												国民健康保険		27,103		0.3		-		-		-		-			
												事業用水道		-		-		-		-		-		-			
												等交通		82,914		1.0		-		-		-		-			
												その他		342,546		3.4		394		394		265,721		297,682			
												繰上入金		452,563		4.5		8,019		8,019		74					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
				令和2年国調		平成27年国調		増 減 率		増 減 率		増 減 率		43		4329		熊本市 西原村		地方交付税種地		2-3	
				6,426人		6,802人		-5.5%		令5.1.1 6,926人		令4.1.1 6,777人		2.9%		2.1%							
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		77.22 km ²		人口密度		83人													
				1,130,144		16.1		1,130,144		32.4													
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税				1,130,144		16.1		1,130,144		32.4		563		583		58.1		熊本市		4329		西原村	
地方譲与税				48,835		0.7		48,835		1.4		16.1		15.9		15.9							
利子割交付金				173		0.0		173		0.0		990		953		953							
配当割交付金				3,357		0.0		3,357		0.1		28.2		26.0		26.0							
株式等譲渡所得割交付金				2,300		0.0		2,300		0.1		1,954		2,134		2,134							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		55.7		58.1		58.1							
地方消費税交付金				169,230		2.4		169,230		4.9		指 定 団 体 等		指 定 状 況									
ゴルフ場利用税交付金				36,058		0.5		36,058		1.0		旧 新 産 産 ×		低 開 発 ×									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		旧 工 特 ×		旧 産 炭 ×									
自動車取得税交付金				-		-		-		-		山 振 振 ×		過 疎 振 ×									
軽油引取税交付金				-		-		-		-		首 都 振 ×		近 畿 振 ×									
自動車税環境性能割交付金				3,671		0.1		3,671		0.1		中 部 振 ×		財 政 健 全 化 等 ×									
法人事業税交付金				17,687		0.3		17,687		0.5		指 数 表 選 定 ×		財 源 超 過 ×									
地方特例交付金等				13,774		0.2		13,774		0.4		普 通 税		普 通 税									
内 個人住民税減取補填特例交付金				11,714		0.2		11,714		0.3		法 定 普 通 税		法 定 普 通 税									
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,060		0.0		2,060		0.1		市 町 村 民 税		市 町 村 民 税									
地方交付税				2,179,345		31.1		2,032,741		58.3		内 個人均等割		内 個人均等割									
内 普通交付税				2,032,741		29.0		2,032,741		58.3		所 得 割		所 得 割									
内 特別交付税				146,604		2.1		-		-		法 人 均 等 割		法 人 均 等 割									
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法 人 税		法 人 税									
(一 般 財 源 計)				3,604,574		51.4		3,457,970		99.2		固 定 資 産 税		固 定 資 産 税									
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		うち純固定資産税									
分担金・負担金				11,903		0.2		-		-		軽自動車税		軽自動車税									
使用料				41,033		0.6		470		0.0		市町村たばこ税		市町村たばこ税									
手数料				4,600		0.1		-		-		鉦産産		鉦産産									
国庫支出				868,255		12.4		-		-		特別土地保有税		特別土地保有税									
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外普通税		法定外普通税									
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		目 的 的 税		目 的 的 税									
都道府県支出				300,986		4.3		-		-		内 入湯税		内 入湯税									
都道府県収入				48,045		0.7		26,173		0.8		事業所税		事業所税									
寄附金				378,549		5.4		-		-		都市計画税		都市計画税									
繰入金				429,443		6.1		-		-		水利地益税等		水利地益税等									
繰越金				809,248		11.5		-		-		法定外目的税		法定外目的税									
繰上金				63,340		0.9		1,790		0.1		旧法による税		旧法による税									
繰上債				451,600		6.4		-		-		合 計		合 計									
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				44,200		0.6		-		-													
歳入合計				7,011,576		100.0		3,486,403		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人 員				760,917		11.6		736,994		726,528		20.6		区 分		1,028,886		947,897					
うち職員				381,912		5.8		371,846		-		-		議 会 費		85,285		19,910					
扶助費				559,510		8.5		148,470		147,384		4.2		總 務 費		1,404,551		21.4					
公債				1,150,812		17.5		1,150,696		1,150,696		32.6		民 生 費		1,207,692		18.4					
内 元利償還金				1,126,414		17.2		1,126,298		1,126,298		31.9		衛 生 費		356,274		5.4					
内 一時借入金				24,398		0.4		24,398		24,398		0.7		農 林 水 産 業 費		-		-					
(義 務 的 経 費 計)				2,471,239		37.7		2,036,160		2,024,608		57.3		農 林 水 産 業 費		225,486		3.4					
維持補修費				907,683		13.8		652,306		377,778		10.7		商 工 費		510,219		7.8					
補助費				99,936		1.5		68,135		67,884		1.9		土 木 費		813,814		12.4					
うち一部事務組合負担				608,930		9.3		504,156		406,794		11.5		消 防 費		243,185		3.7					
繰上金				142,991		2.2		142,991		131,754		3.7		教 育 費		533,645		8.1					
繰上債				651,176		9.9		590,292		242,254		6.9		災 害 復 旧 費		32,321		0.5					
投資・出資金・貸付金				545,822		8.3		442,075		-		-		公 債		1,150,812		17.5					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-					
投資的経費				1,278,498		19.5		248,796		-		-		歳 出 合 計		6,563,284		100.0					
うち人件費				8,961		0.1		8,961		3,119,318千円		88.4%		繰 上 金		651,176		10.0					
内 普通建設事業費				1,246,177		19.0		247,476		-		-		会 計		318,650		5.0					
うち補助				537,266		8.2		12,629		-		-		国 民 健 康 保 険 事 業		16,369		0.2					
うち単独				695,911		10.6		234,847		-		-		の 他		-		-					
災害復旧事業費				32,321		0.5		1,320		-		-		業 上 水 道		-		-					
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 工 業 用 水 道		-		-					
歳出合計				6,563,284		100.0		4,541,920		4,990,212千円		99.5%		へ 国民健康保険		76,033		1.1					
														出 の 他		240,124		3.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	9,836人 11,503人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O				
				増減率		-14.5%	令 5. 1. 1	10,155人	10,014人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4337						
				面積		137.32 km ²	令 4. 1. 1	10,285人	10,178人	第 1 次	1,056	1,232	熊本市	南阿蘇村	地方交付税種地	2-2				
				人口密度		72人	増減率	-1.3%	-1.6%	第 2 次	21.1	22.8								
										第 3 次	1,075	916								
											21.5	17.0								
											2,872	3,244								
											57.4	60.2								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		1,202,799	8.2	1,202,799	19.4	区 分											職員数(人)		給料月額(円)	
地方譲与税		124,743	0.9	124,743	2.0	普通税											149		462,198	
利子割交付金		193	0.0	193	0.0	法定普通税											-		-	
配当割交付金		3,733	0.0	3,733	0.1	市町村民税											3		8,895	
株式等譲渡所得割交付金		2,582	0.0	2,582	0.0	内個人均等割											-		-	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											-		-	
地方消費税交付金		251,950	1.7	251,950	4.1	法人均等割											-		-	
ゴルフ場利用税交付金		29,061	0.2	29,061	0.5	法人税											-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											-		-	
自動車税環境性能割交付金		9,865	0.1	9,865	0.2	市町村たばこ税											-		-	
法人事業税交付金		16,965	0.1	16,965	0.3	特別土地保有税											-		-	
地方特例交付金等		8,905	0.1	8,905	0.1	法定外普通税											-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		8,905	0.1	8,905	0.1	目的税											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税											-		-	
地方交付税		4,912,495	33.5	4,549,269	73.3	入湯税											-		-	
内普通交付税		4,549,269	31.0	4,549,269	73.3	事業所税											-		-	
特別交付税		363,226	2.5	-	-	都市計画税											-		-	
災害復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益等											-		-	
(一般財源計)		6,563,291	44.8	6,200,065	99.9	法定外目的税											-		-	
交通安全対策特別交付金		1,159	0.0	1,159	0.0	旧法による税											-		-	
分担金・負担金		21,053	0.1	-	-	合計											1,202,799		100.0	
使用料		79,295	0.5	-	-	議員公務災害											×		シ尿処理	
国庫支出		1,790,209	12.2	-	-	非常勤公務災害											○		ごみ処理	
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当											○		火葬場	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同											×		常備消防	
都道府県支出		860,005	5.9	-	-	税務事務											×		小学校	
都道府県収入		70,556	0.5	6,000	0.1	老人福祉											○		中学校	
寄附収入		715,697	4.9	-	-	伝染病											×		その他	
繰入金		417,081	2.8	-	-															
繰越金		395,503	2.7	-	-															
繰上金		1,110,907	7.6	24	0.0															
地方債		2,631,078	17.9	-	-															
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		62,078	0.4	-	-															
歳入合計		14,663,693	100.0	6,207,248	100.0															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		1,541,307	11.2	1,445,903	1,389,770	22.2	区 分				決算額		1,258,747		1,199,510					
扶助		823,143	6.0	747,703	-	-	議会費				90,265		5,808,016		5,670,719					
公債		791,074	5.7	221,673	193,581	3.1	総務費				2,890,850		1,573,701		1,488,028					
元利償還金		3,391,863	24.6	2,305,782	2,213,670	35.3	民生費				2,168,880		6,185,048		6,186,702					
一時借入金		53,555	0.4	53,555	53,555	0.9	衛生費				2,168,880		0.22		0.23					
(義務的経費計)		5,777,806	42.0	4,026,920	3,850,583	61.4	労働費				672,550		13.6		11.4					
維持補修費		1,934,225	14.1	965,782	812,730	13.0	農林水産業費				1,113,971		29.4		28.3					
補助費		53,767	0.4	21,475	21,475	0.3	商工費				394,990		-		-					
うち一部事務組合負担		1,316,807	9.6	905,040	660,394	10.5	土木費				394,845		-		-					
繰出金		508,433	3.7	508,433	383,740	6.1	消防費				394,845		-		-					
繰立金		803,068	5.8	670,040	606,212	9.7	教育費				911,680		11.5		10.3					
投資・出資金・貸付金		32,729	0.2	7,616	-	-	災害復旧費				277,896		40.1		41.3					
前年度繰上充用金		1,000,000	7.3	-	-	-	公債				85,337		-		-					
投資的経費		2,841,997	20.7	521,799	-	-	諸支出金				114,626		-		-					
うち人件費		46,193	0.3	46,193	-	-	前年度繰上充用金				2,359,344		-		-					
普通建設事業費		2,140,473	15.6	407,173	5,951,385千円	94.9%	歳出合計				13,760,399		2,140,473		7,118,672					
うち補助		735,966	5.3	39,317	94.9%	95.9%	繰上金				820,068		23,449		23,449					
うち単独		1,356,804	9.9	359,553	(減取補填債(特例分)		国民健康保険				83,285		1,474		1,474					
災害復旧事業費		701,524	5.1	114,626	及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険				49,570		3,004		3,004					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険				17,000		-		-					
歳出合計		13,760,399	100.0	7,118,672	8,021,966千円		国民健康保険				138,528		-		-					
							国民健康保険				531,685		448		448					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,547人 9,054人	増減率 5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		面積		16.65 km ²		令5.1.1	10,072人	9,938人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4426		
		人口密度		573人		令4.1.1	9,891人	9,787人	第1次	333	372	熊本市	嘉島町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	1.8%	1.5%	第2次	7.3	8.4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税		1,752,246	22.9	1,751,026	54.5	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入総額	7,648,650	8,381,984
地方譲与税		41,843	0.5	41,843	1.3	普通税			1,751,026	99.9	-	低開発×	歳入総額	7,371,582	7,678,236
利子割交付金		255	0.0	255	0.0	法定普通税			1,751,026	99.9	-	旧産炭×	歳入歳出差引	277,068	703,748
配当割交付金		4,926	0.1	4,926	0.2	市町村民税			583,346	33.3	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源支	72,877	669,401
株式等譲渡所得割交付金		3,414	0.0	3,414	0.1	内個人均等割			17,313	1.0	-	過疎×	実質収入	204,191	34,347
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			423,277	24.2	-	首都×	単年度収支	169,844	-189,499
地方消費税交付金		274,832	3.6	274,832	8.6	法人均等割			72,111	4.1	-	近畿×	積立金償還	150,026	393,437
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			70,645	4.0	-	中部×	繰上債	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			986,707	56.3	-	財政健全化等×	積立金取崩し	-	180,000
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			986,707	56.3	-	指数表選定○	実質単年度収支	319,870	23,938
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			41,808	2.4	-	財源超過×	区分		
自動車税環境性能割交付金		3,589	0.0	3,589	0.1	市町村たばこ税			139,165	7.9	-	議員公務災害×	職員数(人)	84	229,404
法人事業税交付金		27,621	0.4	27,621	0.9	特別土地保有税			-	-	-	非常勤公務災害○	給料月額(百円)	229,404	2,731
地方特例交付金等		26,631	0.3	26,631	0.8	法定外普通税			-	-	-	退職手当○	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金		26,631	0.3	26,631	0.8	目的税			1,220	0.1	-	事務機共同×	一般職員	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税			1,220	0.1	-	小学校×	うち消防職員	-	-
地方交付税		1,255,099	16.4	1,071,216	33.4	内入湯税			1,220	0.1	-	中学校×	うち技能労務職員	-	-
内普通交付税		1,071,216	14.0	1,071,216	33.4	事業所税			-	-	-	高等学校職員	-	-	
特別交付税		183,883	2.4	-	-	都市計画税			-	-	-	臨時職員	-	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	等合	84	229,404	
(一般財源計)		3,390,456	44.3	3,205,353	99.8	旧法による税			-	-	-	ラ	84	229,404	
交通安全対策特別交付金		1,885	0.0	1,885	0.1	法的			1,220	0.1	-	ス	84	229,404	
分担金・負担金		57,792	0.8	-	-	内入湯税			1,220	0.1	-	パイ	84	229,404	
使用料		58,626	0.8	552	0.0	事業所税			-	-	-	レス	84	229,404	
手数料		6,392	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	指数	84	229,404	
国庫支出		1,345,326	17.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	退職手当	常備消防	1	27.04.01
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	事務機共同	小学校	1	27.04.01
都道府県支出		460,224	6.0	-	-	内入湯税			1,220	0.1	-	税務事務	中学校	1	27.04.01
財産収入		7,680	0.1	2,767	0.1	事業所税			-	-	-	老人福祉	小学校	1	27.04.01
寄附収入		285,782	3.7	-	-	都市計画税			-	-	-	伝染病	中学校	9	27.04.01
繰入金		331,628	4.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	その他	中学校	9	27.04.01
繰越金		703,748	9.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	その他	中学校	9	27.04.01
繰上金		84,650	1.1	122	0.0	内入湯税			1,220	0.1	-	その他	中学校	9	27.04.01
地方債		914,461	12.0	-	-	事業所税			-	-	-	その他	中学校	9	27.04.01
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	その他	中学校	9	27.04.01
うち臨時財政対策債		74,561	1.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	その他	中学校	9	27.04.01
歳入合計		7,648,650	100.0	3,210,679	100.0	法定外目的税			-	-	-	その他	中学校	9	27.04.01
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,679,129	1,597,691	
うち職員		716,806	9.7	631,154	626,314	19.1	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,750,345	2,609,127	
扶助		407,915	5.5	352,041	-	-	議会	63,293	0.9	-	63,293	標準財政収入額等	2,152,697	2,048,808	
公債		1,267,770	17.2	253,017	252,199	7.7	総務	1,361,414	18.5	216,756	755,965	標準財政規模	3,298,474	3,330,327	
元利償還金		613,661	8.3	574,050	574,050	17.5	民生	1,830,794	24.8	3,946	627,387	財政力指数	0.63	0.67	
一時借入金		33,924	0.5	33,924	33,924	1.0	衛生	436,622	5.9	2,852	284,799	実質収支比率(%)	6.2	1.0	
(義務的経費計)		2,632,161	35.7	1,492,145	1,486,487	45.2	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.9	11.7	
維持補修		847,449	11.5	508,044	470,882	14.3	農林水産業	210,123	2.9	28,706	91,591	健全断全	-	-	
補助費		69,362	0.9	15,927	15,927	0.5	商工	70,629	1.0	-	5,868	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担		680,133	9.2	474,450	391,552	11.9	土木	1,036,080	14.1	728,152	658,223	実質公債費比率(%)	10.1	9.4	
繰出金		288,047	3.9	263,068	238,883	7.3	消防	282,475	3.8	88,242	195,314	率化	94.6	76.9	
繰上金		517,762	7.0	452,190	413,953	12.6	教育	1,432,567	19.4	1,065,379	523,730	積立金高	1,738,919	1,588,893	
投資・出資金・貸付		485,621	6.6	179,013	-	-	災害復旧	-	-	-	-	現在高	128,505	128,503	
前年度繰上充用金		5,061	0.1	5,061	5,061	0.2	公債	647,585	8.8	-	607,974	地方債現在高	8,627,453	8,326,653	
投資的経費		2,134,033	28.9	687,314	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費		30,134	0.4	30,134	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,088	17	
普通建設事業費		2,134,033	28.9	687,314	-	-	歳出合計	7,371,582	100.0	2,134,033	3,814,144	保証・補償	99,452	109,951	
うち補助		994,299	13.5	107,373	-	-	繰上金	568,472	7.7	28,776	28,776	実質的なもの	99,452	109,951	
うち単独		1,133,388	15.4	573,595	-	-	営下水	162,639	2.2	26,280	26,280	取益事業収入	-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	事簡易水	50,710	0.7	1,120	1,120	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業上水	-	-	1,766	1,766	徴収率・計	99.6	99.0	
歳出合計		7,371,582	100.0	3,814,144	4,091,212	100.0	等工業用水	66,294	0.9	117	117	合計	99.3	98.5	
							その他	288,829	3.9	396	396	市町村民税	99.7	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 面積 人口密度		32,510人 33,611人 -3.3% 65.68km ² 495人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-2			
						令5.1.1 令4.1.1 増減率 0.7% 0.7%		区分 令和2年度調 平成27年度調			43 4434		熊本市 益城町		地方交付税種地 1-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		3,806,216		15.6		3,806,216		42.5		区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方債		106,477		0.4		106,477		1.2		収入済額			24,415,387		25,100,320			
利子割交付金		734		0.0		734		0.0		構成比			21,896,018		23,889,497			
配当割交付金		14,189		0.1		14,189		0.2		超過課税分			2,519,369		1,210,823			
株式等譲渡所得割交付金		9,950		0.0		9,950		0.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			235,269		278,617			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			2,284,100		932,206			
地方消費税交付金		820,059		3.4		820,059		9.2		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			1,351,894		-280,109			
ゴルフ場利用税交付金		15,753		0.1		15,753		0.2		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			600		601			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
自動車税環境性能割交付金		8,196		0.0		8,196		0.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
法人事業税交付金		61,735		0.3		61,735		0.7		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
地方特例交付金等		65,269		0.3		65,269		0.7		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
内 個人住民税減収補填特例交付金		65,269		0.3		65,269		0.7		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
地方交付税		4,837,724		19.8		4,019,506		44.9		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
内 普通交付税		4,019,506		16.5		4,019,506		44.9		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
内 特別交付税		818,218		3.4		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
(一般財源計)		9,746,302		39.9		8,928,084		99.7		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
交通安全対策特別交付金		4,339		0.0		4,339		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
分担金・負担金		79,629		0.3		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
使用料		326,098		1.3		3,050		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
国庫支出		16,458		0.1		189		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
国 有 提 供 交 付 金		4,699,374		19.2		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
(特別区財調交付金)		17,236		0.1		17,236		0.2		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
都道府県支出		1,436,380		5.9		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
都道府県収入		47,523		0.2		1,872		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
繰入金		1,072,451		4.4		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
繰入金		215,046		0.9		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
繰越金		1,210,823		5.0		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
繰越金		652,628		2.7		1,890		0.0		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
地方債		4,891,100		20.0		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
うち臨時財政対策債		158,800		0.7		-		-		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
歳入合計		24,415,387		100.0		8,956,660		100.0		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員		2,188,815		10.0		2,061,137		2,030,245		22.3		区分			3,729,078		3,574,582	
扶助		1,261,928		5.8		1,161,273		-		-		区分			7,748,584		7,520,590	
公債		2,082,277		9.5		616,036		590,087		6.5		区分			4,700,857		4,506,350	
元利償還金		2,136,107		9.8		2,079,677		2,079,677		22.8		区分			8,879,241		9,059,494	
一時借入金		1,986,755		9.1		1,930,325		1,930,325		21.2		区分			0.50		0.53	
内 元利償還金		149,352		0.7		149,352		149,352		1.6		区分			25.7		10.3	
一時借入金		-		-		-		-		-		区分			15.3		12.6	
(義務的経費計)		6,407,199		29.3		4,756,850		4,700,009		51.6		区分			-		-	
維持補修費		2,730,045		12.5		2,158,148		929,491		10.2		区分			-		-	
維持補修費		264,481		1.2		185,933		185,933		2.0		区分			9.4		8.8	
補助費等		3,133,004		14.3		2,037,983		1,297,648		14.2		区分			32.3		38.1	
うち一部事務組合負担		280,620		1.3		280,186		273,646		3.0		区分			-		-	
繰出金		1,246,085		5.7		970,050		882,821		9.7		区分			1,121,279		1,120,679	
繰出金		285,913		1.3		8,997		-		-		区分			1,836,194		1,601,459	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		区分			4,821,190		4,952,615	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区分			48,842,405		45,938,060	
投資的経費		7,829,291		35.8		987,765		-		-		区分			832,192		3,504,603	
うち人件費		373,238		1.7		346,206		-		-		区分			520,021		567,857	
内 普通建設事業費		4,813,119		22.0		817,171		7,995,902千円		-		区分			534,058		867,534	
うち補助		3,429,044		15.7		357,001		87.7% (89.3%)		-		区分			-		-	
うち単独		1,190,290		5.4		443,228		(減収補填債(特例分)		-		区分			-		-	
災害復旧事業費		3,016,172		13.8		170,594		及び臨時財政対策債除く)		-		区分			-		-	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		区分			-		-	
歳出合計		21,896,018		100.0		11,105,726		13,625,095千円		-		区分			99.4		97.3	
												区分			99.1		96.4	
												区分			99.1		96.5	
												区分			99.5		97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		10,132人 10,717人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
		増 減 率		-5.5%					令 5. 1. 1	10,273 人	10,169 人					区 分	令和2年国調	平成27年国調
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積		57.93 km ²		令 4. 1. 1	10,326 人	10,256 人	増 減 率	-0.5%	-0.8%	熊 本 県	甲 佐 町	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
		人 口 密 度		175 人										第 1 次	731	851	第 2 次	14.5
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 譲 与 税	1,051,882	10.8	1,051,882	25.5	普 通 税			1,051,882	100.0	-	低 開 発	×	一 般 職 員	118	331,462	2,809		
地 方 利 子 割 当 配 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,926	0.7	70,926	1.7	法 定 普 通 税			1,051,882	100.0	-	旧 産 炭	×	うち 消 防 職 員	-	-	-		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	179	0.0	179	0.0	市 町 村 民 税			355,601	33.8	-	山 振	○	うち 技 能 労 務 員	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,486	0.0	3,486	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割			15,986	1.5	-	過 振	○	教 育 公 務 員	-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,417	0.0	2,417	0.1	法 人 均 等 割 法 人 税			295,880	28.1	-	首 都	×	臨 時 職 員	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			24,587	2.3	-	近 畿	×	等 合 計	118	331,462	2,809		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	うち 純 固 定 資 産 税			19,148	1.8	-	中 部	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			550,758	52.4	-	財 政 健 全 化 等	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,152	0.1	5,152	0.1	市 町 村 た ば こ 税			550,750	52.4	-	指 数 表 選 定	○	1	23.12.01	7,907			
法 人 事 業 税 交 付 金	14,362	0.1	14,362	0.3	特 別 土 地 保 有 税			53,731	5.1	-	財 源 超 過	×	1	23.12.01	5,930			
地 方 特 例 交 付 金 等	10,610	0.1	10,610	0.3	法 定 外 普 通 税			91,792	8.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	1	23.12.01	5,532			
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,610	0.1	10,610	0.3	目 的 的 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	1	23.12.01	3,157			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	23.12.01	2,605			
地 方 交 付 税	2,911,749	29.9	2,685,885	65.2	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	○	1	23.12.01	2,373			
内 普 通 交 付 税	2,685,885	27.5	2,685,885	65.2	都 市 計 画 税			-	-	-	水 利 地 益 等	×	10	23.12.01	-			
特 別 交 付 税	225,864	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	×	-	-	-			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	入 湯 税	×	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	4,334,229	44.4	4,108,365	99.8	内 入 湯 税			-	-	-	事 業 所 税	×	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	691	0.0	691	0.0	事 業 所 税			-	-	-	都 市 計 画 税	×	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	72,090	0.7	1,300	0.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	×	-	-	-			
使 用 料	54,289	0.6	2,875	0.1	旧 法 に よ る 税			-	-	-	入 湯 税	×	-	-	-			
手 庫 数 支 出	6,512	0.1	-	-	合 計			1,051,882	100.0	-	議 員 公 務 災 害	×	1	23.12.01	7,907			
国 庫 支 出	1,729,607	17.7	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	23.12.01	5,930			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	○	1	23.12.01	5,532			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	水 利 地 益 等	×	1	23.12.01	3,157			
都 道 府 県 支 出 金	594,759	6.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	×	1	23.12.01	2,605			
財 産 附 収 入 金	5,857	0.1	5,164	0.1	旧 法 に よ る 税			-	-	-	入 湯 税	×	10	23.12.01	2,373			
繰 上 入 金	1,388,824	14.2	-	-	合 計			1,051,882	100.0	-	議 員 公 務 災 害	×	-	-	-			
繰 上 越 入 金	776,610	8.0	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	-	-	-			
繰 上 諸 入 金	180,247	1.8	-	-	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	○	-	-	-			
地 方 債 借 入 金	39,526	0.4	20	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	水 利 地 益 等	×	-	-	-			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	570,214	5.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	×	-	-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	入 湯 税	×	-	-	-			
歳 入 合 計	44,414	0.5	-	-	合 計			1,051,882	100.0	-	議 員 公 務 災 害	×	-	-	-			
	9,753,455	100.0	4,118,415	100.0	内 入 湯 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	13,503人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口	平成27年度国調	15,149人	令5.1.1	13,623人	13,483人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	43	4477	地方交付税種地	2-1
				増減率		-10.9%	令4.1.1	13,966人	13,868人	第1次	2,792	3,097				
区				面積		544.67km ²	増減率	-2.5%	-2.8%	第2次	1,160	1,262	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
				人口密度		25人			第3次	3,413	3,805	熊本市	山都町			
地方譲与税	1,313,153	8.0	1,313,153	17.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入総額	16,446,662	17,378,409			
地方譲与税	290,414	1.8	290,414	3.9	区分				収入総額		歳入総額	15,058,874	15,938,424			
利子割交付金	232	0.0	232	0.0	普通税				収入総額		歳入総額	1,387,788	1,439,985			
配当割交付金	4,507	0.0	4,507	0.1	法定普通税				収入総額		歳入総額	388,290	551,710			
株式等譲渡所得割交付金	3,090	0.0	3,090	0.0	市町村民税				収入総額		歳入総額	999,498	888,275			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割				収入総額		歳入総額	111,223	504,059			
地方消費税交付金	332,445	2.0	332,445	4.4	所得割				収入総額		歳入総額	114	219			
ゴルフ場利用税交付金	8,889	0.1	8,889	0.1	法人均等割				収入総額		歳入総額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				収入総額		歳入総額	100,090	45,174			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				収入総額		歳入総額	11,247	459,104			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				収入総額		歳入総額	-	-			
自動車税環境性能割交付金	19,043	0.1	19,043	0.3	軽自動車税				収入総額		歳入総額	-	-			
法人事業税交付金	19,247	0.1	19,247	0.3	市町村たばこ税				収入総額		歳入総額	-	-			
地方特例交付金等	4,804	0.0	4,804	0.1	特別土地保有税				収入総額		歳入総額	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,804	0.0	4,804	0.1	法定外普通税				収入総額		歳入総額	-	-			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的税				収入総額		歳入総額	-	-			
地方交付税	6,053,889	36.8	5,494,988	73.3	入湯税				収入総額		歳入総額	-	-			
内 普通交付税	5,494,988	33.4	5,494,988	73.3	事業所税				収入総額		歳入総額	-	-			
内 特別交付税	558,901	3.4	-	-	都市計画税				収入総額		歳入総額	-	-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水源地益等				収入総額		歳入総額	-	-			
(一般財源計)	8,049,713	48.9	7,490,812	99.9	法定外目的税				収入総額		歳入総額	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	旧法による税				収入総額		歳入総額	-	-			
分担金・負担金	73,038	0.4	-	-	合計				収入総額		歳入総額	1,313,153	100.0			
使用料	86,090	0.5	-	-	議員公務災害				収入総額		歳入総額	-	-			
国庫支出	19,689	0.1	-	-	非常勤公務災害				収入総額		歳入総額	-	-			
国有提供交付金	3,215,574	19.6	-	-	退職手当				収入総額		歳入総額	-	-			
(特別区財調交付金)	9,420	0.1	9,420	0.1	事務機共同				収入総額		歳入総額	-	-			
都道府県支出	2,218,036	13.5	-	-	税務事務				収入総額		歳入総額	-	-			
財産収入	44,303	0.3	-	-	老人福祉				収入総額		歳入総額	-	-			
寄附金	232,451	1.4	-	-	伝染病				収入総額		歳入総額	-	-			
繰入金	302,306	1.8	-	-	議員公務災害				収入総額		歳入総額	-	-			
繰越金	839,985	5.1	-	-	非常勤公務災害				収入総額		歳入総額	-	-			
繰上金	205,787	1.3	21	0.0	退職手当				収入総額		歳入総額	-	-			
地方債	1,148,905	7.0	-	-	事務機共同				収入総額		歳入総額	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務				収入総額		歳入総額	-	-			
うち臨時財政対策債	66,605	0.4	-	-	老人福祉				収入総額		歳入総額	-	-			
歳入	16,446,662	100.0	7,501,618	100.0	伝染病				収入総額		歳入総額	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,582,411	1,477,714			
うち職員	2,020,524	13.4	1,882,615	1,877,320	24.8	一般会費	86,709	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,090,659	7,180,841			
扶助	1,222,351	8.1	1,128,869	-	-	総務費	1,763,288	11.7	-	-	標準税収入額等	1,928,600	1,784,097			
公債	1,664,851	11.1	665,420	504,250	6.7	民生費	3,401,006	22.6	83,665	1,537,475	標準財政規模	7,490,193	7,748,030			
内 元利償還金	877,217	5.8	871,661	871,661	11.5	衛生費	1,243,097	8.3	2,945	2,087,720	財政力指数	0.22	0.22			
利子	23,789	0.2	23,703	23,703	0.3	労働費	1,635	0.0	106,923	1,055,042	実質収支比率(%)	13.3	11.5			
一時借入金	233	0.0	233	233	0.0	農林水産業費	1,593,928	10.6	-	1,635	公債費負担比率(%)	9.3	9.3			
(義務的経費計)	4,586,614	30.5	3,443,632	3,277,167	43.3	農林水産業費	1,593,928	10.6	117,183	576,893	健全率	-	-			
維持補修費	2,349,255	15.6	1,472,031	1,148,451	15.2	商工費	1,184,028	7.9	567,819	595,570	健全率	-	-			
維持補修費	80,059	0.5	71,898	71,898	0.6	土木費	1,537,708	10.2	1,282,385	270,333	健全率	4.3	4.6			
補助費	2,000,731	13.3	1,378,033	931,681	12.3	消防費	380,063	2.5	23,605	372,705	健全率	2.1	2.2			
うち一部事務組合負担	298,240	2.0	298,240	269,349	3.6	教育費	1,486,604	9.9	800,471	663,614	健全率	-	-			
繰出金	1,109,766	7.4	884,459	839,770	11.1	災害復旧費	1,479,569	9.8	-	106,555	積立金	1,557,800	1,057,776			
繰入金	466,804	3.1	391,688	-	-	公債	901,239	6.0	-	895,597	積立金	314,249	314,810			
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積立金	1,489,732	1,224,698			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	8,688,772	8,417,089			
投資的経費	4,464,565	29.6	608,107	608,107	8.2	歳出合計	15,058,874	100.0	2,984,996	8,249,848	積立金	-	-			
うち人件費	60,628	0.4	59,923	59,923	0.4	繰上水	230,836	1.5	-	-	積立金	-	-			
内 普通建設事業費	2,984,996	19.8	501,552	501,552	6.7	事業病	200,000	1.3	-	-	積立金	-	-			
うち補助	2,277,035	15.1	81,063	81,063	1.0	業観光施設	5,282	0.0	-	-	積立金	-	-			
うち単独	646,430	4.3	367,008	367,008	4.4	業簡易水道	957	0.0	-	-	積立金	-	-			
災害復旧事業費	1,479,569	9.8	106,555	106,555	1.4	国民健康保険	193,178	1.3	-	-	積立金	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	910,349	6.0	-	-	積立金	-	-			
歳出	15,058,874	100.0	8,249,848	8,249,848	54.7	繰上水	230,836	1.5	-	-	積立金	-	-			
				経常経費充当一般財源等計				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
				6,240,766千円				一般会費				1,582,411	1,477,714			
				経常収支比率				総務費				7,090,659	7,180,841			
				82.5% (83.2%)				民生費				1,928,600	1,784,097			
				(減取補填債(特例分)				衛生費				7,490,193	7,748,030			
				及び臨時財政対策債除く)				労働費				0.22	0.22			
				歳入一般財源等				農林水産業費				13.3	11.5			
				9,637,636千円				商工費				9.3	9.3			
				繰上水				土木費				-	-			
				230,836				消防費				-	-			
				200,000				教育費				-	-			
				5,282				災害復旧費				-	-			
				957				公債				-	-			
				193,178				諸支出金				-	-			
				910,349				前年度繰上充用金				-	-			
				繰上水				歳出合計				-	-			
				230,836				一般会費				-	-			
				200,000				総務費				-	-			
				5,282				民生費				-	-			
				957				衛生費				-	-			
				193,178				労働費				-	-			
				910,349				農林水産業費				-	-			
				繰上水				商工費				-	-			
				230,836				土木費				-	-			
				200,000				消防費				-	-			
				5,282				教育費				-	-			
				957				災害復旧費				-	-			
				193,178				公債				-	-			
				910,349				諸支出金				-	-			
				繰上水				前年度繰上充用金				-	-			
				230,836				歳出合計				-	-			
				200,000				一般会費				-	-			
				5,282				総務費				-	-			
				957				民生費				-	-			
				193,178				衛生費				-	-			
				910,349				労働費				-	-			
				繰上水				農林水産業費				-	-			
				230,836				商工費				-	-			
				200,000				土木費				-	-			
				5,282				消防費				-	-			
				957				教育費				-	-			
				193,178				災害復旧費				-	-			
				910,349				公債				-	-			
				繰上水				諸支出金				-	-			
				230,836				前年度繰上充用金				-	-			
				200,000				歳出合計				-	-			
				5,282				一般会費				-	-			
				957				総務費				-	-			
				193,178				民生費				-	-			
				910,349				衛生費				-	-			
				繰上水				労働費				-	-			
				230,836				農林水産業費				-	-			
				200,000				商工費				-	-			
				5,282				土木費				-	-			
				957				消防費				-	-			
				193,178				教育費				-	-			
				910,349				災害復旧費				-	-			

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	11,094人 11,994人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O								
				面積	33.36 km ²		令5.1.1	11,179人	10,962人	区分	43	4680										
				人口密度	333人		令4.1.1	11,334人	11,154人	令和2年国調	熊本市	氷川町	地方交付税種地									
				増減率	-1.4%				-1.7%	平成27年国調				2-2								
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		1,052,519	11.9	1,052,519	24.7																	
地方譲与税		70,622	0.8	70,622	1.7																	
利子割交付金		241	0.0	241	0.0																	
配当割交付金		4,650	0.1	4,650	0.1																	
株式等譲渡所得割交付金		3,197	0.0	3,197	0.1																	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																	
地方消費税交付金		253,987	2.9	253,987	6.0																	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																	
自動車取得税交付金		-	-	-	-																	
軽油引取税交付金		-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金		6,044	0.1	6,044	0.1																	
法人事業税交付金		10,242	0.1	10,242	0.2																	
地方特例交付金等		6,593	0.1	6,593	0.2																	
内 個人住民税減取補填特例交付金		6,593	0.1	6,593	0.2																	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-	-	-	-																	
地方交付税		2,989,016	33.8	2,845,623	66.9																	
内 普通交付税		2,845,623	32.2	2,845,623	66.9																	
内 特別交付税		143,393	1.6	-	-																	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																	
(一般財源計)		4,397,111	49.7	4,253,718	100.0																	
交通安全対策特別交付金		947	0.0	947	0.0																	
分担金・負担金		23,246	0.3	-	-																	
使用料		76,621	0.9	-	-																	
手数料		17,602	0.2	-	-																	
国庫支出金		1,066,295	12.1	-	-																	
国有提供交付金		-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																	
都道府県支出金		586,549	6.6	-	-																	
財産収入金		3,479	0.0	-	-																	
寄附入金		884,685	10.0	-	-																	
繰入金		823,809	9.3	-	-																	
繰越入金		701,014	7.9	-	-																	
繰上入金		43,804	0.5	22	0.0																	
地方債		220,085	2.5	-	-																	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		42,885	0.5	-	-																	
歳入合計		8,845,247	100.0	4,254,687	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																
うち職員		1,048,101	12.6	976,713	976,652	22.7																
うち職員		581,225	7.0	528,224	-	-																
扶助費		990,640	11.9	288,967	287,263	6.7																
公債		976,149	11.7	946,629	946,629	22.0																
内 元利償還金		953,177	11.4	923,657	923,657	21.5																
内 一時借入金		22,972	0.3	22,972	22,972	0.5																
内 一時借入金		-	-	-	-	-																
(義務的経費計)		3,014,890	36.2	2,212,309	2,210,544	51.4																
維持補修費		1,299,147	15.6	1,106,235	562,862	13.1																
維持補修費		44,340	0.5	37,240	20,936	0.5																
補助費等		1,296,270	15.6	940,074	672,071	15.6																
うち一部事務組合負担		538,363	6.5	530,213	525,152	12.2																
繰出金		969,568	11.6	910,320	809,823	18.8																
繰立金		1,221,215	14.7	342,836	-	-																
投資・出資金・貸付金		360	0.0	360	360	0.0																
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-																
投資的経費		480,709	5.8	132,938	132,938	3.1																
うち個人		49,323	0.6	49,323	49,323	0.6																
内 普通建設事業費		480,709	5.8	132,938	132,938	3.1																
内 うち補助		260,573	3.1	16,914	16,914	0.4																
内 うち単独		186,043	2.2	114,077	114,077	2.6																
内 災害復旧事業費		-	-	-	-	-																
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-																
歳出合計		8,326,499	100.0	5,682,312	6,201,060	74.5																
							経常経費充当一般財源等計		4,276,596千円													
							経常収支比率		99.5% (100.5%)													
							(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
							歳入一般財源等		6,201,060千円													
							出の		その他													
							区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,115,169		1,056,275	
							区		(A)		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政需要額		3,960,792		3,960,609	
							区		76,622		0.9		76,622		76,622		標準税収入額等		1,387,314		1,308,021	
							区		2,370,004		28.5		2,575		1,410,708		標準財政規模		4,275,822		4,332,750	
							区		2,188,215		26.3		121,260		1,144,494		財政力指数		0.28		0.28	
							区		463,963		5.6		-		386,773		実質収支比率(%)		11.8		15.5	
							区		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		15.3		16.9	
							区		506,112		6.1		64,736		282,896		健全実質赤字比率(%)		-		-	
							区		226,836		2.7		18,800		162,453		断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
							区		656,928		7.9		256,025		459,570		比率化実質公債費比率(%)		12.5		10.5	
							区		334,509		4.0		4,674		322,536		率化将来負担比率(%)		12.8		35.1	
							区		527,161		6.3		12,639		489,631		積立金高		1,420,434		1,500,196	
							区		-		-		-		-		財減特定目的		62,681		65,012	
							区		976,149		11.7		-		946,629		地方債現在高		1,254,714		761,695	
							区		-		-		-		-		地債現在高		6,012,397		6,745,488	
							区		-		-		-		-		物件等購入保証・補償の他		722,964		756,045	
							区		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		447,845		402,297	
							区		8,326,499		100.0		480,709		5,682,312		繰上金		-		-	
							区		969,568		10.1		372,738		372,738		取益事業収入		-		-	
							区		318,246		3.8		368,319		368,319		土地開発基金現在高		38,985		38,980	
							区		-		-		-		-		徴収率・計		99.4		98.3	
							区		126,061		1.5		110		110		市町村民税		99.4		98.6	
							区		525,261		6.3		365		365		純固定資産税		99.4		97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,254人 4,673人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
		増減率		-9.0%	令5.1.1	4,324人	4,310人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4841	
		面積		34.08km ²	令4.1.1	4,408人	4,400人	第1次	16.4	395	熊本市	津奈木町	地方交付税種地
		人口密度		125人	増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	409	485			2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	1,234	1,282			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方	税	491,308	10.7	491,308	21.9	普通	491,162	100.0	新産	×	4,580,735	4,718,534	
地方	譲与	34,947	0.8	34,947	1.6	法定	491,162	100.0	旧工	×	4,333,879	4,533,481	
利子	割	65	0.0	65	0.0	市町村	126,269	25.7	低開	×	246,856	185,053	
配当	割	1,278	0.0	1,278	0.1	内	6,523	1.3	旧産	×	109,022	77,994	
株式	等	880	0.0	880	0.0	個人	106,354	21.6	山振	×	137,834	107,059	
分離	課	-	-	-	-	所得	7,959	1.6	過	×	30,775	-26,954	
地方	消費	97,637	2.1	97,637	4.4	法人	5,433	1.1	首	×	1,966	2,016	
ゴルフ	場	-	-	-	-	固定	319,769	65.1	近	×	-	-	
特別	地方	-	-	-	-	うち	319,661	65.1	中	×	-	-	
自動車	取得	-	-	-	-	軽自	19,587	4.0	財政	×	-	-	
軽油	引	-	-	-	-	自動車	25,537	5.2	健全	×	-	-	
自動車	環境	2,466	0.1	2,466	0.2	市町村	-	-	指数	×	-	-	
法人	事業	3,928	0.1	3,928	0.2	たば	-	-	表選	×	-	-	
地方	特例	2,613	0.1	2,613	0.1	こ税	-	-	財源	×	-	-	
内	個人	2,613	0.1	2,613	0.1	特別	-	-	超過	×	-	-	
新	型	-	-	-	-	土地	-	-		×	-	-	
内	普	1,770,172	38.6	1,576,911	70.4	保有	-	-		×	-	-	
内	普	1,576,911	34.4	1,576,911	70.4	法定	-	-		×	-	-	
内	特	193,261	4.2	-	-	外普	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	目的	146	0.0		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	入	146	0.0		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	湯	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	事業	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	所	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	都	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	市	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	画	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	外	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	目的	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	旧	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	法	491,308	100.0		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	定	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	外	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	目的	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	旧	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	法	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	に	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	よ	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	る	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	合	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	入	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	湯	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	事	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	業	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	所	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	都	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	市	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	画	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	外	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	目的	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	旧	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	法	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	に	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	よ	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	る	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	合	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	入	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	湯	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	事	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	業	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	所	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	都	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	市	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	画	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	外	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	目的	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	旧	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	法	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	に	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	よ	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	る	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	合	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	入	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	湯	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	事	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	業	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	所	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	都	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	市	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	画	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	外	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	目的	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	旧	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	法	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	に	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	よ	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	る	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	税	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	合	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	入	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	湯	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	事	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	業	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	所	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	都	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	市	-	-		×	-	-	
内	特	-	-	-	-	計	-	-					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,288人 10,766人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		増減率		-4.4%	令5.1.1	10,282人	10,214人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5015	熊本市 錦町	地方交付税種地	2-2
		面積		85.04km ²	令4.1.1	10,391人	10,336人	第1次	1,022	1,008					
		人口密度		121人/km ²	増減率	-1.0%	-1.2%	第2次	18.8	18.2	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	22.9	24.6	区 分				
				1,249,664	14.1	1,249,664	34.4		3,159	3,163					
				64,648	0.7	64,648	1.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況				
				194	0.0	194	0.0	区 分		収入済額	構成比	超過課税分			
				3,780	0.0	3,780	0.1	普通	1,249,277	100.0	-	旧新産×			
				2,609	0.0	2,609	0.1	法定普通	1,249,277	100.0	-	旧工特×			
				-	-	-	-	市町村民	505,809	40.5	-	低開発○			
				256,251	2.9	256,251	7.1	内	17,200	1.4	-	旧産炭×			
				8,896	0.1	8,896	0.2	個人均等割	327,962	26.2	-	山振×			
				-	-	-	-	所得割	32,203	2.6	-	過疎×			
				-	-	-	-	法人均等割	128,444	10.3	-	首都×			
				4,942	0.1	4,942	0.1	法人税割	586,734	47.0	-	近畿×			
				15,535	0.2	15,535	0.4	固定資産税	585,936	46.9	-	中部×			
				6,877	0.1	6,877	0.2	うち純固定資産税	50,389	4.0	-	財政健全化等×			
				6,132	0.1	6,132	0.2	軽自動車税	106,345	8.5	-	指数表選定○			
				745	0.0	745	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	財源超過×			
				2,497,294	28.2	1,987,240	54.7	特別土地保有税	-	-	-	-			
				1,987,240	22.5	1,987,240	54.7	法定外普通税	-	-	-	-			
				510,054	5.8	-	-	目的	387	0.0	-	-			
				-	-	-	-	法定目的税	387	0.0	-	-			
				4,110,690	46.5	3,600,636	99.2	入湯税	387	0.0	-	-			
				753	0.0	753	0.0	事業所税	-	-	-	-			
				183,399	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-			
				132,254	1.5	2,223	0.1	水利地益等	-	-	-	-			
				9,615	0.1	77	0.0	法定外目的税	-	-	-	-			
				1,555,407	17.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
				-	-	-	-	合計	1,249,664	100.0	-	-			
				938,972	10.6	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	7,600
				29,040	0.3	27,084	0.7	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	5,850
				447,103	5.1	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	24.04.01	5,270
				605,224	6.8	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	24.04.01	3,026
				326,029	3.7	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,501
				30,365	0.3	32	0.0	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	24.04.01	2,273
				472,340	5.3	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
				46,040	0.5	-	-	歳入	歳出の状況 (単位:千円・%)						
				8,841,191	100.0	3,630,805	100.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,231,827	1,176,722
				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
				833,235	9.8	752,066	747,492	20.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,231,827
				439,774	5.2	398,213	-	-	議 会 費	76,267	0.9	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	3,203,736
				1,339,785	15.8	301,374	299,574	8.1	総 務 費	1,625,509	19.2	21,933	1,009,748	標準税収入額等	1,543,151
				458,351	5.4	434,383	434,383	11.8	民 生 費	2,066,524	24.4	94,516	840,715	標準財政規模	3,576,431
				425,350	5.0	402,548	402,548	10.9	衛 生 費	471,975	5.6	15,577	337,178	財政力指数	0.38
				33,001	0.4	31,835	31,835	0.9	農 林 水 産 業 費	788,189	9.3	282,350	281,491	実質収支比率(%)	6.9
				-	-	-	-	-	商 工 費	679,683	8.0	54,734	513,841	公債費負担比率(%)	8.9
				2,631,371	31.1	1,487,823	1,481,449	40.3	土 木 費	1,224,215	14.5	943,576	357,218	健全	-
				1,238,056	14.6	876,512	406,800	11.1	消 防 費	253,282	3.0	12,784	222,888	断全	-
				79,269	0.9	18,177	14,418	0.4	教 育 費	496,489	5.9	75,809	413,576	比	8.6
				1,200,245	14.2	835,538	544,086	14.8	災 害 復 旧 費	327,149	3.9	-	44,713	率化	12.2
				361,665	4.3	331,605	299,738	8.2	公 債	458,351	5.4	-	434,383	積立	1,502,028
				585,255	6.9	493,357	473,271	12.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	現	520,751
				905,038	10.7	427,237	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	1,692,117
				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,467,662	100.0	1,501,279	4,532,047	地 方 債 現 在 高	5,565,209
				-	-	-	-	-	繰上	673,817	8.0	65,088	65,088	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	262,232
				1,828,428	21.6	393,403	393,403	11.8	会 国 実 質 収 支	101,727	1.2	23,409	23,409	そ の 他	145,494
				31,405	0.4	31,405	31,405	0.9	民 再 差 引 収 支	88,562	1.0	1,338	1,338	保 証 ・ 補 償	61,453
				1,501,279	17.7	348,690	348,690	11.8	事 上 水 道	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-
				1,034,998	12.2	105,245	105,245	11.1	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-
				459,101	5.4	241,165	241,165	11.1	等 交 通	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	98.1
				327,149	3.9	44,713	44,713	11.1	の 被 保 険 者 数 (人)	104	0.0	104	104	市 町 村 民 税	99.2
				-	-	-	-	-	状 事 業 費	107,186	1.3	-	-	純 固 定 資 産 税	96.7
				8,467,662	100.0	4,532,047	4,905,576	100.0	況 業	376,342	4.4	368	368		90.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率		9,076人 9,791人 -7.3%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O					
						令 5. 1. 1	8,828 人	8,757 人	区分	令和2年度	平成27年度	43		5058								
						令 4. 1. 1	9,069 人	9,005 人	第 1 次	986	1,160	熊本市		多良木町		地方交付税種地		2-1				
						増 減 率	-2.7 %	-2.8 %	第 2 次	21.6	23.6											
						面 積	165.86 km ²		第 3 次	1,089	1,218											
						人 口 密 度	55 人			23.9	24.8											
										2,491	2,527											
										54.6	51.5											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税		828,189	9.1	828,189	19.5	普 通 税													9,129,539		8,882,570	
地 方 譲 与 税		100,187	1.1	100,187	2.4	法 定 普 通 税													8,129,585		8,368,475	
利 子 割 交 付 金		187	0.0	187	0.0	市 町 村 民 税													999,954		514,095	
配 当 割 交 付 金		3,628	0.0	3,628	0.1	内 個 人 均 等 割													541,426		46,370	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,486	0.0	2,486	0.1	所 得 割													458,528		467,725	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割													-9,197		134,987	
地 方 消 費 税 交 付 金		227,080	2.5	227,080	5.4	法 定 資 産 税													5,188		1,668	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税													15,425		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税													-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税													-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 産 税													-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,857	0.1	5,857	0.1	特 別 土 地 保 有 税													-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		14,598	0.2	14,598	0.3	法 定 外 普 通 税													-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等		3,588	0.0	3,588	0.1	目 的 的 税													-		-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		3,183	0.0	3,183	0.1	入 湯 税													-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		405	0.0	405	0.0	事 業 所 税													-		-	
地 方 交 付 税		3,373,375	37.0	3,018,950	71.2	都 市 計 画 税													-		-	
内 普 通 交 付 税		3,018,950	33.1	3,018,950	71.2	水 利 地 益 税 等													-		-	
特 別 交 付 税		354,425	3.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税													-		-	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税													-		-	
(一 般 財 源 計)		4,559,175	49.9	4,204,750	99.2	合 計													828,189		100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		747	0.0	747	0.0	内 入 湯 税													-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		37,588	0.4	-	-	事 業 所 税													-		-	
使 用 料		93,419	1.0	-	-	都 市 計 画 税													-		-	
手 庫 数 支 出		5,727	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等													-		-	
国 庫 支 出		1,362,656	14.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税													-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税													-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計													828,189		100.0	
都 道 府 県 支 出		808,130	8.9	-	-	内 入 湯 税													-		-	
財 産 附 収 入		62,686	0.7	31,946	0.8	事 業 所 税													-		-	
繰 入 金		107,507	1.2	-	-	都 市 計 画 税													-		-	
繰 越 金		308,847	3.4	-	-	水 利 地 益 税 等													-		-	
繰 上 金		514,095	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税													-		-	
繰 上 債		76,855	0.8	579	0.0	旧 法 に よ る 税													-		-	
地 方 債		1,192,107	13.1	-	-	合 計													828,189		100.0	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税													-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		39,307	0.4	-	-	事 業 所 税													-		-	
歳 入 合 計		9,129,539	100.0	4,238,022	100.0	都 市 計 画 税													-		-	
						水 利 地 益 税 等													-		-	
						法 定 外 目 的 的 税													-		-	
						旧 法 に よ る 税													-		-	
						合 計													828,189		100.0	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
人 員		980,005	12.1	903,815	789,694	18.5	区 分		決 算 額		918,685		884,605									
う ち 職 員		525,142	6.5	483,889	-	-	(A) の うち		(A) の		3,938,230		3,913,317									
扶 助 費		1,237,190	15.2	309,852	308,895	7.2	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		1,136,209		1,089,619									
公 債		645,918	7.9	618,858	618,858	14.5	基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		4,194,466		4,265,404									
内 元 利 償 還 金		627,914	7.7	602,119	602,119	14.1	標 準 税 収 入 額 等		標 準 財 政 規 模		0.24		0.24									
訳 一 時 借 入 金 利 子		18,004	0.2	16,739	16,739	0.4	財 政 力 指 数		財 政 力 指 数		10.9		11.0									
(義 務 的 経 費 計)		2,863,113	35.2	1,832,525	1,717,447	40.2	実 質 収 支 比 率 (%)		実 質 収 支 比 率 (%)		10.9		11.0									
物 持 補 修 費		885,989	10.9	666,220	534,021	12.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.0		10.9									
維 持 補 修 費		51,064	0.6	44,200	40,382	0.9	判 断 全 比 率 化		判 断 全 比 率 化		-		-									
補 助 費 等		1,339,614	16.5	973,487	752,010	17.6	積 立 金		積 立 金		1,086,542		1,081,354									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		328,200	4.0	328,060	326,448	7.6	財 政 特 定 目 的		財 政 特 定 目 的		623,188		507,206									
繰 上 金		750,079	9.2	646,735	510,397	11.9	地 方 債 現 在 高		地 方 債 現 在 高		1,790,947		1,360,972									
繰 出 金		831,913	10.2	777,619	-	-	物 件 等 購 入		物 件 等 購 入		-		1,009,000									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		66,000	0.8	66,000	-	-	保 証 ・ 補 償		保 証 ・ 補 償		206,047		209,554									
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	そ の 他		そ の 他		970,825		973,699									
投 資 的 経 費		1,341,813	16.5	206,184	-	-	取 益 事 業 収 入		取 益 事 業 収 入		-		-									
う ち 人 員 費		24,964	0.3	24,964	3,554,257 千 円	83.1 % (83.9 %)	土 地 開 発 基 金 現 在 高		土 地 開 発 基 金 現 在 高		168,000		168,000									
内 普 通 建 設 事 業 費		1,118,440	13.8	173,618	経 常 収 支 比 率	83.1 % (83.9 %)	徴 収 率 ・ 計		徴 収 率 ・ 計		99.2 95.6		99.1 95.2									
う ち 補 助 費		790,499	9.7	27,228	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	市 町 村 民 税		市 町 村 民 税		99.3 96.7		99.3 96.6									
う ち 単 独 費		270,546	3.3	128,940	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	純 固 定 資 産 税		純 固 定 資 産 税		99.0 93.3		98.6 92.7									
訳 災 害 復 旧 事 業 費		223,373	2.7	32,566	歳 入 一 般 財 源 等	-																
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	出 の	-																
歳 出 合 計		8,129,585	100.0	5,212,970	6,212,924 千 円	83.1 % (83.9 %)																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - O				
				令和2年国調 平成27年国調	2,033 2,232	人 人	増減率	-8.9%	令5.1.1	2,035人	2,025人	増減率	令4.1.1	2,088人	2,077人	増減率	-2.5%	-2.5%	43	5074	地方交付税種地	2-1			
				面積	190.96	km ²	人口密度	11人											熊本市	水上村					
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
地方		259,903	4.0	259,903	13.1	普通税						旧新産	×	歳入総額		6,429,700	5,125,371	収							
地方譲与		88,257	1.4	88,257	4.5	法定普通税						旧工特	×	歳入歳出総引		5,737,164	4,394,197	支							
利子割交付金		30	0.0	30	0.0	市町村民税						旧産炭	×	歳入歳出差引		692,536	731,174	支							
配当割交付金		602	0.0	602	0.0	内個人均等割						山振	○	翌年度に繰越すべき財源		157,609	26,128	支							
株式等譲渡所得割交付金		419	0.0	419	0.0	所得割						過疎	○	実質収支		534,927	705,046	支							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						首都	×	単年度収支		-170,119	-65,676	支							
地方消費税交付金		48,949	0.8	48,949	2.5	法人税割						近畿	×	繰上立金		4,953	4,958	支							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税						財政健全化	×	繰上債償還		-	-	支							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						指数表選定	×	繰上債償還		-	-	支							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財源超過	×	繰上債償還		-	-	支							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税								繰上債償還		-	-	支							
自動車税環境性能割交付金		3,285	0.1	3,285	0.2	特別土地保有税								繰上債償還		-	-	支							
法人事業税交付金		2,540	0.0	2,540	0.1	法定外普通税								繰上債償還		-	-	支							
地方特例交付金等		438	0.0	438	0.0	目的税								繰上債償還		-	-	支							
内個人住民税減収補填特例交付金		376	0.0	376	0.0	法定目的税								繰上債償還		-	-	支							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		62	0.0	62	0.0	内入湯税								繰上債償還		-	-	支							
地方交付税		2,017,696	31.4	1,571,676	79.4	事業所税								繰上債償還		-	-	支							
内普通交付税		1,571,676	24.4	1,571,676	79.4	都市計画税								繰上債償還		-	-	支							
内特別交付税		446,020	6.9	-	-	水利地益税等								繰上債償還		-	-	支							
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税								繰上債償還		-	-	支							
(一般財源計)		2,422,119	37.7	1,976,099	99.9	旧法による税								繰上債償還		-	-	支							
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合								繰上債償還		-	-	支							
分担金・負担金		26,782	0.4	-	-	内入湯税								繰上債償還		-	-	支							
使用料		28,260	0.4	-	-	事業所税								繰上債償還		-	-	支							
手数料		1,583	0.0	-	-	都市計画税								繰上債償還		-	-	支							
国庫支出		719,923	11.2	-	-	水利地益税等								繰上債償還		-	-	支							
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税								繰上債償還		-	-	支							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税								繰上債償還		-	-	支							
都道府県支出		181,370	2.8	-	-	合								繰上債償還		-	-	支							
財産収入		16,984	0.3	2,439	0.1	内入湯税								繰上債償還		-	-	支							
繰入金		1,237,365	19.2	-	-	事業所税								繰上債償還		-	-	支							
繰上債		541,355	8.4	-	-	都市計画税								繰上債償還		-	-	支							
繰上債		731,174	11.4	-	-	水利地益税等								繰上債償還		-	-	支							
繰上債		186,444	2.9	11	0.0	法定外目的税								繰上債償還		-	-	支							
地方債		336,341	5.2	-	-	旧法による税								繰上債償還		-	-	支							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合								繰上債償還		-	-	支							
うち臨時財政対策債		15,541	0.2	-	-	内入湯税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	事業所税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	都市計画税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	水利地益税等								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	法定外目的税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	旧法による税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	合								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	内入湯税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	事業所税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	都市計画税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	水利地益税等								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	法定外目的税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	旧法による税								繰上債償還		-	-	支							
歳入		6,429,700	100.0	1,978,549	100.0	合								繰上債償還		-	-	支							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	323,686	275,098										
うち職員		534,866	9.3	466,531	455,279	22.8	議会		56,513	1.0	-	56,513	基 準 財 政 需 要 額	1,895,362	1,885,424										
扶助		248,985	4.3	240,423	-	-	総務		2,267,364	39.5	45,237	1,531,437	標 準 税 収 入 額 等	390,418	328,310										
公債		165,156	2.9	56,494	53,605	2.7	民生		737,846	12.9	4,751	550,488	標 準 財 政 規 模	1,977,635	2,000,045										
元利償還金		424,132	7.4	424,132	424,132	21.3	衛生		150,054	2.6	6,581	124,392	財 政 力 指 数	0.16	0.16										
元利償還金		419,487	7.3	419,487	419,487	21.0	労働		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	27.0	35.3										
一時借入金		4,645	0.1	4,645	4,645	0.2	農林水産		393,861	6.9	102,638	225,837	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	12.3										
一時借入金		-	-	-	-	-	商工		339,228	5.9	123,255	180,228	判 断 全 比 率 化	-	-										
(義務的経費計)		1,124,154	19.6	947,157	933,016	46.8	土木		180,698	3.1	106,886	72,733	健 全 断 比 率 化	-	-										
維持補修		37,978	0.7	25,875	23,074	1.2	消防		91,224	1.6	-	88,302	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.4										
補助費		582,967	10.2	456,845	202,744	10.2	教育		468,704	8.2	212,617	207,096	積 立 金 高	590,683	925,730										
うち一部事務組合負担		123,645	2.2	123,645	111,183	5.6	災害復旧		627,540	10.9	-	245,101	財 政 特 定 目 的	573,735	569,446										
繰上債		238,159	4.2	212,541	212,541	10.7	公債		424,132	7.4	-	424,132	地 方 債 現 在 高	3,228,654	2,173,970										
繰上債		1,249,818	21.8	619,001	-	-	諸支出金		-	-	-	-	積 立 金 高	573,735	569,446										
投資・出資金・貸付金		31,793	0.6	1,793	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,532,739	3,615,885										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,737,164	100.0	601,965	3,706,259	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	19,465	29,728										
投資的経費		1,229,505	21.4	334,902	-	-	繰上債		249,080	4.3	-	45,931	保 証 ・ 補 償 そ の 他	8,279	6,038										
うち人件費		19,984	0.3	19,984	1,655,527	83.0%	議会		75,370	1.3	-	41,674	取 益 事 業 収 入	-	-										
普通建設事業費		601,965	10.5	89,801	83.0%	83.7%	国民健康		10,921	0.2	-	305	土 地 開 発 基 金 現 在 高	85,693	85,683										
うち補助		347,094	6.0	24,562	(減収補填債(特例分)		事業		4,381	0.1	-	494	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.1										
うち単独		216,274	3.8	62,559	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		簡易水道		-	-	-	83	合 計	99.6	99.5										
うち単独		627,540	10.9	245,101	歳 入 一 般 財 源 等		等上水道		30,137	0.5	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.3										
災害復旧事業費		-	-	-	4,398,795	千 円	国民健康		128,271	2.2	-	282	純 固 定 資 産 税	99.8	98.5										
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		-	-	-	-													
歳出		5,737,164	100.0	3,706,259	4,398,795	千 円	出																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	平成27年国調	4,070人	4,468人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-8.9%				令5.1.1	4,095人	4,075人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5104	地方交付税種地	I-O																
				面積	94.54 km ²			令4.1.1	4,179人	4,160人	令和2年国調		平成27年国調																					
区				人口密度	43人				増減率	-2.0%	-2.0%	第1次	409	549	熊本市	相良村	地方交付税種地	2-2																
				区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	21.7	24.3																							
地方譲与税	401,396	6.9	401,396	16.7	第3次	455	513																											
地方譲与税	50,868	0.9	50,868	2.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																					
利子割交付金	70	0.0	70	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×																									
配当割交付金	1,363	0.0	1,363	0.1	普通	400,428	99.8	-	低開発○																									
株式等譲渡所得割交付金	926	0.0	926	0.0	法定普通	400,428	99.8	-	旧産炭×																									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	146,349	36.5	-	山振○																									
地方消費税交付金	98,731	1.7	98,731	4.1	内	個人均等割	6,506	1.6	過疎○																									
ゴルフ場利用税交付金	6,388	0.1	6,388	0.3	所得割	112,105	27.9	-	首都×																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,418	2.6	-	近畿×																									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,320	4.3	-	中部×																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	203,556	50.7	-	財政健全化×																									
自動車税環境性能割交付金	3,047	0.1	3,047	0.1	うち純固定資産税	202,087	50.3	-	指数表選定○																									
法人事業税交付金	5,478	0.1	5,478	0.2	軽自動車税	22,314	5.6	-	財源超過×																									
地方特例交付金等	1,749	0.0	1,749	0.1	市町村たばこ税	28,209	7.0	-																										
内	個人住民税減取補填特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1	鉦産産税	-	-	-																									
新	型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	99	0.0	99	0.0	特別土地保有税	-	-	-																									
地	方	交付税	2,046,145	35.0	1,828,936	76.2	法定外普通税	-	-	-																								
内	普通	交付税	1,828,936	31.3	1,828,936	76.2	法的	968	0.2	-																								
訳	特別	交付税	217,209	3.7	-	-	目的	968	0.2	-																								
訳	震災	復興	特別	交付	税	-	-	-	-	-																								
(一般財源計)				2,616,161	44.7	2,398,952	100.0	内	入湯税	968	0.2	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	6,820															
交通	安全	対策	特別	交付	金	-	-	事業所	税	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,660															
分担	金	・	負担	金	12,100	0.2	-	都市計	画	税	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	5,060															
使	用	料			41,350	0.7	-	水利地	益	等	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,810															
手	庫	支	出	料	3,118	0.1	-	法定外	目的	税	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	2.04.01	2,320															
国	庫	支	出	料	1,789,099	30.6	-	旧法	による	税	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.04.01	2,110															
国	有	提	供	交	付	金	-	合	計	401,396	100.0	伝染病	×	その他	○																			
(特別	区	財	調	交	付	金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
都	道	府	県	支	出	金	308,750	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
財	産	附	収	入	金	54,905	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
寄	附	入	金	106,680	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
繰	入	金	89,017	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
繰	越	金	243,484	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
繰	上	金	25,221	0.4	6	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
諸	地	方	債	557,539	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
う	ち	減	取	補	填	債	(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	20,339	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
歳	入	合	計	5,847,424	100.0	2,398,958	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																
区	件	費	513,687	9.6	491,051	486,079	20.1	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	455,146	437,401								
う	ち	職	員	給	付	金	291,300	5.4	285,616	-	議	会	費	54,010	1.0	-	54,009	基	準	財	政	需	要	額	2,284,904	2,271,733								
扶	助	費	541,433	10.1	160,085	159,695	6.6	總	務	費	820,450	15.3	26,511	677,095	標準	税	収	入	額	等	561,665	541,270												
公	債	費	350,608	6.5	332,691	332,691	13.8	民	生	費	903,785	16.9	-	428,846	標準	財	政	規	模	2,410,940	2,453,131													
内	元	利	償	還	金	{	元	338,824	6.3	320,907	320,907	13.3	衛	生	費	289,531	5.4	2,420	248,006	財	政	力	指	数	0.20	0.20								
訳	一	時	借	入	金	利	子	11,650	0.2	11,650	11,650	0.5	農	林	水	産	業	費	2,420	248,006	実	質	収	支	比	率	(%)	11.7	0.1					
(義	務	的	経	費	計)	1,405,728	26.2	983,827	978,465	40.4	商	工	費	438,798	8.2	64,778	339,921	判	健	実	質	収	支	比	率	(%)	-	-						
物	維	持	補	修	費	787,044	14.7	569,057	379,901	15.7	土	木	費	118,191	2.2	15,016	111,170	断	全	連	結	実	質	収	支	比	率	(%)	-	-				
補	助	費	555,438	10.4	427,727	316,011	13.1	消	防	費	752,950	14.1	680,108	108,438	率	化	実	質	公	債	費	比	率	(%)	8.4	8.2								
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	12,144	0.5	118,025	174,659	率	化	將	来	負	担	比	率	(%)	-	-									
繰	出	金	217,658	4.1	217,593	197,425	8.2	教	育	費	321,446	6.0	4,471	220,869	積	立	金	財	政	調	1,597,559	1,616,145												
繰	上	金	459,234	8.6	413,743	412,485	17.0	災	害	復	旧	費	1,066,190	19.9	-	67,321	現	在	高	調	63,828	51,639												
積	立	金	119,788	2.2	105,549	-	-	公	債	費	350,608	6.5	-	332,691	地	方	債	現	在	高	515,912	477,060												
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
投	資	的	経	費	1,977,519	36.9	222,137	222,137	9.2	歳	出	合	計	5,358,298	100.0	911,329	2,763,025	債	務	負	担	為	額	(支	出	予	定	額)	8,290	9,590				
う	ち	人	件	費	23,645	0.4	23,645	23,645	0.9	繰	合	計	459,234	8.6	21,290	21,290	そ	の	他	の	実	質	的	な	も	の	64,348	58,778						
内	う	ち	補	助	費	546,721	10.2	15,378	15,378	0.6	營	下	水	道	費	135,418	2.5	599	599	取	益	事	業	収	入	-	-							
訳	う	ち	単	独	費	305,032	5.7	87,962	87,962	3.3	事	簡	易	水	道	費	63,639	1.2	969	969	土	地	開	発	基	金	現	在	高	75,718	75,717			
訳	災	害	復	旧	事	業	費	1,066,190	19.9	67,321	67,321	業	上	水	道	費	-	-	の	被	保	険	者	数	(人)	103	103							
歳	出	合	計	5,358,298	100.0	2,763,025	100.0	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	2,099,006	千	円	86.8%	(87.5%)	(減	取	補	填	債	(特	例	分)	7,321	7,321
										経常経費充当一般財源等計					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																
										経常収支比率																								
										歳入一般財源等																								
										出のその他																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		931人 1,055人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
		増減率		-11.8%		令5.1.1 令4.1.1		974人 1,016人		970人 1,013人		区分		令和2年国調 平成27年国調		43 5112		熊本市 五木村		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況		(単位:千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		237,069	6.3	237,069		16.7										3,751,835		3,326,308					
地方譲与税		79,129	2.1	79,129		5.6										3,515,413		2,942,710					
利子割交付金		19	0.0	19		0.0										236,422		383,598					
配当割交付金		381	0.0	381		0.0										32,688		44,211					
株式等譲渡所得割交付金		258	0.0	258		0.0										203,734		339,387					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-										-135,653		22,060					
地方消費税交付金		25,504	0.7	25,504		1.8										10,476		20,014					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-										-		-					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-										-		-					
自動車取得税交付金		-	-	-		-										-		-					
軽油引取税交付金		-	-	-		-										-		-					
自動車税環境性能割交付金		3,500	0.1	3,500		0.2										-		-					
法人事業税交付金		1,920	0.1	1,920		0.1										-		-					
地方特例交付金等		-	-	-		-										-		-					
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-		-										-		-					
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-		-										-		-					
地方交付税		1,316,433	35.1	1,072,913		75.5										-		-					
内普通交付税		1,072,913	28.6	1,072,913		75.5										-		-					
内特別交付税		243,520	6.5	-		-										-		-					
内震災復興特別交付税		-	-	-		-										-		-					
(一般財源計)		1,664,213	44.4	1,420,693		99.9										-		-					
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-										-		-					
分担金・負担金		4,843	0.1	-		-										-		-					
使用料		32,909	0.9	30		0.0										-		-					
手数料		1,201	0.0	-		-										-		-					
国庫支出		693,173	18.5	-		-										-		-					
国有提供交付金		-	-	-		-										-		-					
(特別区財調交付金)		-	-	-		-										-		-					
都道府県支出		476,343	12.7	-		-										-		-					
財産収入		90,821	2.4	28		0.0										-		-					
寄附収入		21,899	0.6	-		-										-		-					
繰入金		97,760	2.6	-		-										-		-					
繰越金		213,099	5.7	-		-										-		-					
繰上金		40,121	1.1	1,208		0.1										-		-					
諸地方債		415,453	11.1	-		-										-		-					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-										-		-					
うち臨時財政対策債		12,953	0.3	-		-										-		-					
歳入合計		3,751,835	100.0	1,421,959		100.0										-		-					
性質別歳出の状況		(単位:千円・%)																					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員		393,679	11.2	377,208		343,743		24.0		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
扶助		207,623	5.9	194,847		-		-		-		議		53,503		1.5		-		49,584		基準財政需要額	
公債		62,616	1.8	20,231		20,231		1.4		-		総		605,142		17.2		3,714		366,216		標準税収入額等	
元利償還金		334,812	9.5	334,812		334,812		23.3		-		民		297,645		8.5		-		179,857		標準財政規模	
一時借入金		10,911	0.3	10,911		10,911		0.8		-		衛		184,437		5.2		43,114		117,519		財政力指数	
(義務的経費計)		802,516	22.8	743,660		710,195		49.5		-		農		-		-		-		-		実質収支比率(%)	
維持補修		626,697	17.8	375,550		309,517		21.6		-		林		392,639		11.2		168,564		148,706		公債費負担比率(%)	
補助費		51,542	1.5	37,755		31,435		2.2		-		商		120,818		3.4		18,816		37,021		健全率化	
うち一部事務組合負担		434,453	12.4	264,225		176,475		12.3		-		工		301,656		8.6		192,343		130,658		実質公債費比率(%)	
繰上金		82,940	2.4	82,940		54,152		3.8		-		土		259,147		7.4		180,517		80,223		率化	
繰入金		110,715	3.1	87,448		-		-		-		消		180,517		7.4		-		-		将来負担比率(%)	
積立金		102,993	2.9	14,475		-		-		-		防		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		-	-	-		-		-		-		教		180,992		5.1		6,216		155,630		積立金高	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-		育		773,213		22.0		-		77,200		調	
投資的経費		1,386,497	39.4	165,722		-		-		-		災		346,221		9.8		-		346,221		減	
うち人件費		61,103	1.7	36,558		-		-		-		害		-		-		-		-		特	
普通建設事業費		613,284	17.4	88,522		-		-		-		復		-		-		-		-		定	
うち補助		252,869	7.2	18,454		-		-		-		旧		-		-		-		-		目	
うち単独		360,415	10.3	70,068		-		-		-		業		-		-		-		-		的	
災害復旧事業費		773,213	22.0	77,200		-		-		-		費		-		-		-		-		調	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		-		費		-		-		-		-		高	
歳出合計		3,515,413	100.0	1,688,835		-		-		-		費		-		-		-		-		地	
												出		3,515,413		100.0		613,284		1,688,835		方	
												合										債	
												計										現	
												会										在	
												国										高	
												実										の	
												質										他	
												収										実	
												支										質	
												出										的	
												入										な	
												支										も	
												支										の	
												入										他	
												額										の	
												の										実	
												入										質	
												支										的	
												出										な	
												入										も	
												額										の	
												の										実	
												入										質	
												支										的	
												出										な	
												入										も	
												額										の	
												の										実	
												入										質	
												支										的	
												出										な	
												入										も	

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	2,433人 3,698人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-34.2%	令5.1.1	2,958人	2,955人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5139	地方交付税種地	2-2														
				面積		207.58 km ²	令4.1.1	3,219人	3,215人		令和2年国調	平成27年国調																		
区分				人口密度		12人	増減率			-8.1%	-8.1%	第1次	187	305	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
				歳入			第2次	19.2	18.1	第3次	243	408	24.9	24.2	545	976														
市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況																							
区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	○	過疎	○	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化	×	指数表選定	○	財源超過	×
普通				232,405	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,450																
法定普通				232,405	100.0	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,720																
市町村民				77,916	33.5	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	2.04.01	5,130																
内個人均等割				4,510	1.9	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.05.05	2,980																
所得割				63,791	27.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.05.05	2,450																
法人均等割				4,567	2.0	-	旧法による	-	中学校	×	議会議員	8	22.05.05	2,230																
法人税割				5,048	2.2	-	伝染病	×	その他	○																				
固定資産税				124,432	53.5	-	一部事務組合加入の状況							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
うち純固定資産税				122,577	52.7	-	ラ							ス	パイ	レス	指数	95.2												
軽自動車税				15,066	6.5	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
市町村たばこ税				14,991	6.5	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
特別土地保有税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
法定外普通税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
目的税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
法定目的税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
内入湯税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
事業所税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
都市計画税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
水源地益等				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
法定外目的税				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
旧法による				-	-	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
合計				232,405	100.0	-	一							般	職	員	計	80	224,880	2,811										
歳入の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	325,593	331,162														
うち職員				839,906	12.2	819,508	612,936	24.4	議会費	55,442	0.8	-	55,442	基準財政需要額	2,333,528	2,391,132														
扶助				540,140	7.9	533,123	-	-	総務費	2,895,302	42.1	257,370	2,348,524	標準税収入額等	384,264	393,261														
公債				455,455	6.6	92,777	92,605	3.7	民生費	948,055	13.8	1,539	451,790	標準財政規模	2,415,364	2,529,358														
元利償還金				418,786	6.1	417,224	417,224	16.6	衛生費	310,067	4.5	29,667	164,091	財政力指数	0.15	0.15														
一時借入金				402,655	5.9	401,185	401,185	16.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	33.4	34.7														
(義務的経費計)				16,131	0.2	16,039	16,039	0.6	農林水産業費	412,378	6.0	127,514	277,709	公債費負担比率(%)	7.4	7.6														
維持補修費				726,468	10.6	488,375	325,972	44.7	商工費	66,413	1.0	1,000	14,125	健全率化	-	-														
補助費				26,574	0.4	26,519	26,519	13.0	土木費	184,887	2.7	91,465	94,987	健全率化	-	-														
うち一部事務組合負担				593,800	8.6	297,717	234,334	9.3	消防費	139,526	2.0	1,962	130,270	健全率化	6.0	5.4														
繰出立				154,610	2.3	154,360	147,985	5.9	教育費	220,437	3.2	11,512	196,811	健全率化	-	-														
繰出立				350,423	5.1	283,392	236,100	9.4	災害復旧費	1,219,531	17.7	-	181,330	健全率化	1,123,449	1,071,925														
投資・出資金・貸付金				1,697,852	24.7	1,574,851	-	-	公債	418,786	6.1	-	417,224	健全率化	1,327,739	705,753														
前年度繰上充用金				20,000	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	1,938,708	1,356,266														
投資的経費				1,741,560	25.3	331,940	-	-	歳出合計	6,870,824	100.0	522,029	4,332,303	健全率化	5,527,162	5,785,950														
うち人件費				40,105	0.6	40,105	-	-	繰上	350,423	5.1	76,183	76,183	健全率化	3,137,351	2,450,000														
普通建設事業費				522,029	7.6	150,610	1,945,690千円	77.4%	国民健康保険料	72,567	1.0	518	518	健全率化	219,560	50,185														
うち補助				310,512	4.5	57,611	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険料	70	0.1	70	70	健全率化	9,071	4,600														
うち単独				211,067	3.1	92,549	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	56,860	0.8	56,860	56,860	健全率化	-	-														
災害復旧事業費				1,219,531	17.7	181,330	出	-	国民健康保険料	220,996	3.2	220,996	220,996	健全率化	98.7	95.9														
歳出合計				6,870,824	100.0	4,332,303	5,648,131千円	82.1%	その他	-	-	-	-	健全率化	99.4	95.8														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		7,114人 7,739人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2					
		増 減 率		-8.1%		令 5. 1. 1		6,571人		6,501人		区分		令和2年国調		平成27年国調		43		5317		2-1			
		面 積		67.58 km ²		令 4. 1. 1		6,758人		6,700人		第 1 次		483		583		熊本市		苓北町		地方交付税種地			
		人 口 密 度		105人		増 減 率		-2.8%		-3.0%		第 2 次		15.2		16.4						2-1			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																	
地方譲与税		1,405,082	23.9	1,405,082		39.8																			
地方譲与税		68,276	1.2	68,276		1.9																			
利子割交付金		137	0.0	137		0.0																			
配当割交付金		2,651	0.0	2,651		0.1																			
株式等譲渡所得割交付金		1,795	0.0	1,795		0.1																			
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																			
地方消費税交付金		180,741	3.1	180,741		5.1																			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-																			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																			
自動車取得税交付金		-	-	-		-																			
軽油引取税交付金		-	-	-		-																			
自動車税環境性能割交付金		5,497	0.1	5,497		0.2																			
法人事業税交付金		10,722	0.2	10,722		0.3																			
地方特例交付金等		2,916	0.0	2,916		0.1																			
内 個人住民税減取補填特例交付金		2,397	0.0	2,397		0.1																			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		519	0.0	519		0.0																			
地方交付税		1,980,474	33.7	1,849,301		52.4																			
内 普通交付税		1,849,301	31.5	1,849,301		52.4																			
内 特別交付税		131,173	2.2	-		-																			
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																			
(一般財源計)		3,658,291	62.3	3,527,118		99.9																			
交通安全対策特別交付金		720	0.0	720		0.0																			
分担金・負担金		24,119	0.4	-		-																			
使用料		36,137	0.6	-		-																			
手数料		12,016	0.2	-		-																			
国庫支出		950,244	16.2	-		-																			
国有提供交付金		-	-	-		-																			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																			
都道府県支出		399,570	6.8	-		-																			
財産収入		52,100	0.9	600		0.0																			
寄附金		25,086	0.4	-		-																			
繰入金		41,464	0.7	-		-																			
繰越金		182,864	3.1	-		-																			
繰上金		53,569	0.9	3,546		0.1																			
地方債		438,000	7.5	-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																			
うち臨時財政対策債		-	-	-		-																			
歳入合計		5,874,180	100.0	3,531,984		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
人 員		843,336	15.2	771,663		765,980		21.7																	
うち職員		452,452	8.1	402,620		-		-		21.7															
扶助費		755,434	13.6	207,791		207,791		5.9																	
公債		719,984	13.0	719,557		719,557		20.4																	
内 元利償還金		689,906	12.4	689,489		689,489		19.5																	
内 一時借入金		30,052	0.5	30,042		30,042		0.9																	
内 一時借入金		26	0.0	26		26		0.0																	
(義務的経費計)		2,318,754	41.7	1,699,011		1,693,328		47.9																	
維持補修費		765,320	13.8	533,742		388,163		11.0																	
維持補修費		108,358	1.9	81,164		55,008		1.6																	
補助費		767,860	13.8	518,963		356,856		10.1																	
うち一部事務組合負担		304,521	5.5	243,821		211,441		6.0																	
繰出金		732,870	13.2	652,640		587,632		16.6																	
繰入金		290,785	5.2	260,539		-		-																	
投資・出資金・貸付金		1,260	0.0	-		-		-																	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-																	
投資的経費		571,722	10.3	93,433		-		-																	
うち人件費		27,117	0.5	27,117		27,117		0.8																	
内 普通建設事業費		420,822	7.6	57,546		-		-																	
内 うち補助		139,349	2.5	37,673		-		-																	
内 うち単独		267,705	4.8	15,105		-		-																	
内 災害復旧事業費		150,900	2.7	35,887		-		-																	
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-																	
歳出合計		5,556,929	100.0	3,839,492		3,839,492		65.4																	
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額			
区 分		70,239	1.3	70,239		70,239		70,239		1,291,564		1,291,564		1,291,564		1,291,564		1,291,564		1,291,564		1,291,564			
議会費		70,239	1.3	70,239		70,239		70,239		3,139,519		3,139,519		3,139,519		3,139,519		3,139,519		3,139,519		3,139,519			
総務費		1,163,333	20.9	66,990		922,772		922,772		1,651,670		1,651,670		1,651,670		1,651,670		1,651,670		1,651,670		1,651,670			
民生費		1,433,670	25.8	-		652,518		652,518		3,556,845		3,556,845		3,556,845		3,556,845		3,556,845		3,556,845		3,556,845			
衛生費		388,018	7.0	-		306,483		306,483		0.43		0.43		0.43		0.43		0.43		0.43		0.43			
労働費		-	-	-		-		-		7.8		7.8		7.8		7.8		7.8		7.8		7.8			
農林水産業費		278,704	5.0	74,652		157,324		157,324		17.3		17.3		17.3		17.3		17.3		17.3		17.3			
商工費		232,501	4.2	46,338		142,018		142,018		-		-		-		-		-		-		-			
土木費		498,741	9.0	173,163		315,950		315,950		12.4		12.4		12.4		12.4		12.4		12.4		12.4			
消防費		256,600	4.6	36,418		190,858		190,858		49.3		49.3		49.3		49.3		49.3		49.3		49.3			
教育費		364,239	6.6	23,261		325,886		325,886		1,335,632		1,335,632		1,335,632		1,335,632		1,335,632		1,335,632		1,335,632			
災害復旧費		150,900	2.7	-		35,887		35,887		-		-		-		-		-		-		-			
公債費		719,984	13.0	-		719,557		719,557		294,431		294,431		294,431		294,431		294,431		294,431		294,431			
諸支出金		-	-	-		-		-		281,648		281,648		281,648		281,648		281,648		281,648		281,648			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		6,283,462		6,283,462		6,283,462		6,283,462		6,283,462		6,283,462		6,283,462			
歳出合計		5,556,929																							